

防災コンパクト先行モデル都市の 取組状況について (災害リスクへの対応方針・具体的な取組等)

本資料は、立地適正化計画作成の手引き等に沿って防災指針の検討を行い、パブリックコメント等において素案の公表に至った先行モデル都市の取組状況等を整理しています。
また、各先行モデル都市における工夫した取組についても併せて整理しています。

目次

(1)先行モデル都市における取組の工夫点 ((2)に示す資料について)

(2)防災指針(案)を公表した都市における、災害リスクへの対応方針・具体的な取組等の検討事例

- 七戸町
- 二戸市
- 南陽市
- 秩父市
- 厚木市
- 忠岡町
- 熊本市
- 日向市

(3)公表に向けて準備を進めている先行モデル都市における、災害リスクへの対応方針・具体的な取組等の検討状況一覧

※ (1) の都市を含む

(1) 先行モデル都市における取組の工夫点

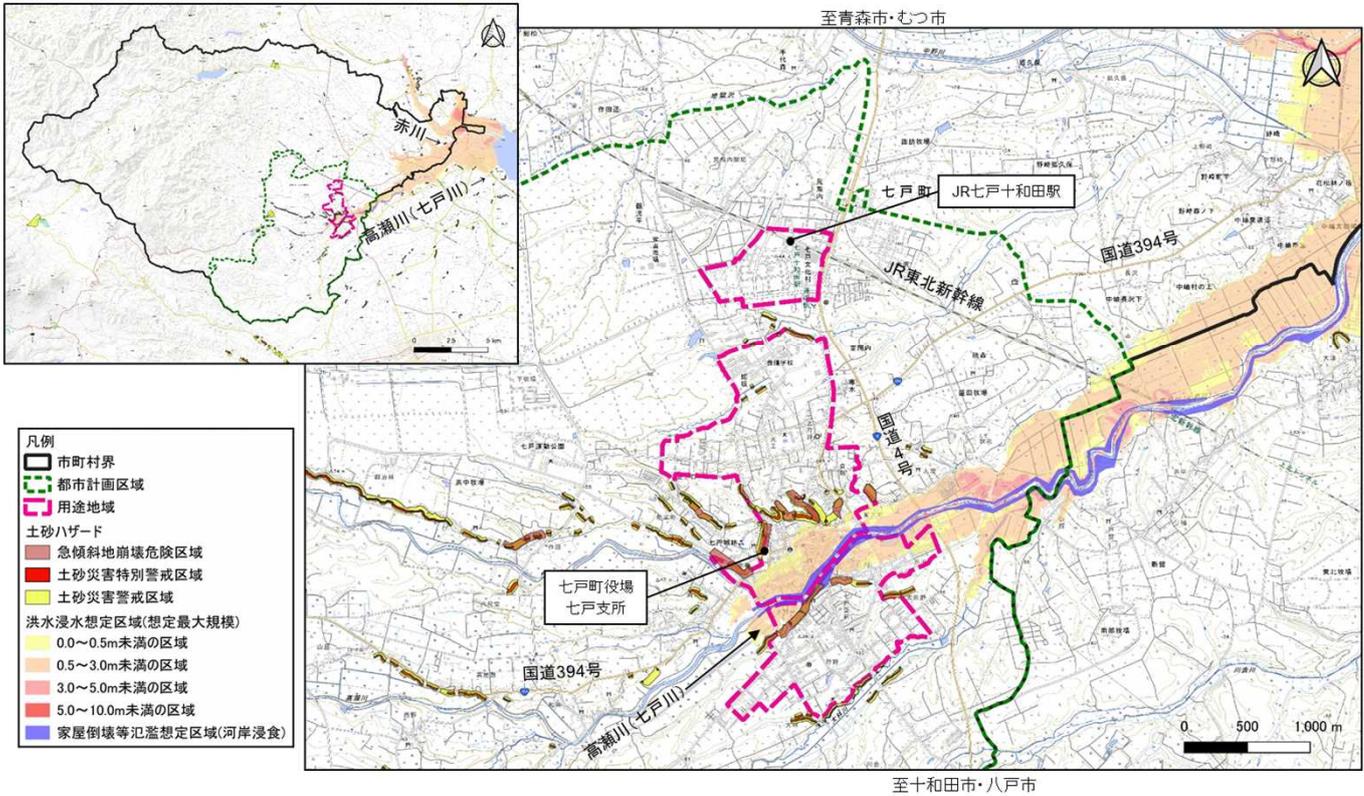
工夫された取組

- 位置付けた施策の実施主体について、自治体内の担当部局を明記し、庁内の役割分担や責任を明確化している。(七戸町 P8)
- 課題整理において、図示だけではなく地区別に具体的な浸水深の数値を記述し、リスクコミュニケーションの観点から住民に災害リスクの程度が具体的に伝わるよう記載している。(二戸市 P10)
- 災害リスク分析の結果を踏まえ、住居等の移転を図る地域を明示することに併せ、具体的な取組として災害の危険性の高い地区から居住誘導区域への移転等の補助(空き家を活用した居住支援)について検討している。(南陽市 P15)
- 居住誘導区域内だけでなく、誘導区域外における避難体制の構築や建築物の耐震化等、安全確保の取組をあわせて示している。(秩父市 P19)
- 対応方針に沿って考えられる取組は、検討中の施策も含めて幅広く記載し、市民等に提示を行っている。(厚木市 P28)
- 市民意識の変化や浸水想定区域内の居住人口といったアウトカム指標を定量的目標として設定している。(厚木市 P29、熊本市P46他)
- 公表済みの内水ハザードマップがないため、事業部局が保有している内水シミュレーション結果を用いて、災害リスクの分析を実施している。(忠岡町 P32他)
- 市内を16地区に分割し、地区毎の災害リスク分析のもと、各々の特徴を踏まえて取組を地区毎にきめ細かに位置付けている。(熊本市 P43)
- 宅地・建物売買の際、重要事項説明の一環として、説明が義務付けられていない津波浸水想定区域等について、関係機関と連携し、取得者等への周知を図ることとしている。(日向市 P51)

(2) 防災指針(案)を公表した都市における、 災害リスクへの対応方針・具体的な取組等 の検討事例

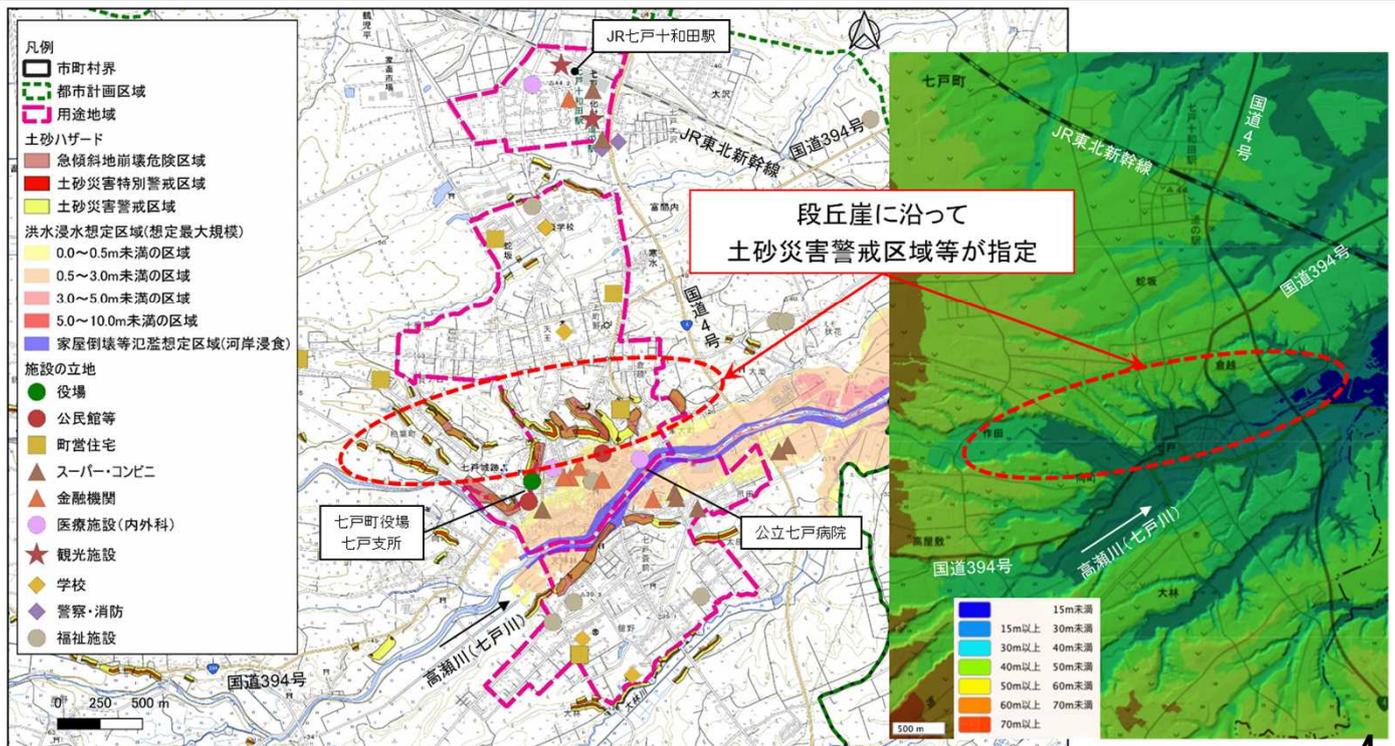
マクロ分析：洪水・土砂災害

- 町の南部に都市計画区域が定められ、JR七戸十和田駅や七戸町役場七戸支所周辺の市街部に用途地域が定められている。
- 市街部を流れる高瀬川水系高瀬川に沿って洪水浸水想定区域が指定され、土砂災害警戒区域等が用途地域内の一部にも指定されている。



洪水浸水想定区域×標高データ×施設立地

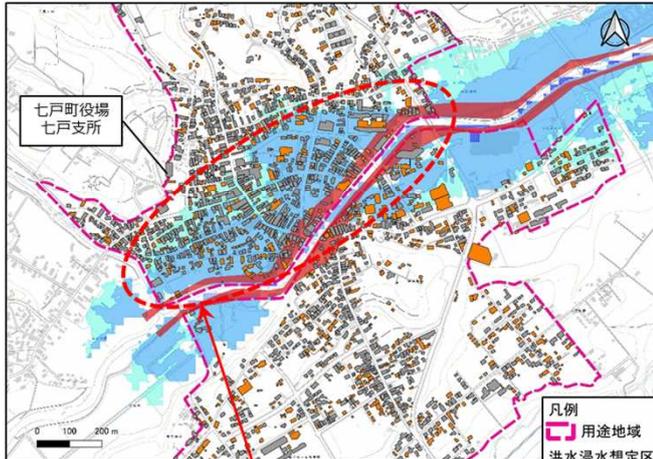
- 高瀬川の周辺には河岸段丘が形成されており、洪水浸水想定区域(想定最大規模)は段丘崖までの範囲に概ね留まっているものの、この範囲では河川氾濫時の浸水深が大きくなることが懸念され、この範囲に立地する医療施設、福祉施設、商業施設等では、浸水による施設の被害や、施設利用者の被害のリスクが考えられる。
- 段丘崖には土砂災害警戒区域等が指定されている箇所があり、大雨時には土砂災害の発生も想定する必要がある。



洪水浸水想定区域（L1）×建物分布・階数

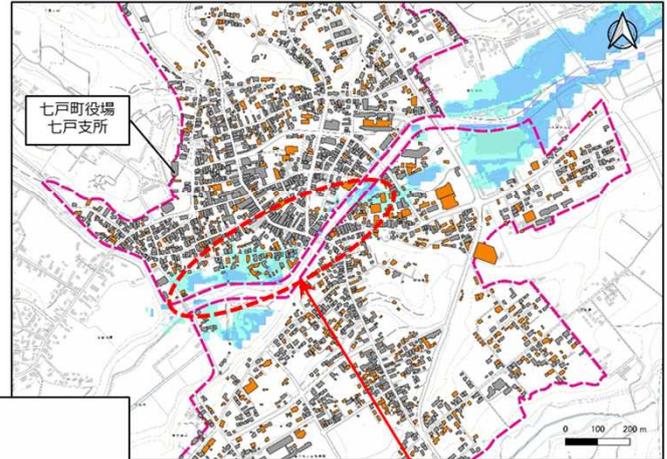
- 高瀬川に沿って形成された市街部には洪水浸水想定区域が指定されており、区域内の一部の建物においては3.0m程度の浸水深が想定され、1階建ての建物においては垂直避難が困難な状況が想定されるほか、河岸沿いに家屋倒壊等氾濫想定区域も設定されており、洪水時の被災リスクが周辺よりも高いと考えられる。
- 計画規模の洪水浸水想定区域(L1)においても、一部の1階建ての建物が3.0m程度の浸水のおそれがある範囲に含まれている。

<想定最大規模(L2)>



洪水浸水想定区域(L2)内に1階建ての構造の建物が分布し、一部建物は家屋倒壊等氾濫想定区域に位置

<計画規模(L1)>

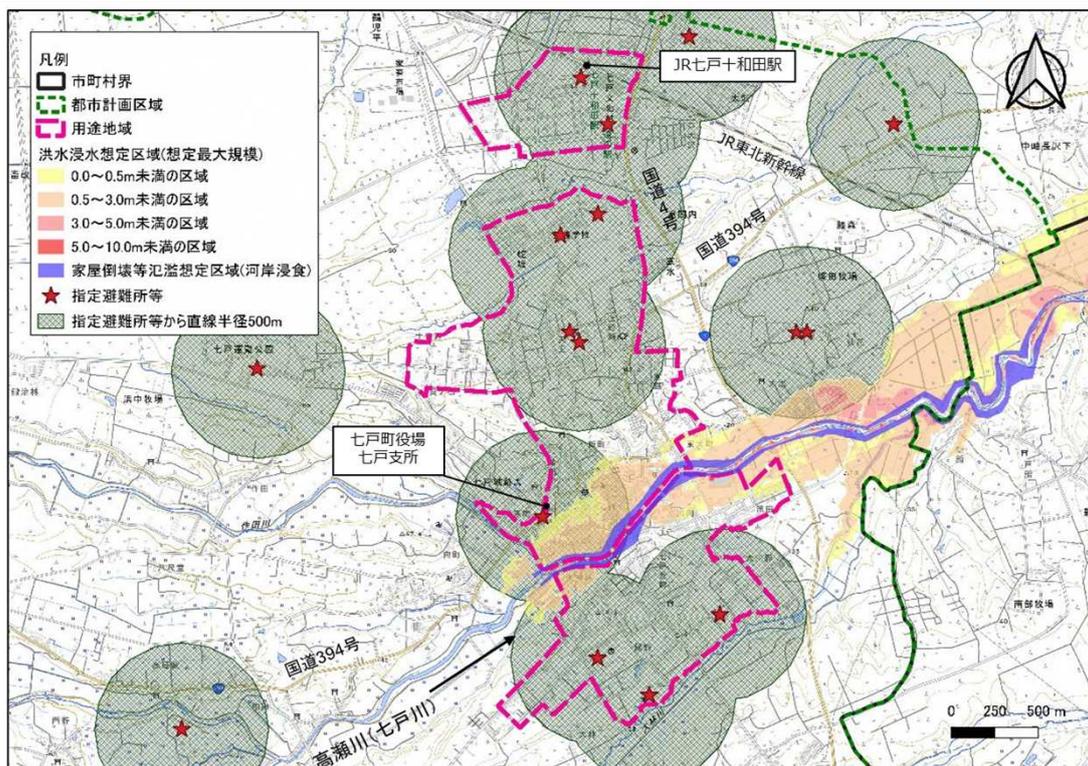


計画規模の洪水浸水想定区域(L1)においても一部の1階建ての建物が区域内に分布

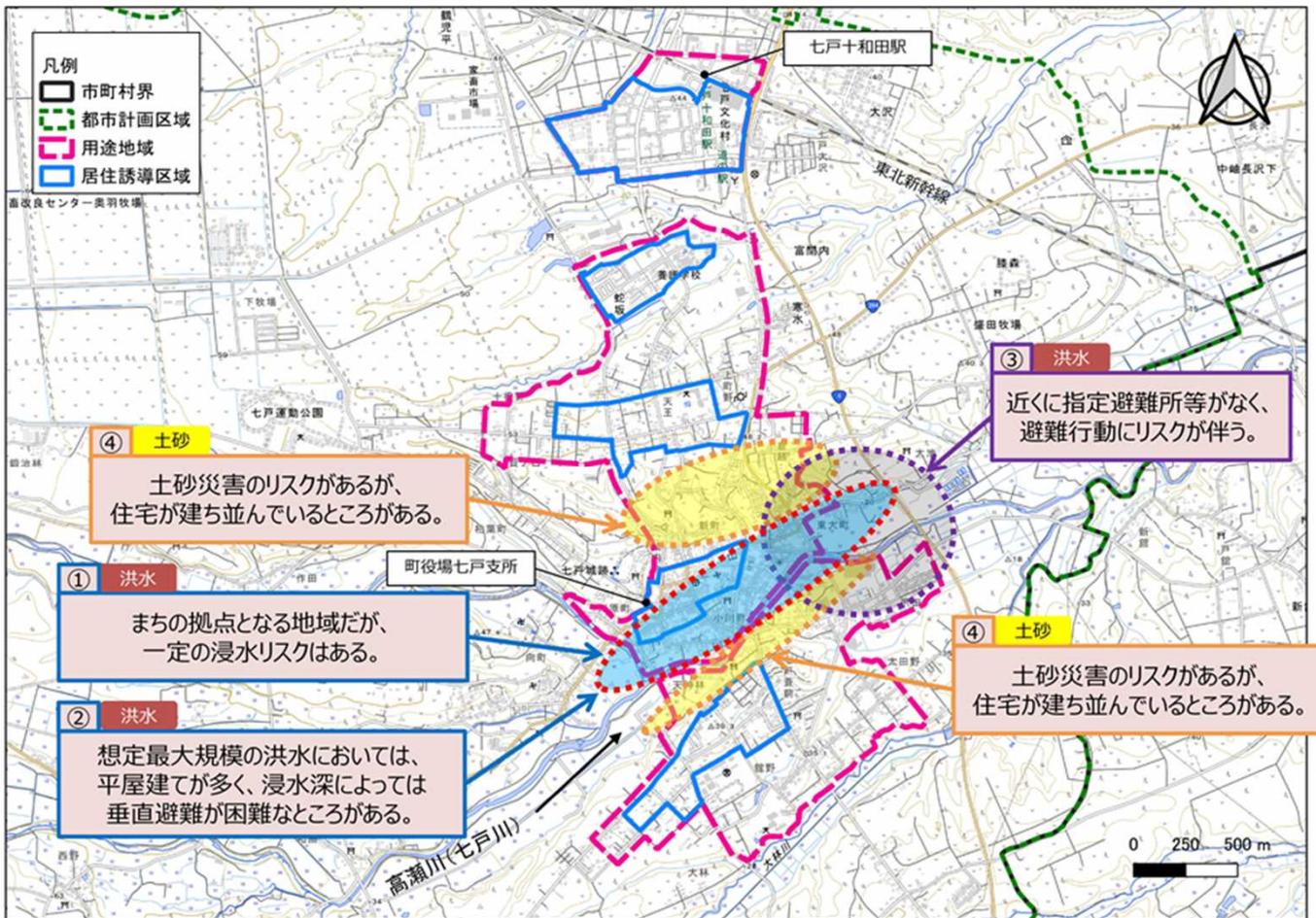


洪水浸水想定区域（L2）×家屋倒壊等氾濫想定区域×指定避難場所

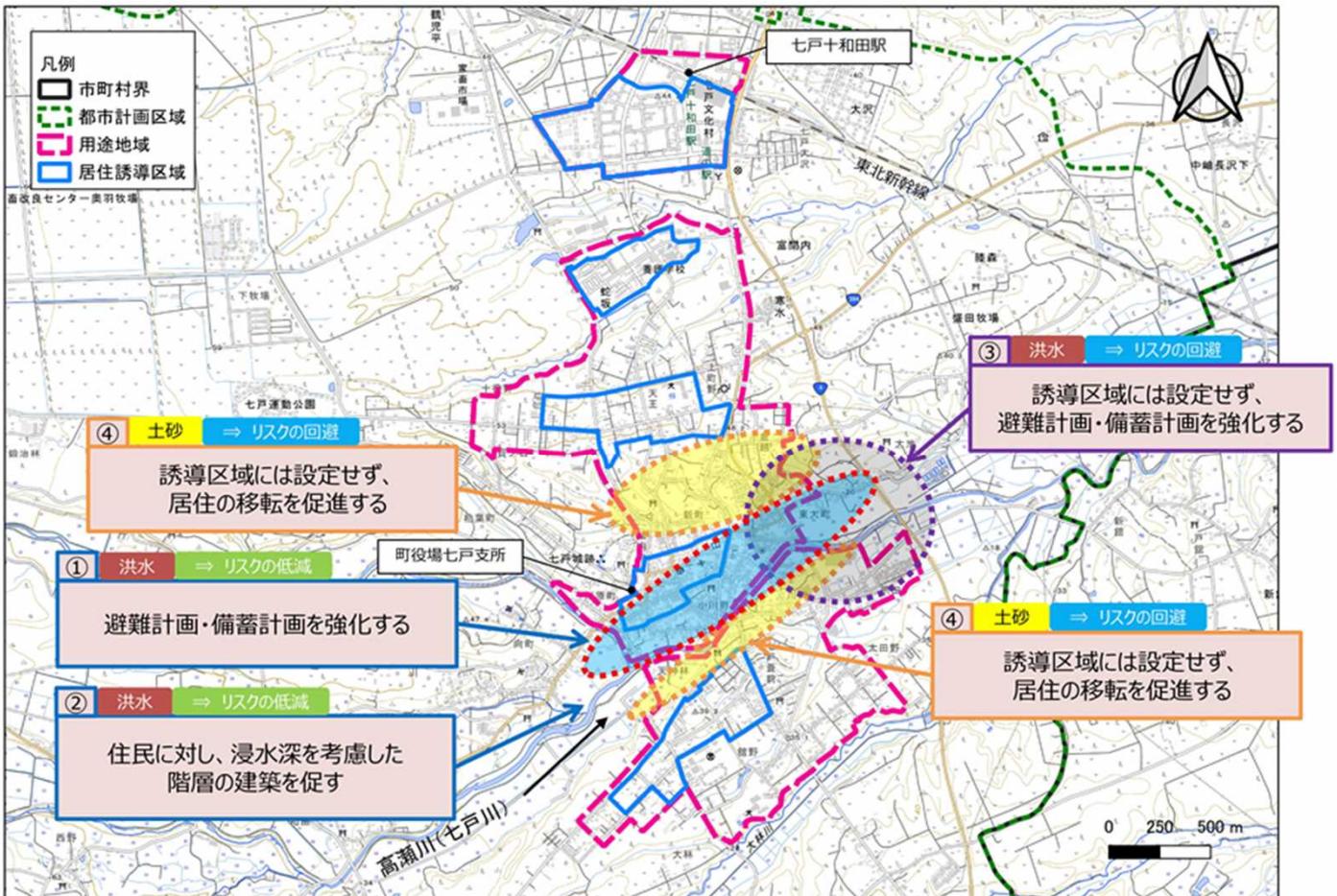
- 洪水浸水想定区域に指定された一部地域においては、指定避難所等までの距離が遠く、浸水発生後の避難行動は被災リスクが伴うことから、洪水時には早期の避難実施の必要性が高い。



No	災害	課題
①	洪水	まちの拠点となる地域だが、一定の浸水リスクはある。
②		想定最大規模の洪水において、平屋建てが多く、浸水深によっては、垂直避難が困難なところがある。
③		近くに指定避難所等がなく、避難行動にリスクが伴う。
④	土砂災害	土砂災害のリスクがあるが、住宅が建ち並んでいるところがある。



No	災害	課題	低減/回避	方針
①	洪水	まちの拠点に 浸水リスクあり	リスクの 低減	避難計画・備蓄計画を強化する。
②		平屋建てでは 垂直避難が困難	リスクの 低減	住民に対し、浸水深を考慮した階層の建築を促す。
③		近くに指定避難 所等がない	リスクの 回避	誘導区域には設定せず、避難計画・備蓄計画を強化する。
④	土砂 災害	住宅に土砂災害 のリスクあり	リスクの 回避	誘導区域には設定せず、居住の移転を促進する。



具体的な施策

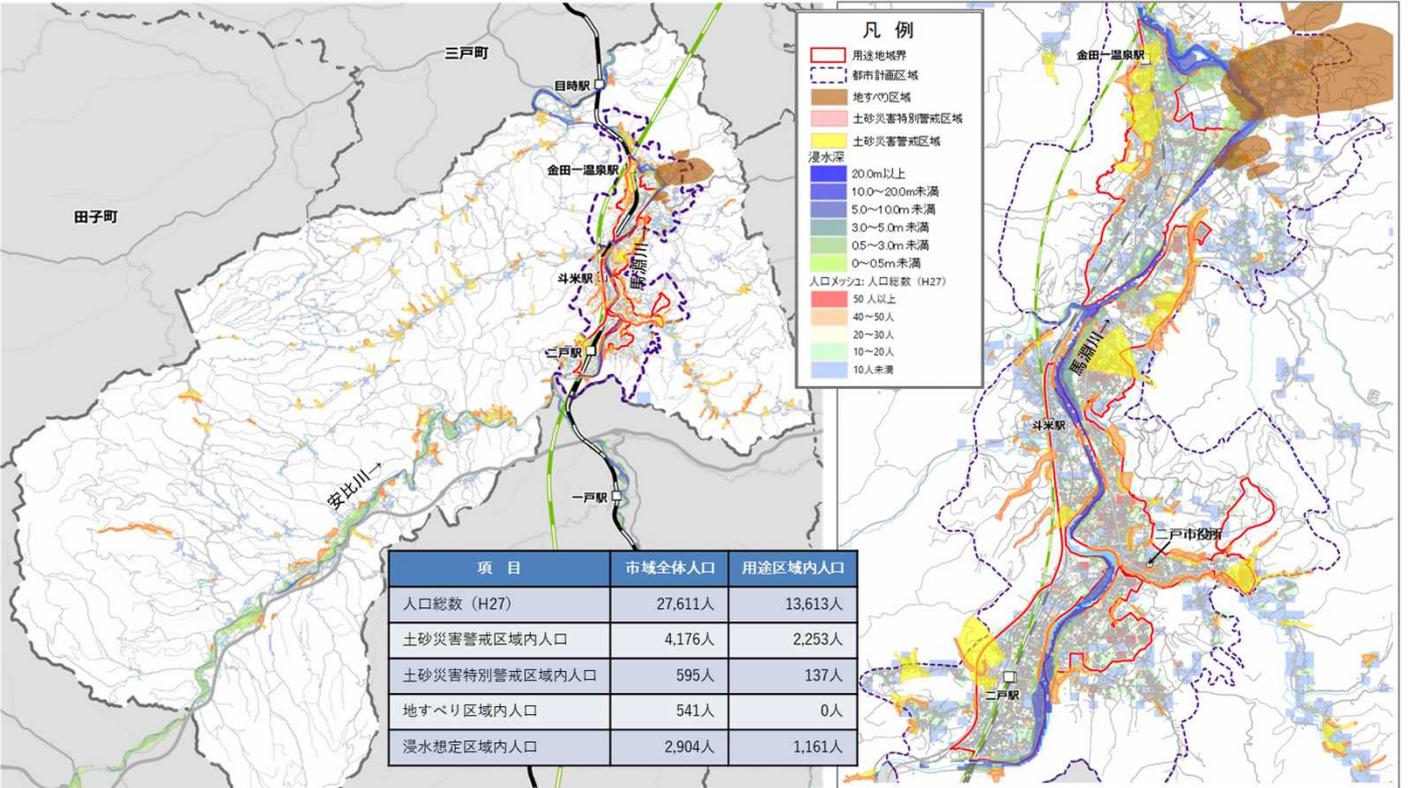
No	リスク対策	ハード/ソフト	施策内容	実施主体	実現時期の目標		
					短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
①	低減	ソフト	避難所運営マニュアル作成	七戸町 (総務課)	→		
②	低減	ソフト	住民参加型の避難訓練実施	七戸町 (総務課)	→		
③	低減	ソフト	福祉避難所との連携強化	七戸町 (健康福祉課)	→	→	
④	低減	ソフト	立地誘導	七戸町 (企画調整課)	→	→	→

防災に係る目標設定

No	目標指標	指標の定義	基準値	目標値
①	避難所運営マニュアルの運用	避難所運営マニュアルによる運営訓練の実施回数	マニュアル作成 (2021年)	年1回開催 (2025年)
②	避難訓練	町で実施する避難訓練の回数 (地震・洪水等)	未実施 (2019年)	年1回開催 (2025年)
③	備蓄品が備えている避難所の数	非常時備蓄品等が備えられている指定避難所等	1箇所 (2020年)	5箇所 (2025年)
④	福祉避難所の利用に係る協定の締結施設数	災害発生時に要配慮者を受け入れることを協定で締結した社会福祉施設等の施設数	8施設 (2019年)	11施設 (2030年)
⑤	浸水深3.0m以上の平屋の戸数	<u>居住誘導区域内</u> の洪水浸水想定区域（想定最大規模）における浸水深3.0m以上の平屋の戸数	37戸 (2017年)	-5戸 (2040年)
⑥	浸水深3.0m以上の平屋の戸数	<u>用途地域内</u> の洪水浸水想定区域（想定最大規模）における浸水深3.0m以上の平屋の戸数	183戸 (2017年)	-20戸 (2040年)

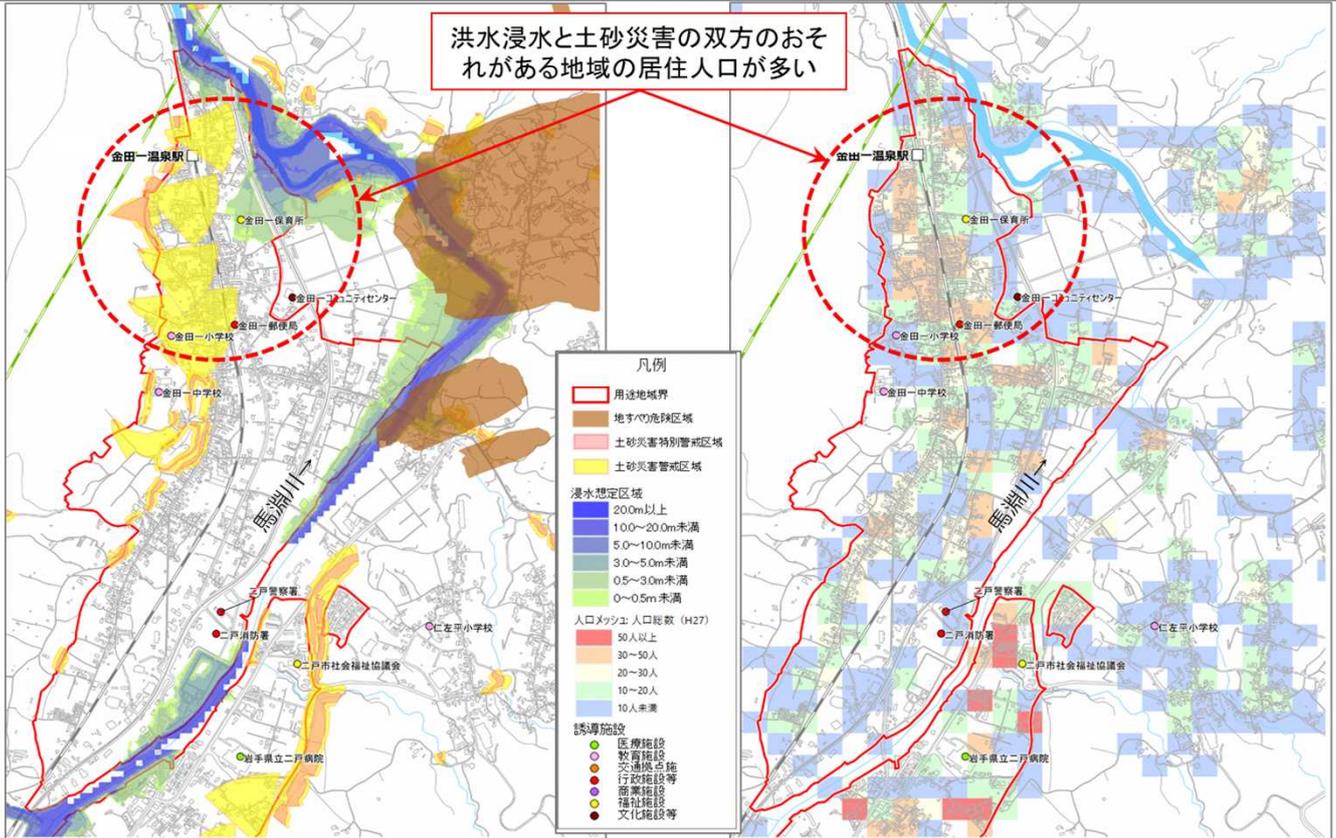
マクロ分析：洪水・土砂災害

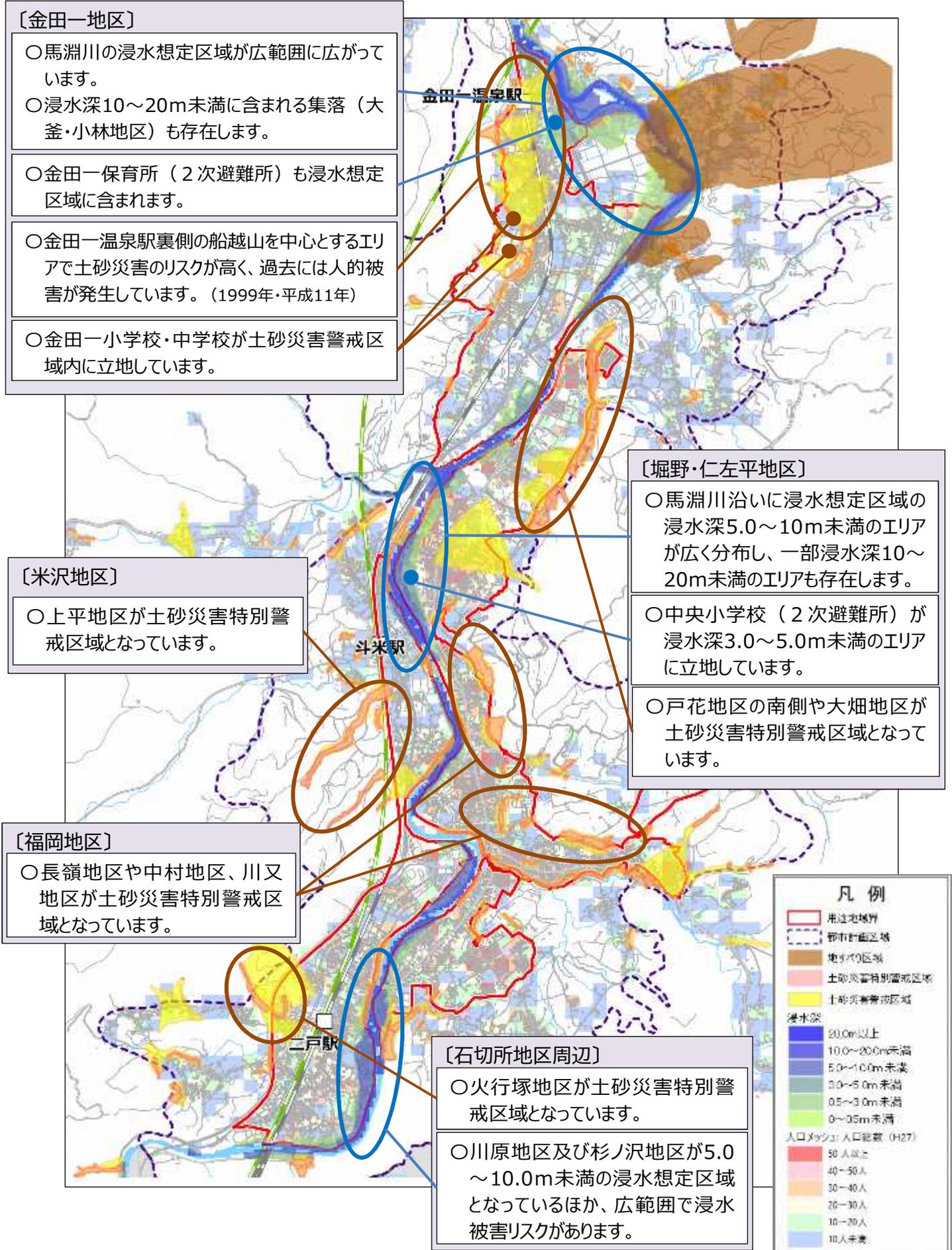
- 市域を南北に流れる馬淵川に沿って都市計画区域及び用途地域が指定され、この周辺の随所に土砂災害警戒区域等が分布しており、用途地域内の人口の約 2 割が土砂災害のおそれのある地域に居住している。
- また、馬淵川に沿って洪水浸水想定区域が指定され、用途地域内の人口の約 1 割が浸水のおそれのある地域に居住している。



洪水浸水想定区域×土砂災害警戒区域×人口

- 金田一温泉駅の周辺の居住人口が多い地域において、洪水浸水と土砂災害が複合的に発生するおそれのある箇所があり、大雨時の災害リスクが高く、発災時に被害が大きくなるおそれがある。





（1）災害リスク回避に向けた取り組み

◆災害リスクの高いエリアを居住誘導区域・都市機能誘導区域から除外

・市民の安全な生活環境を確保するため、立地適正化計画で定める居住誘導区域・都市機能誘導区域には、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）や土砂災害警戒区域（イエローゾーン）、地すべり防止区域、河川の浸水想定区域などの災害リスクのあるエリアを含めないこととします。

◆浸水深の深い浸水想定区域から将来的な集落移転（検討）

・浸水深が深く、垂直避難（建物の2階以上への避難）等が困難である集落においては、「がけ地近接等危険住宅移転事業補助制度」等を活用しながら、市街地などの災害リスクの低い、より安全なエリアへの将来的な移転の促進を検討します。

◆災害リスクの高いエリアにおける開発行為の抑制

・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）や土砂災害警戒区域（イエローゾーン）、地すべり防止区域、河川の浸水想定区域などの災害リスクのあるエリアにおいて住宅等の開発行為が行われる場合、立地適正化計画制度に基づき開発事業者に対して勧告を行い、開発行為の抑制に努めます。

（2）災害リスクの低減に向けた取り組み（ハード）

◆土地区画整理事業の実施によるかさ上げの実施

・土地区画整理事業の実施エリアのなかで、浸水想定区域に含まれる箇所においては、かさ上げを実施することにより、浸水被害リスクの低減を図り、安全な居住環境の整備を進めます。

◆将来的な公共施設の移転（検討）

・災害リスクの高いエリアに立地する公共施設については、「二戸市公共施設等総合管理計画」との整合性を図りながら、居住誘導区域や都市機能誘導区域が設定される市街地や、災害リスクの低い箇所への移転の促進を検討します。

◆避難施設の移転、改築、機能強化の推進

・災害発生時における市民の避難時の安全性を考慮して、避難施設（避難場所・避難所）の移転や改築を進めるとともに、施設ごとの機能等を踏まえて適切に機能の強化を推進します。

◆避難路の整備の促進

・今後の道路・橋梁の整備と併せて、避難施設（避難場所・避難所）への適切な移動経路を設定するとともに、誘導標識の設置などによる適切な誘導を促進します。

（3）災害リスクの低減に向けた取り組み（ソフト）

◆避難所・防災マップの見直し検討

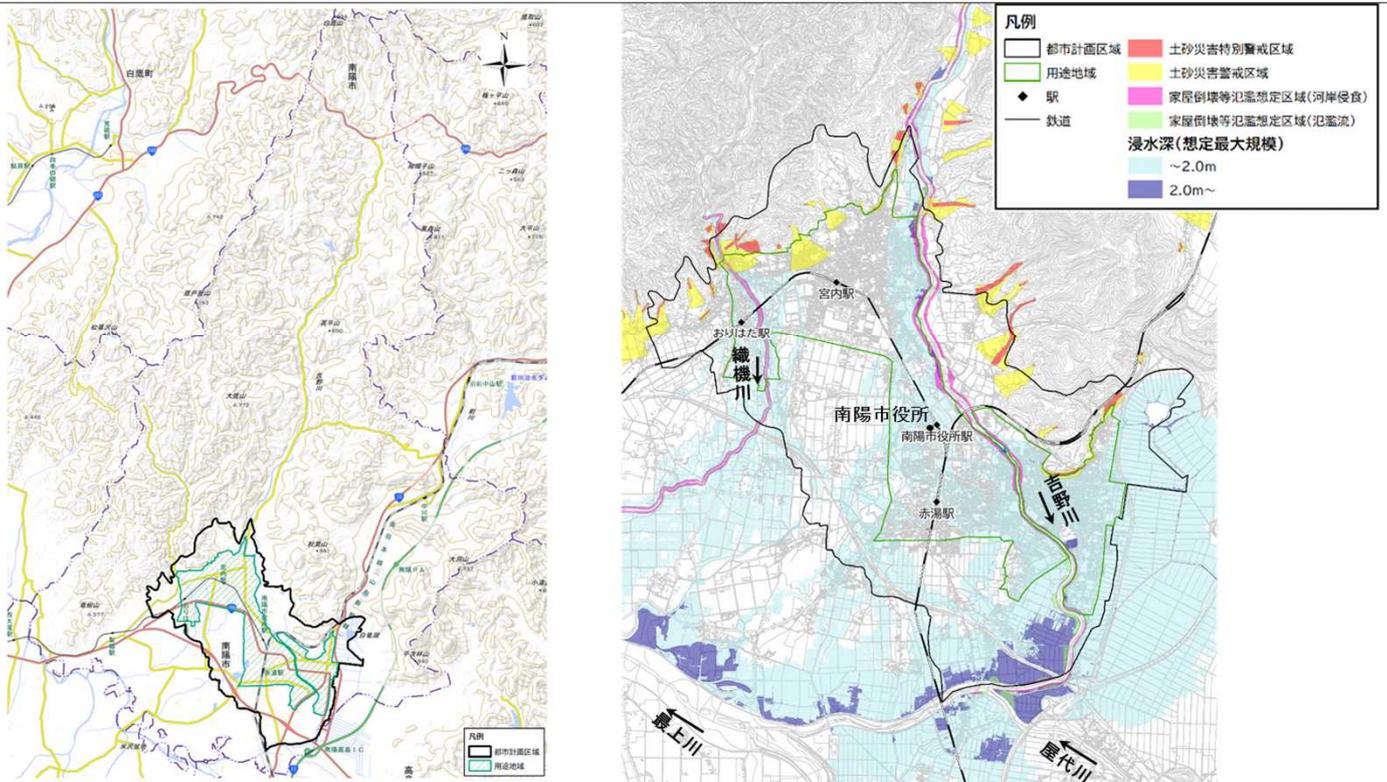
・最新の土砂災害・浸水被害等の災害リスクの状況を踏まえて、指定避難所の見直しを行い、より安全性の高い避難計画を策定するとともに、新しい生活様式に対応した避難スペースの検討や、新技術を活用した避難所運営（支援が必要な人を的確に把握することや、避難先での的確な情報把握等のシステムづくり等）、市民と協働で策定する防災情報の発信、防災マップの更新等、市民に対して広く周知・広報を図ります。

◆自主防災組織の設立・育成

・未組織の地域・町内会等に対して積極的に働きかけるとともに、「自主防災組織設立交付金・自主防災活動補助金」も有効に活用しながら、地域における自主防災組織の設立・育成に努めます。

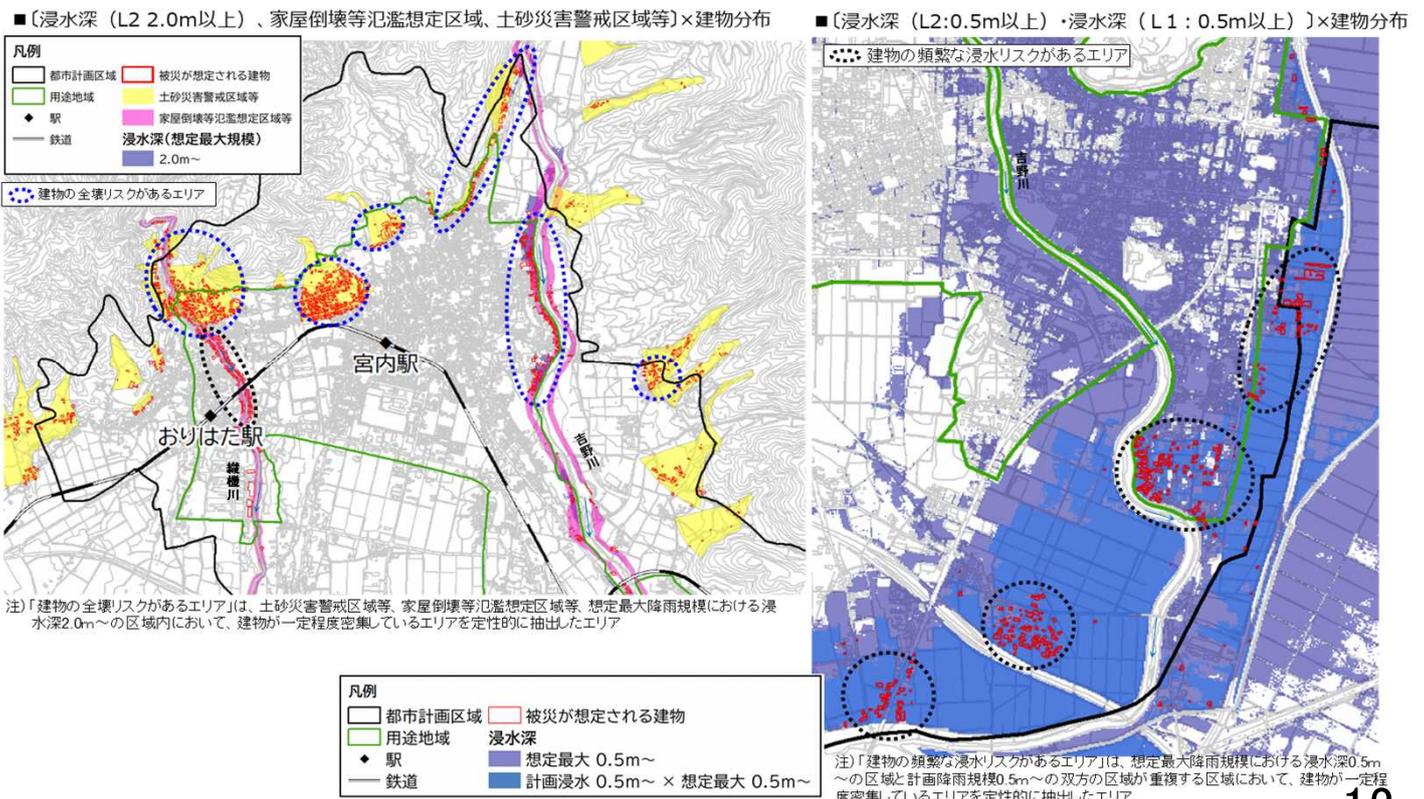
マクロ分析：洪水・土砂災害

- 市の南部に都市計画区域が指定されており、市街部には最上川の右支川である吉野川や織機川が流れる。
- 河川沿川には広く洪水浸水想定区域が指定され、浸水深が比較的大きい地区や家屋倒壊等氾濫想定区域も分布するほか、市街部の北側には土砂災害警戒区域等が指定されている。
- 市街部南側の吉野川の屋代川との合流点付近や、最上川沿川には想定浸水深が2m以上の区域が分布している。



洪水浸水想定区域×土砂災害警戒区域×建物分布

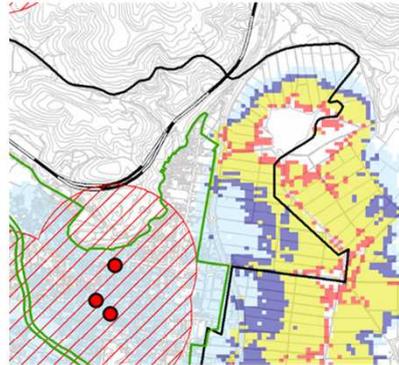
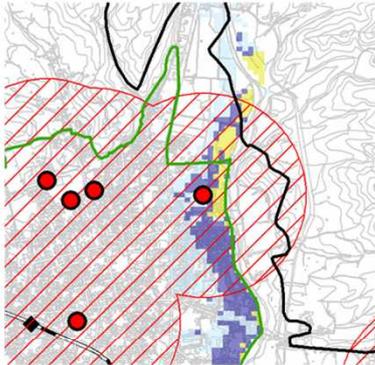
- 用途地域内の、土砂災害警戒区域が指定されている箇所や、想定最大規模及び計画規模の洪水浸水想定区域に含まれる箇所においては、建物がまとまって分布している地域があり、大雨時に被害が大きくなるおそれがある。



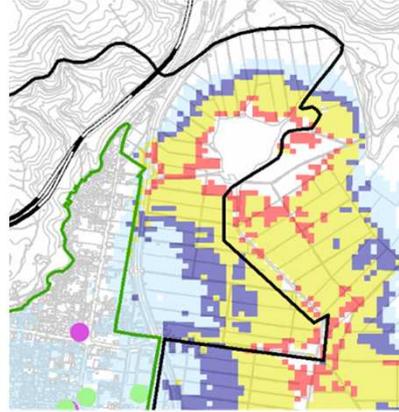
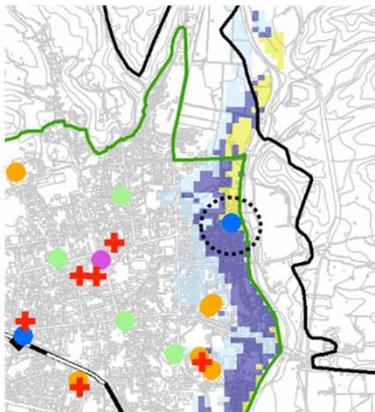
浸水継続時間×都市機能・避難所分布

- 想定最大規模の洪水浸水想定に伴う浸水継続時間について、長時間の浸水の恐れのある範囲に立地する施設はないが、1日程度の浸水が予想される範囲に位置する避難所があり、浸水発生時の避難所の運営上あらかじめ考慮しておく必要がある。
- 都市施設については、1日を超える浸水が予想される施設があり、一定期間の機能の停止リスクがある。

浸水継続時間
×
避難施設位置



浸水継続時間
×
都市機能



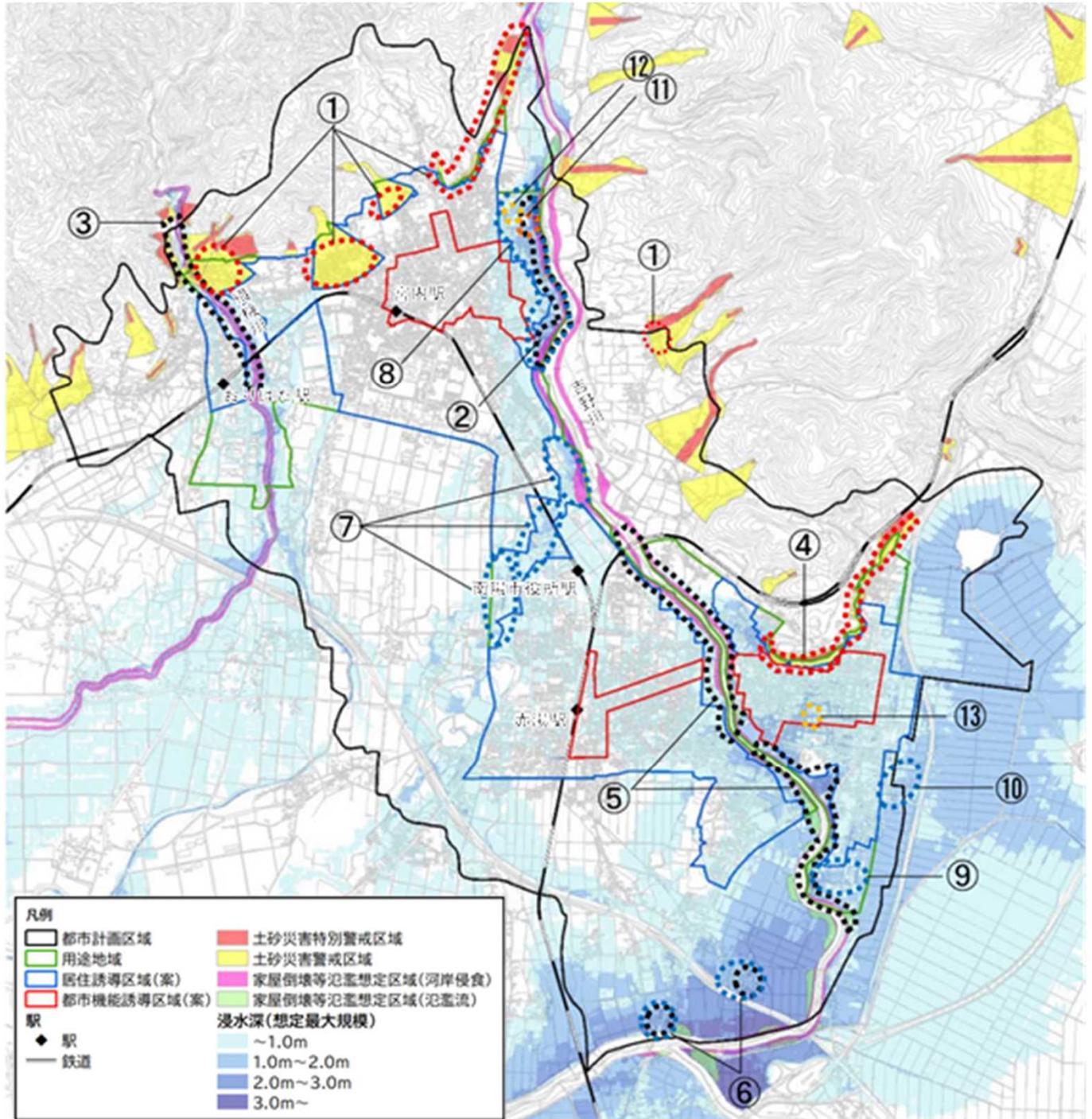
⋯⋯長時間の浸水により都市機能停止のリスクがあるエリア



〈地区別の対応方針表〉

地区番号	地区名	抽出された課題	対応方針の種別	対応方針
①	宮内・漆山市街地北部地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
②	宮内の吉野川周辺地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
③	織機川周辺地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
④	赤湯市街地北部地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑤	赤湯の吉野川周辺地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑥	赤湯地域南部地区	家屋倒壊のリスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
		頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑦	沖郷市街地北部地区	頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑧	宮内の吉野川周辺地区2	頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑨	赤湯市街地南部地区	頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑩	赤湯市街地東部地区	頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑪	宮内双葉保育園周辺地区	長時間浸水するリスクが高いエリアに都市機能が立地	回避	誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
⑫	宮内中学校周辺地区	比較的大きく浸水するリスクが高いエリアに災害時に機能の維持を要する都市機能が立地	低減	施設内への浸水を防止する機能の強化及び避難施設の配置検討を図る
⑬	赤湯市街地中心地区	比較的大きく浸水するリスクが高いエリアに災害時に機能の維持を要する都市機能が立地	低減	施設内への浸水を防止する機能の強化及び避難施設の配置検討を図る

〈位置図〉



資料：山形県土砂災害警戒システム（土砂）、山形県資料に基づく詳細アータ（令和元年9月）（洪水）

防災上の危険性の高いエリア	対応方針
土砂災害による建物の全壊の危険性があるエリア	⇒ リスク回避 ：誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
洪水による建物の全壊の危険性があるエリア	⇒ リスク回避 ：誘導区域外とし、居住誘導区域内、都市機能誘導区域内への移転を図る
建物の頻繁な浸水の危険性があるエリア	⇒ リスク回避 ：誘導区域外とし、居住誘導区域内への移転を図る
長時間の浸水により都市機能停止の危険性があるエリア	⇒ リスク回避 ：誘導区域外とし、居住誘導区域内、都市機能誘導区域内への移転を図る
比較的大きい浸水により災害時に機能維持を要する都市機能が停止するおそれがあるエリア	⇒ リスク低減 ：施設内への浸水を防止する機能の強化及び避難施設の配置検討を図る

具体的な施策

	施策	実施主体	実施時期の目標		
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
① 災害の危険性への対応	吉野川の改修	県	→	→	→
	池黒地区の急傾斜地崩壊対策	県	→		
	洪水の危険性の高い地区の重点的な公共下水道(雨水)の整備	市	→	→	→
	災害の危険性の高い地区から居住誘導区域への移転等の補助	市	→	→	→
	内水による浸水被害の軽減・回避	市	→	→	→
② 避難環境の充実	浸水想定や土砂災害の危険性を踏まえた避難施設の配置検討	市	→	→	→
	災害の危険性の高い地区からより安全な避難施設への避難路の確保	市	→	→	→
③ 災害情報の周知	災害時の危険情報の早期発信	市			
	ハザードマップの周知による災害の危険性の認識の向上	市	→	→	→

防災に係る目標設定

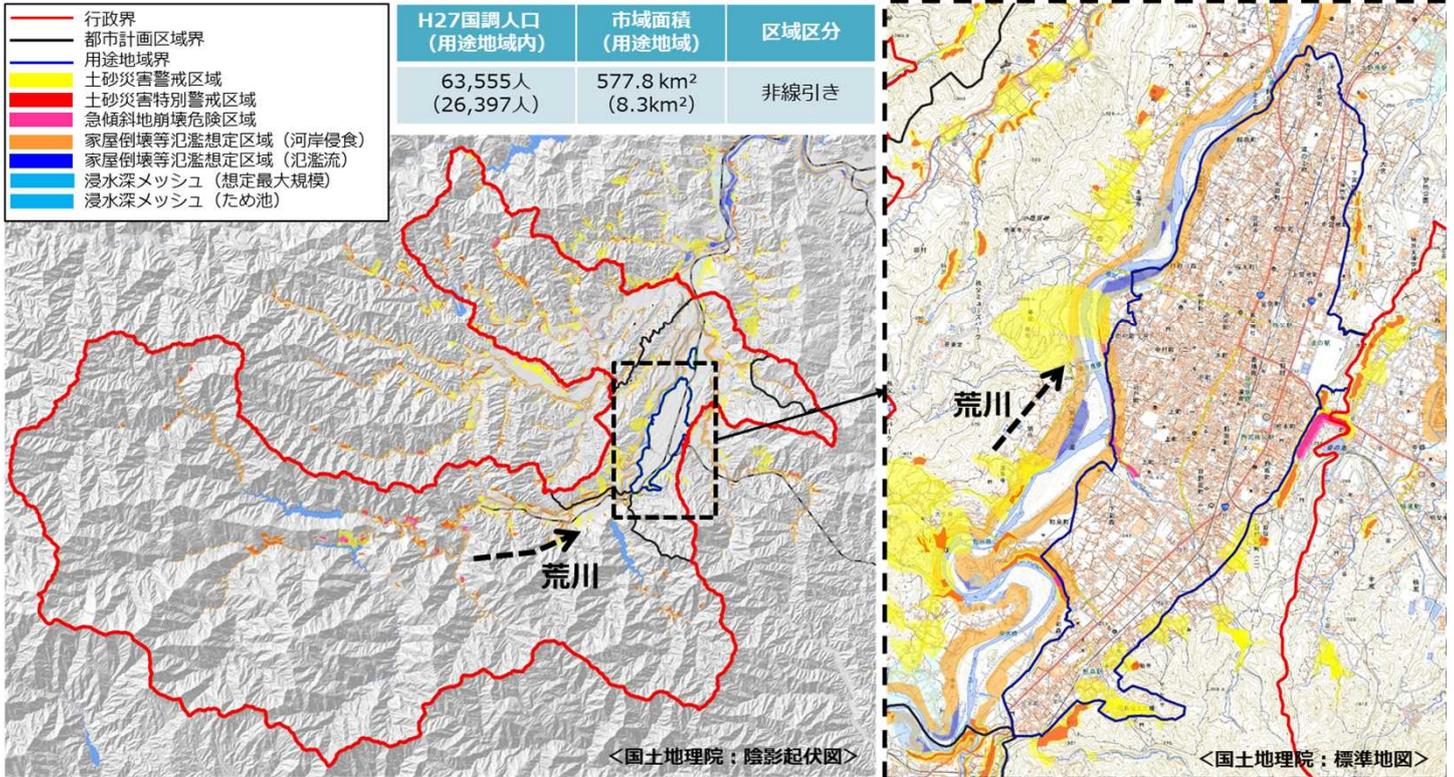
〈防災に係る評価指標〉

評価指標	令和元年度 (現状)	令和7年度 (短期目標値)	令和22年度 (長期目標値)
市民アンケートにおける自然災害に関する施策の満足及びやや満足との回答の割合	17%	20%	25%

注) 値は、赤湯、宮内、漆山、沖郷の平均値

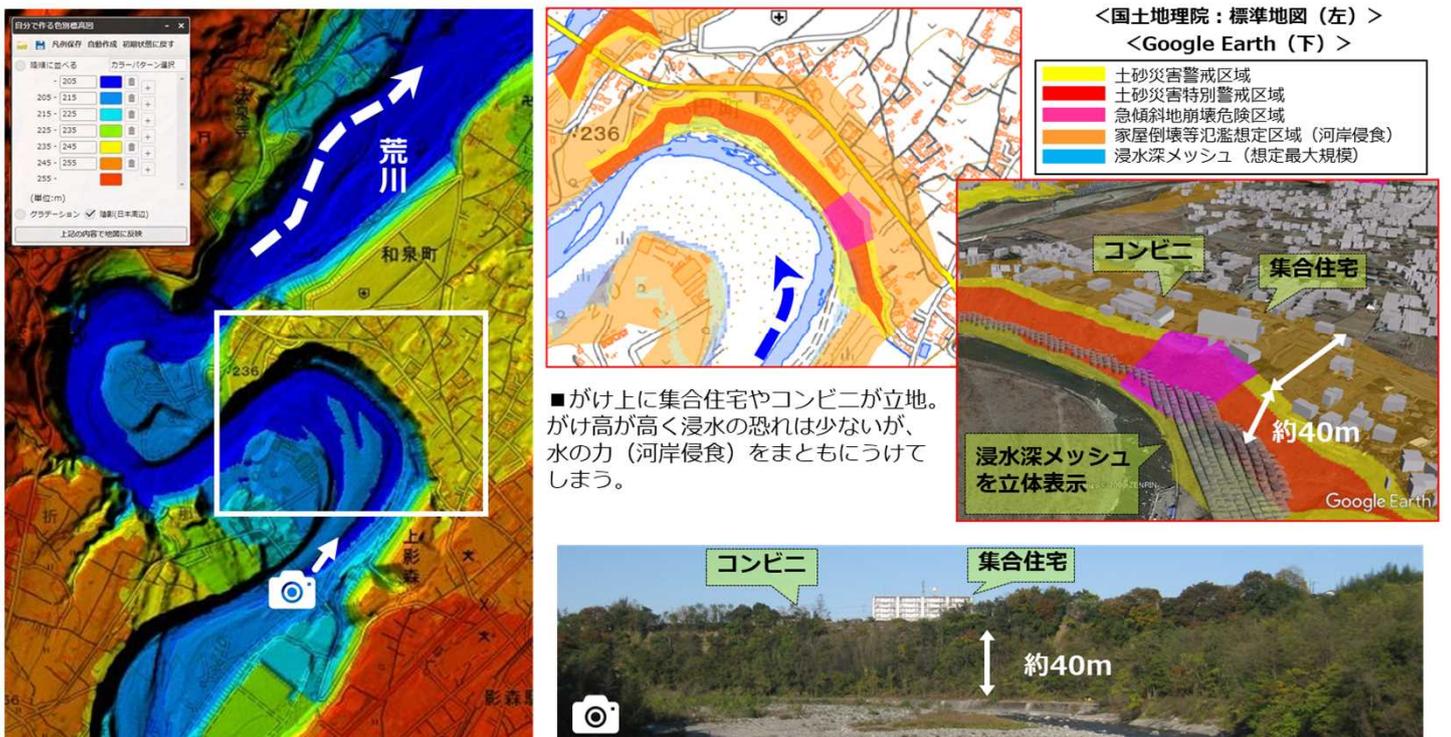
マクロ分析：洪水・土砂災害

- 荒川によって形成された盆地の上に都市計画区域や用途地域が指定されており、その中心に市街地が位置し災害リスクも低いとされる一方、市街地縁辺部の山裾や山間部に広く土砂災害警戒区域等が分布。
- 河岸段丘が発達していることから、洪水浸水想定（埼玉県作成の水害リスク情報図）の範囲は限定的であるものの、市街地の一部に氾濫による浸水が想定される。また、がけ高が大きい河川沿いに家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が分布。



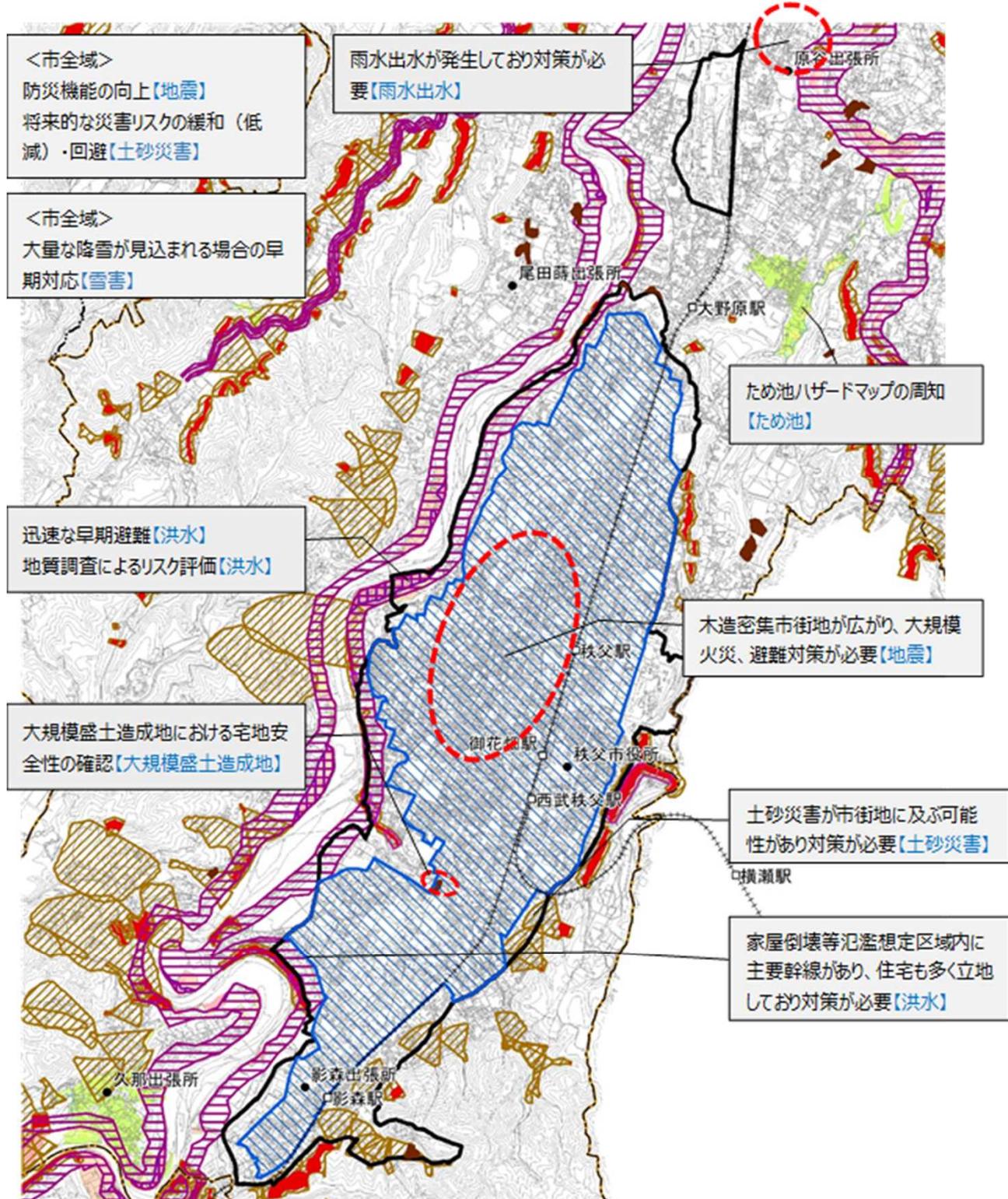
標高データ×土砂災害特別警戒区域×家屋倒壊等氾濫想定区域

- 荒川沿いの河岸段丘が発達した箇所では、土砂災害特別警戒区域のほか、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が広く分布しており、大雨時等には斜面の崩落や河岸の侵食により段丘面に立地する家屋等の倒壊が懸念される。



<国土地理院：自分で作る色別標高図>

<柳大橋より撮影>

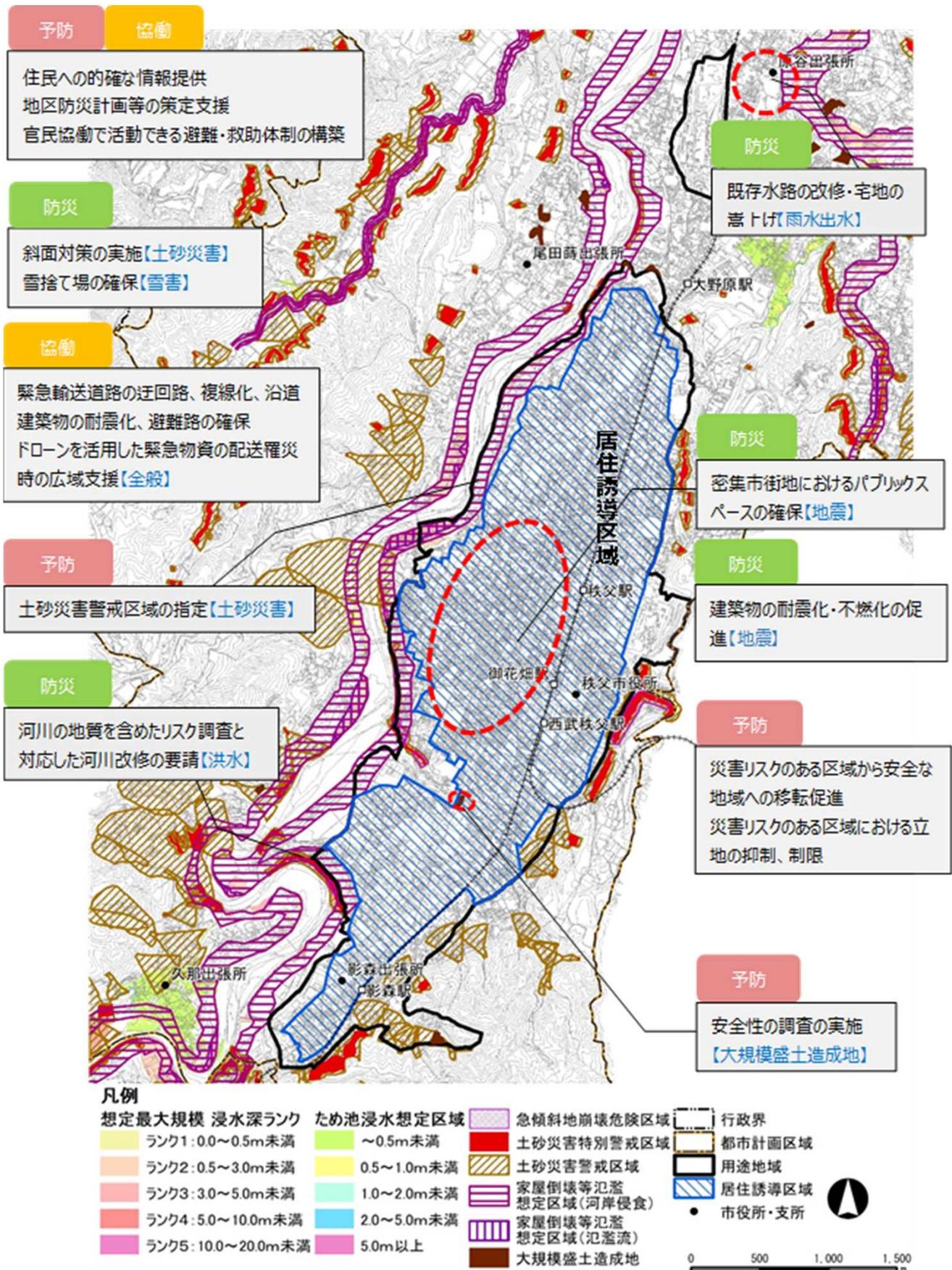


凡例

想定最大規模 浸水深ランク	ため池浸水想定区域	急傾斜地崩壊危険区域	行政界
ランク1: 0.0~0.5m未満	~0.5m未満	土砂災害特別警戒区域	都市計画区域
ランク2: 0.5~3.0m未満	0.5~1.0m未満	土砂災害警戒区域	用途地域
ランク3: 3.0~5.0m未満	1.0~2.0m未満	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)	居住誘導区域
ランク4: 5.0~10.0m未満	2.0~5.0m未満	家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)	市役所・支所
ランク5: 10.0~20.0m未満	5.0m以上	大規模盛土造成地	

埼玉県秩父市（課題に対する対応方針）

※令和3年1月秩父市パブリックコメント資料より抜粋



※（ ）は実施主体

具体的な取組 (施策)	災害リスク							スケジュール		
	地震	外水 氾濫	雨水 出水	土砂	大規模 盛土 造成地	雪 害	ため 池	短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
【災害リスクの緩和（低減）策】										
住宅などの耐震診断や耐震改修促進 (市)	●							→		
密集市街地における建物の不燃化 (市)	●								→	→
民間の空き家・空き地の有効活用やパ ブリックスペースの確保(市)	●								→	→
河岸浸食などのリスク調査(県)		●						→		
河川改修の要請(県)		●						→	→	→
避難地・避難路の整備・確保 (市・県)		●							→	
既存水路の改修・宅地の嵩上げ(市)			●					→	→	→
土砂災害警戒区域等の指定、法面对策 や砂防施設整備などの対策工を実施 (県)		●		●				→	→	→
宅地の安全性の調査(市)					●			→	→	
雪捨て場の確保(市)						●		→	→	
ため池ハザードマップの作成、ため池 の維持、補強対策(市)							●	→	→	
緊急輸送道路の安全性評価や広域幹 線道路における迂回路の確保、複線化 の働きかけ(県)	●	●		●		●			→	→
ドローンによる配送体制(市)	●	●		●		●		→	→	
避難確保計画の策定(市)		●	●	●			●	→	→	
避難地・避難路の整備・確保 (市・県)		●	●	●			●		→	
久那、高篠、影森、吉田、旧大滝及び 荒川西の各小学校区における迅速な 避難情報の伝達(市)		●		●				→	→	
広域支援の体制(市)	●	●						→	→	
住民への確な情報提供(市)	●	●	●	●	●	●		→	→	
【災害リスクの回避策】										
住宅、施設などの立地抑制の検討(市)		●		●				→	→	
住宅、施設などの移転促進の検討(市) (防災集団移転・居住誘導区域等権利 設定等促進事業の活用)		●		●					→	→

<目標指標>

目標指標①：科学的な分析による『予防』（減災）に重点を置いた防災まちづくり

- ハザードマップを通じた災害リスク情報の周知や、様々なリスク情報・まちづくり情報等のデジタル化・オープン化に努めることにより、科学的な分析による『予防』（減災）に重点を置いた防災まちづくりを進めます。

<災害リスク・まちづくり情報のオープン化数>

目標指標	基準値 (2021年3月)	目標値 (2040年度末)
埼玉県オープンデータへの データセット登録件数	7件	10件以上

目標指標②：横断的な連携・『協働』を取り入れた防災まちづくり

- セーフコミュニティ・society5.0事業などを含む多様な主体との官民協働連携体制の構築に努め、地区防災計画の策定支援や避難所の運営に参加する自主防災組織への支援を充実させていくなど、横断的な連携・『協働』を取り入れた防災まちづくりに取り組みます。

<連携・協働による避難体制の充実>

目標指標	基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度末)
自主防災組織が自主的に運営する避難所数	0件	10か所

目標指標③：市域の『安心・安全』に向けた防災まちづくり

- 住宅リフォーム等資金助成事業など秩父市建築物耐震改修促進計画に基づく建築物の耐震化や、危険家屋の除却、住宅の更新を図ることで、市域の『安心・安全』に向けた防災まちづくりを進めます。

<建築物の更新・耐震化>

目標指標	基準値 (2018年度)	目標値 (2023年度末)
建築物の耐震化	77.3%	95%以上
（秩父市建築物耐震改修促進計画）	市有建築物 多数の者が 利用する	100%
	民間建築物	95%以上

＜評価指標（期待される効果）＞

誘導区域の設定および安全措置の図られた地域・地区拠点への居住誘導、ハザードマップの作成・周知、災害ハザード情報のオープン化などを通じ、まちづくり（『住まい方』）の観点から安心・安全なまちづくりに繋がります。

＜安心・安全なまちづくりに向けた『住まい方』の工夫（新築住宅）＞

期待される効果	2019年度実績	2040年度 （効果値）
災害ハザードエリア内における 建築行為の合計件数	6 % (14/232)	0%

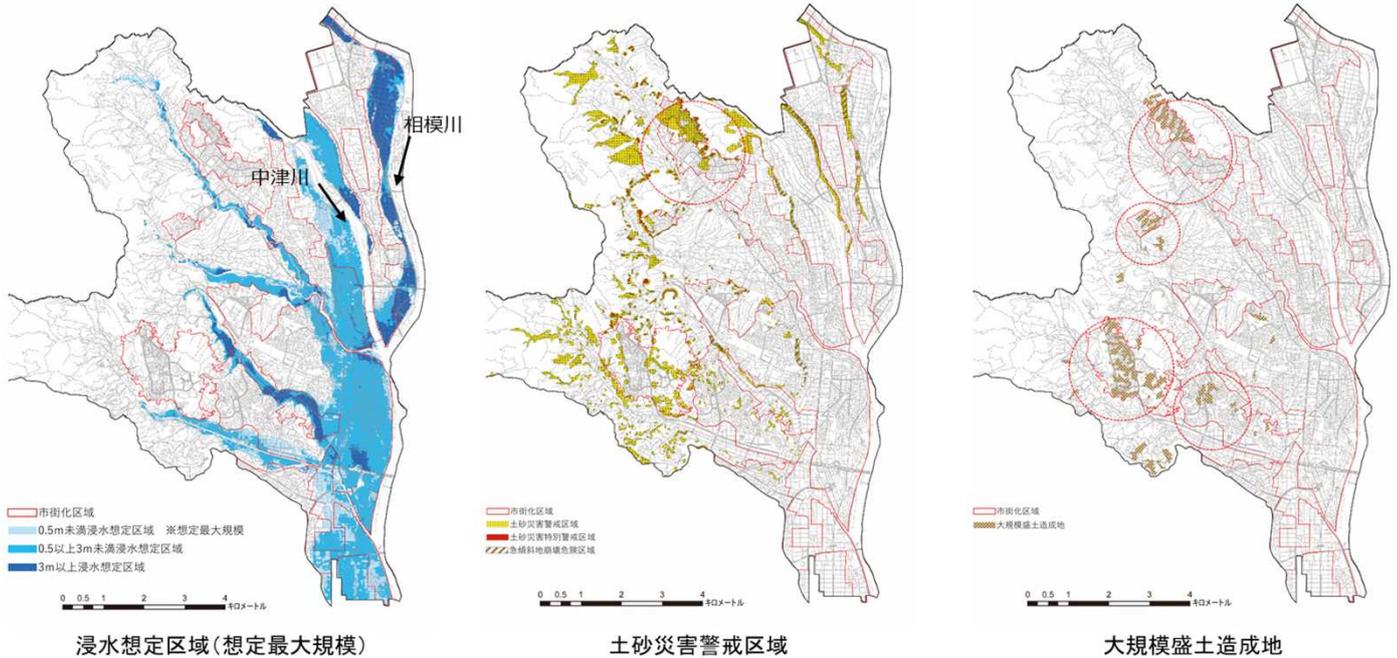
※計算式：「災害ハザードエリア内における建築確認申請の合計件数」 / 「建築確認申請の提出件数の合計件数」

＜安心・安全なまちづくりに向けた『住まい方』の工夫（既存住宅）＞

目標指標	基準値 （2020年度）	目標値 （2040年度）
「居住誘導区域等権利設定等促進計画」 の作成数	-----	1地域以上

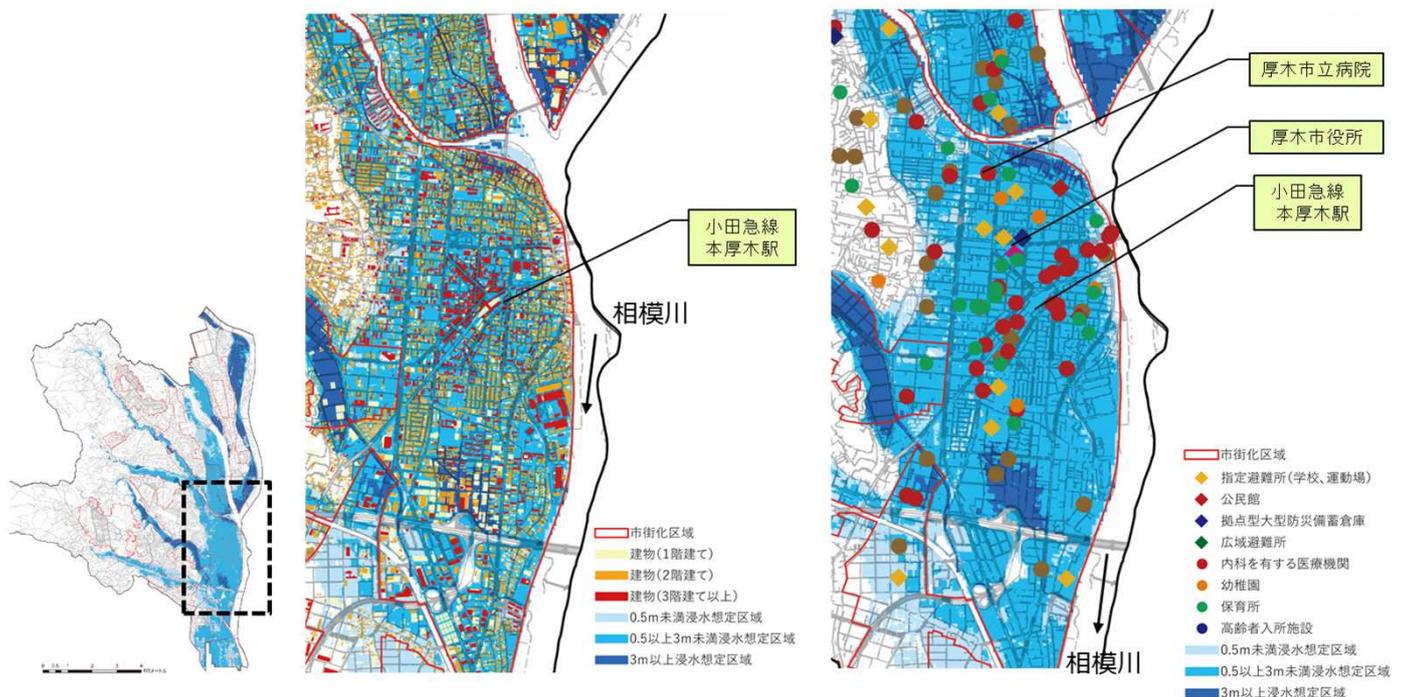
マクロ分析：洪水・土砂災害

- 市の東部は相模川、中津川等が流れ、洪水浸水想定区域が広く指定されている。
- 市の西部の山間に土砂災害警戒区域等が広く点在しており、東部においても段丘崖に沿って指定が見られる。
- 大規模盛土造成地も複数存在している。



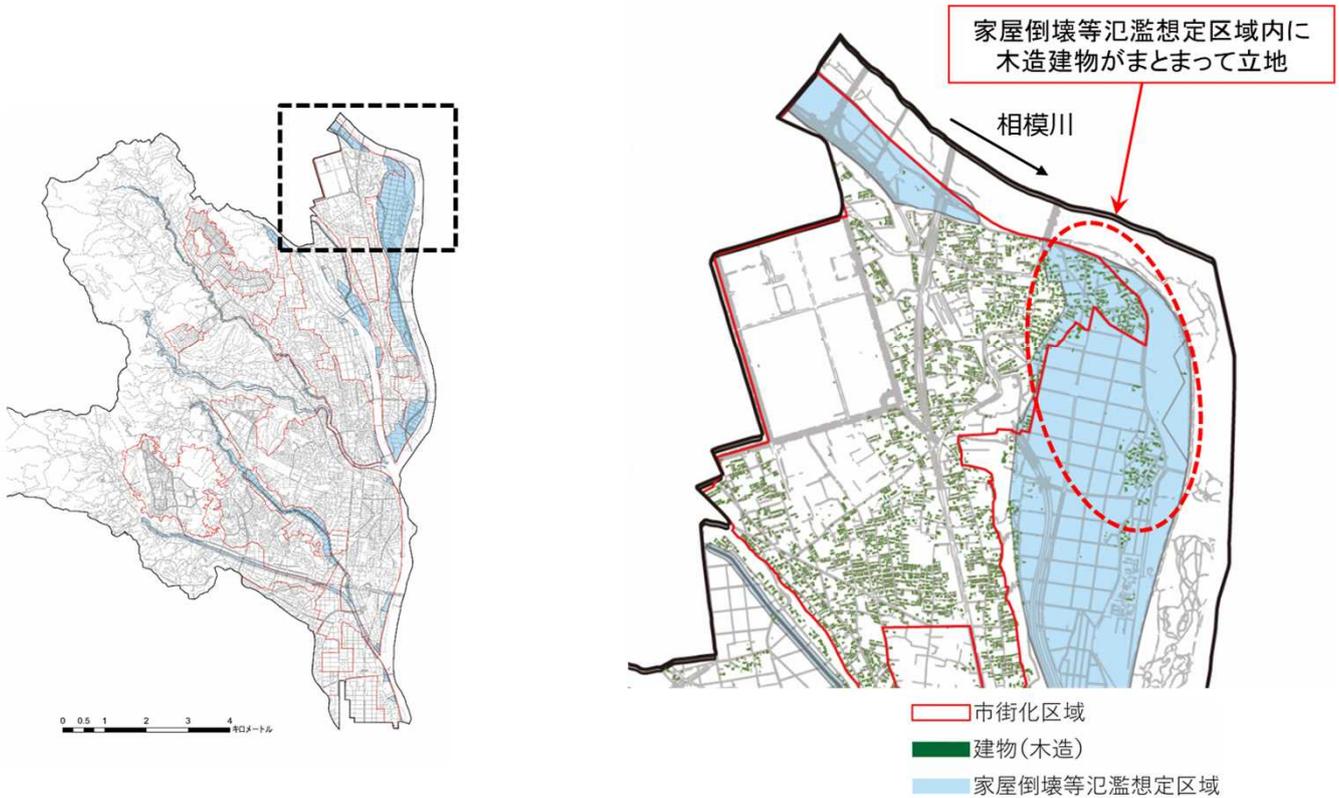
洪水浸水想定区域×浸水実績×建物分布

- 相模川の浸水想定区域が市の中心部に広く指定され、一部の地域で浸水深3mを超える浸水被害のおそれがあり、浸水発生時には逃げ遅れによる孤立等のリスクが高い。
- また、この地域には多くの都市機能が立地しており、要配慮者利用施設も多くあることから機能停止の懸念が大きい。



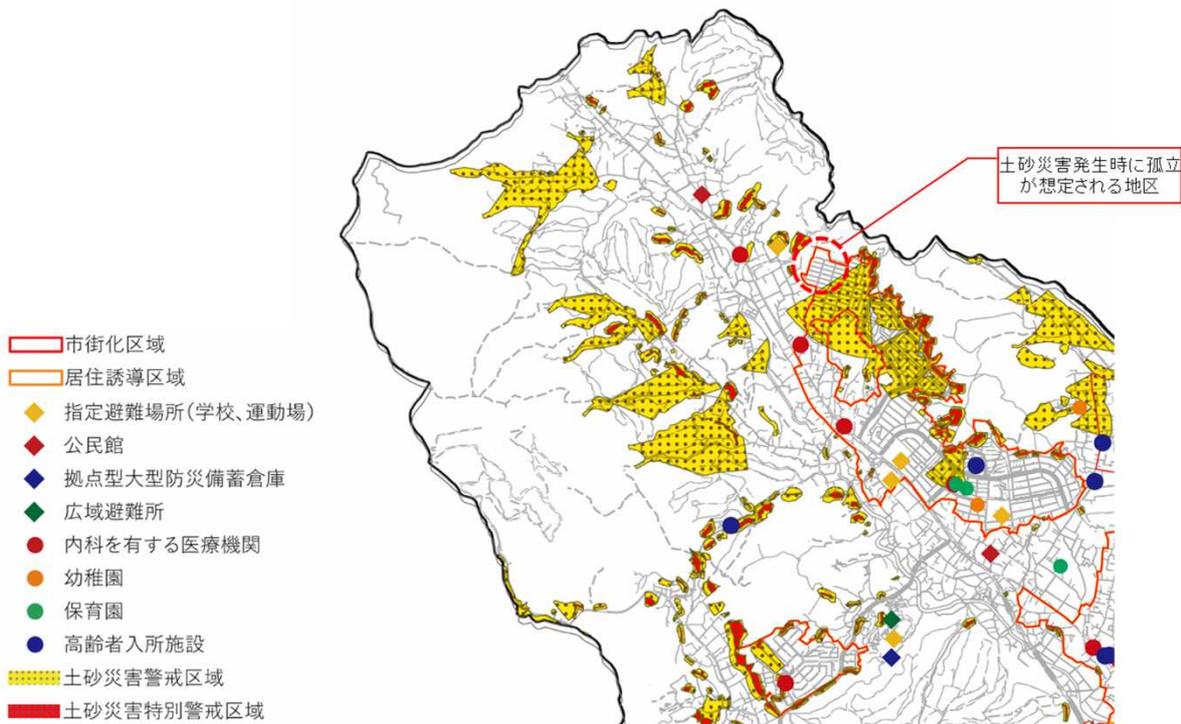
家屋倒壊等氾濫想定区域×建物分布

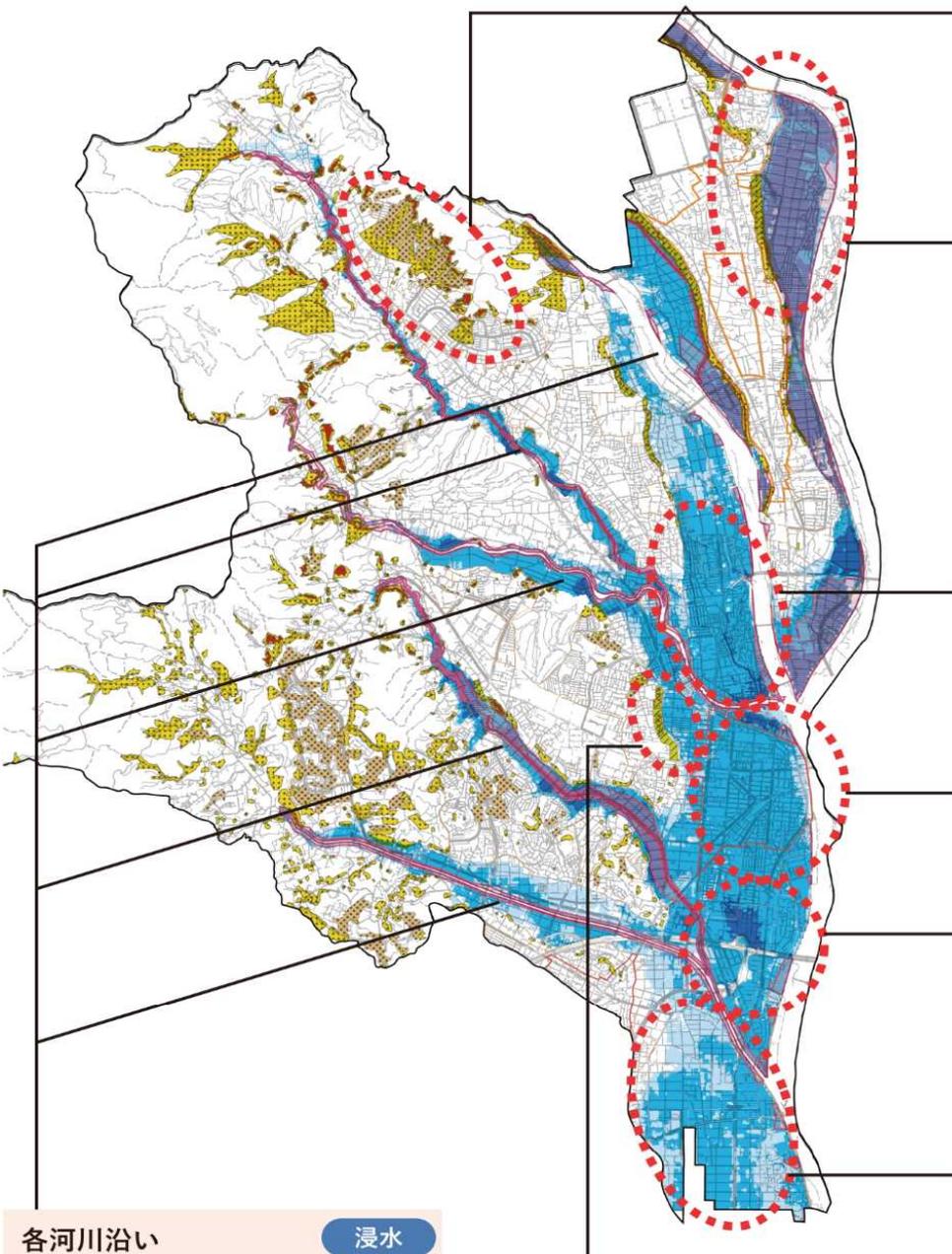
- 市街化区域の一部に、相模川の氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域が面的に設定されている箇所があり、木造の建物がまとまって分布していることから、河川氾濫時には倒壊等の被害が広く及ぶおそれがある。



土砂災害警戒区域等×主要都市機能

- 土砂災害に対して避難場所が有効に機能するか、病院等の要配慮者利用施設の被災のおそれがないかを分析した結果、土砂災害発生時に避難所までの経路が寸断され孤立のおそれのある地区があることが確認され、土砂災害発生時の被災リスクが高いと想定され、避難等に関する重点的な検討が必要。





みはる野地区、まつかげ台地区、鳶尾地区 土砂

- 広い範囲で土砂災害のリスクがある。
- 土砂災害が発生した際に孤立する地区がある。

上依知地区、猿ヶ島地区 浸水

- 家屋倒壊等氾濫想定区域に住宅があり、かつ木造住宅が多い。

妻田地区 浸水

- 洪水による浸水リスクの高いエリアに居住地が形成されている。
- 避難所や高齢者入所施設が洪水浸水想定区域に立地している。

本厚木駅周辺地区 浸水

- 中心市街地に洪水・雨水出水による浸水リスクがある。
- 鉄道駅や病院が洪水浸水想定区域に立地している。

岡田地区 浸水

- 交通結節点（インターチェンジ）その周辺において洪水による浸水の可能性が高い。
- 避難所や高齢者入所施設が洪水浸水想定区域に立地している

酒井地区、戸田地区ほか 浸水

- 洪水による浸水リスクが広範囲にわたる。
- 避難所や高齢者入所施設が洪水浸水想定区域に立地している。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域に住宅があり、かつ木造住宅が多い。

各河川沿い 浸水

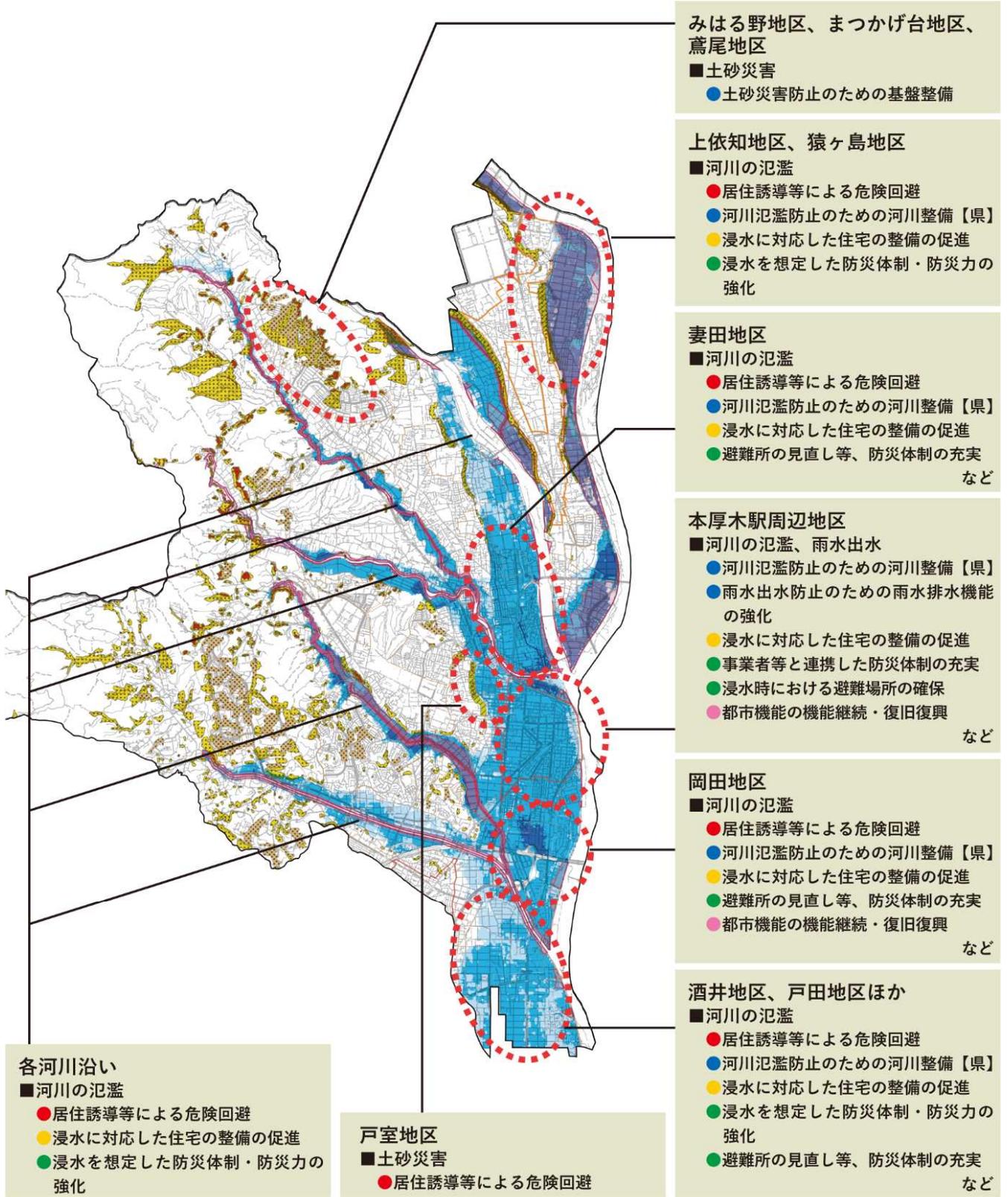
- すべての河川沿いに洪水による浸水リスクの高いエリアがある。
- すべての河川沿いに家屋倒壊等氾濫想定区域がある。

戸室地区 急傾斜

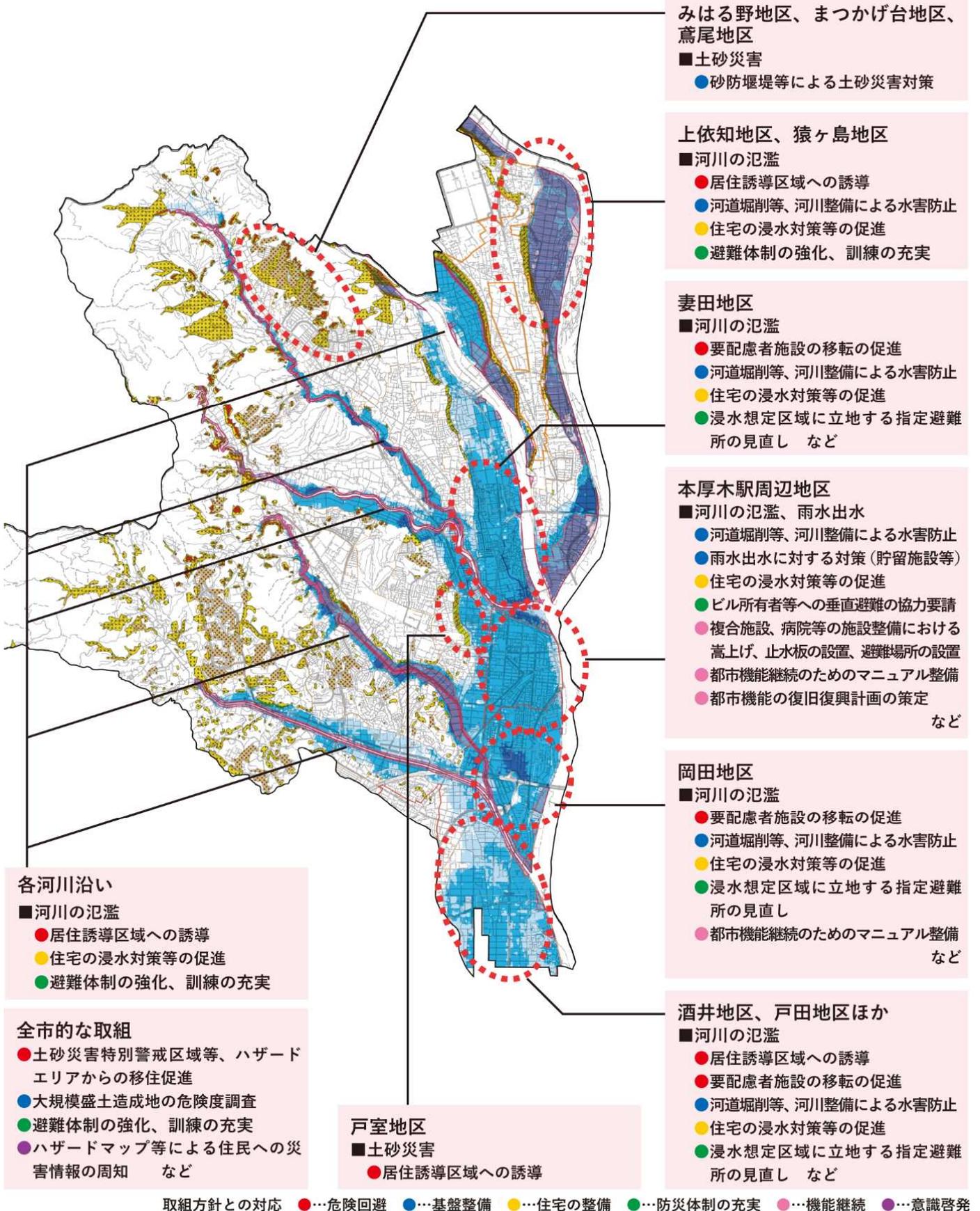
- 居住地の近くに急傾斜崩壊危険区域がある。

全市的な課題

- 市東部において広いエリアで洪水・雨水出水による浸水リスクがある。
- 市北西部において土砂災害特別警戒区域が点在している。
- 市北西部において大規模盛土造成地に居住地が形成されている。



※【県】と書かれた方針は、県が主として取り組むものです。その他が本市が主体となるものや、市民、事業者と協働するものです。
 ※取組方針との対応 ●…危険回避 ●…基盤整備 ●…住宅の整備 ●…防災体制の充実 ●…機能整備 ●…意識啓発



基本方針	施策 取組方針	安全性に関する施策の体系	主体	実施時期の目安		
				6年	12年	20年
基本方針4 まちなか・住まいの安全性を向上する	4-(1) 危険回避	4-(1)-① ハザードエリアからの移住の促進	市	→		
		4-(1)-② 洪水浸水想定区域等、災害リスクの高い地区に立地する要配慮者施設の移転の促進	市/事業者	→		
		4-(1)-③ 届出による居住誘導区域への立地誘導	市/事業者	→		
	4-(2) 基盤整備	4-(2)-① 相模川、中津川等の河川整備(河道掘削等)	県/市	→		
		4-(2)-② 土砂災害特別警戒区域での土砂災害対策(砂防堰堤、急傾斜地対策工事等)	県	→		
		4-(2)-③ 大規模盛土造成地における宅地擁壁等の危険度調査等	市	→		
		4-(2)-④ 雨水貯留施設の整備	市	→		
	4-(3) 住宅の整備	4-(3)-① 洪水浸水想定区域における住宅の浸水対策等の促進	市	→		
	4-(4) 防災体制の充実	4-(4)-① 防災拠点となる公共施設の維持管理	市	→		
		4-(4)-② 災害リスクの高い地区に立地する避難所の見直し	市	→		
		4-(4)-③ ビル所有者等に対する災害時の垂直避難への協力体制の確立	市/事業者	→		
		4-(4)-④ 要配慮者利用施設の避難確保計画等の作成支援	市/事業者	→		
		4-(4)-⑤ 各種団体における防災訓練の支援	市/市民/ 事業者	→		
		4-(4)-⑥ 自主防災隊の育成・機能強化に対する支援	市/市民	→		
		4-(4)-⑦ 災害に備えた備蓄の充実	市/市民/ 事業者	→		
	4-(5) 機能継続	4-(5)-① 複合施設、医療機関等の施設整備における嵩上げや止水板設置、避難場所の確保等の推進	市/事業者	→		
		4-(5)-② 都市機能継続のためのマニュアルの整備	市/事業者	→		
		4-(5)-② 復旧復興計画の策定	市	→		
	4-(6) 意識啓発	4-(6)-① 各種ハザードマップを用いた防災意識の向上	市/市民	→		
		4-(6)-② 学校を通じた児童・生徒の防災意識の向上	市/市民	→		
		4-(6)-③ 誰もが分かりやすい災害情報の提供	市/市民	→		

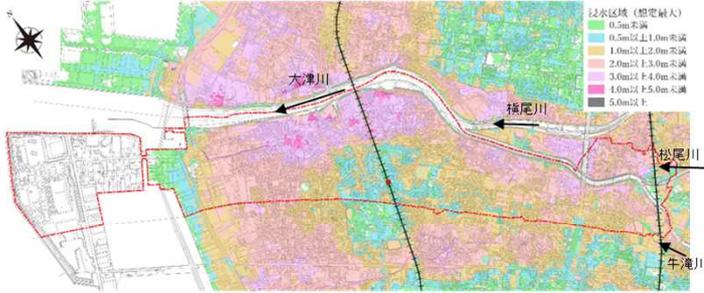
※実施時期の目安の→のうち、点線の施策は検討中のものです。

アウトカム指標①：急傾斜地の崩壊防止、浸水被害防止など、災害に備えたハード整備が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
40.8% (令和2年)	45.0%	49.0%	54.0%	市民アンケート結果
アウトカム指標②：災害時の情報伝達手段や防災訓練の実施など、災害対応力強化の取組が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
49.8% (令和2年)	60.0%	70.0%	83.0%	市民アンケート結果
アウトカム指標③：自主防災隊の育成、避難所の機能強化など、地域防災力向上の取組が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
37.3% (令和2年)	50.0%	62.0%	79.0%	市民アンケート結果
アウトカム指標④：災害に備えた対策をしている市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
86.3% (令和2年)	90.0%	93.0%	98.0%	市民アンケート結果

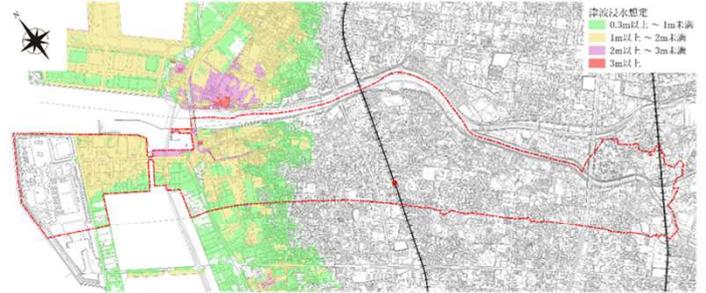
マクロ分析：洪水・津波・高潮

- 町の全域が市街化区域であり、西部の臨海地区を除いた全域において古くから市街地が形成されている。
- 町の北部は、大津川と左支川牛滝川に面しており、町の概ね全域において洪水浸水想定区域が指定されている。
- また、町西部は海に面することから津波及び高潮による浸水想定もあり、これら複数の災害リスクのおそれがある。

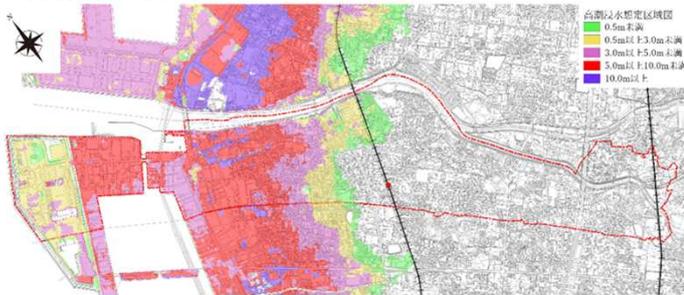
○洪水浸水想定区域図(L2)



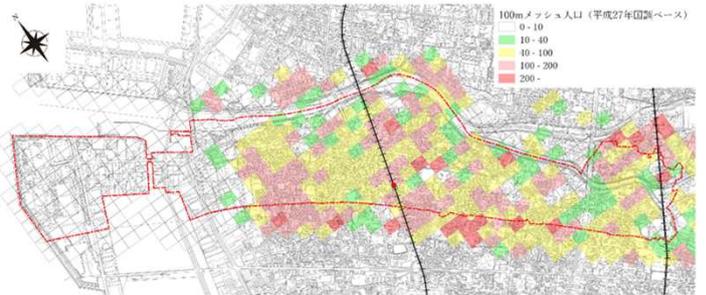
○津波浸水想定区域図



○高潮浸水想定区域図

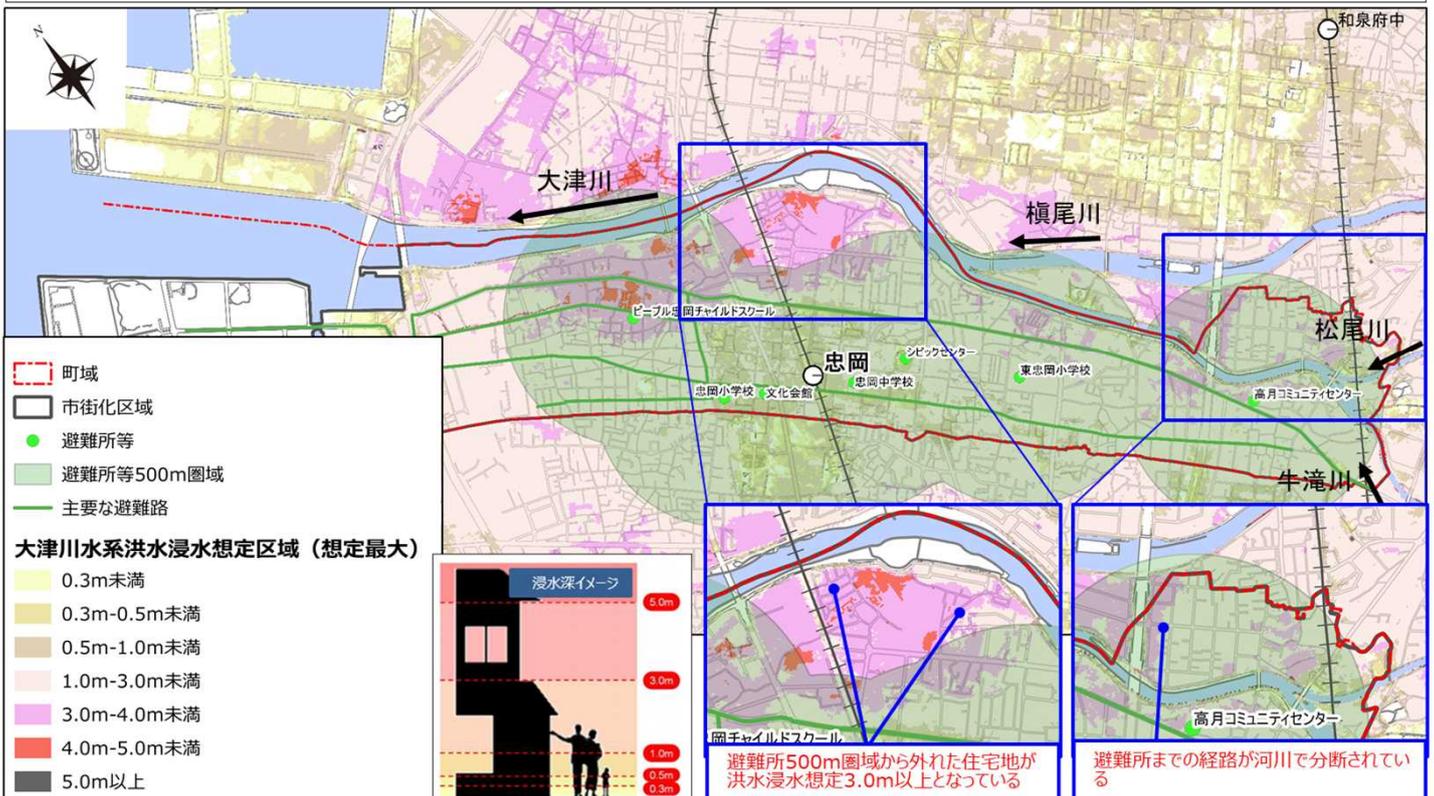


○100mメッシュ人口 (平成27年国調)



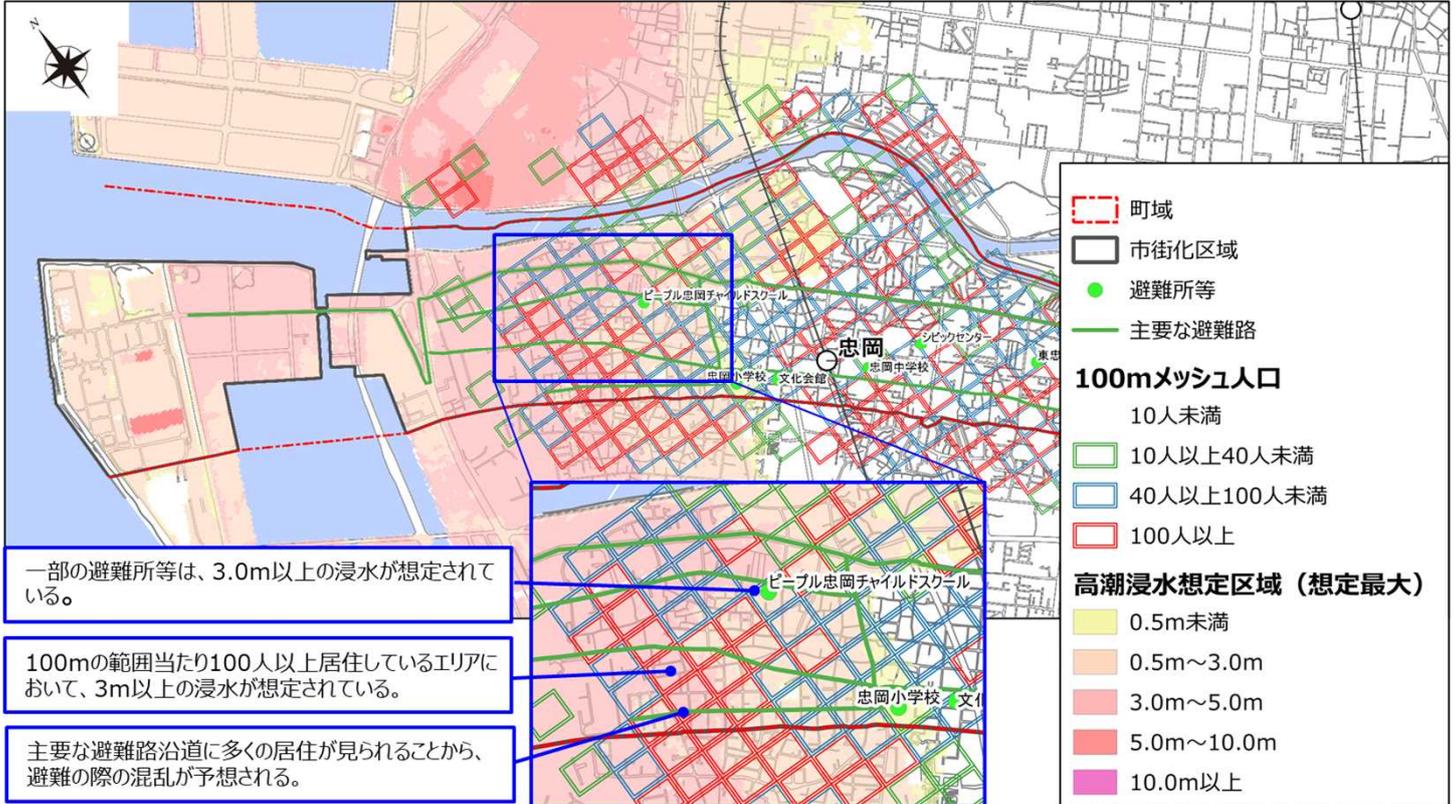
洪水浸水想定区域×避難所等分布

- 想定最大規模降雨における河川洪水について、河川沿岸の広範囲で3m以上の浸水が想定されている。
- 避難所等から半径500mの範囲を重畳することで、避難所までの距離が遠い、かつ浸水深が大きくなる箇所があり、洪水時には逃げ遅れ等のリスクが相対的に高いことが可視化される。



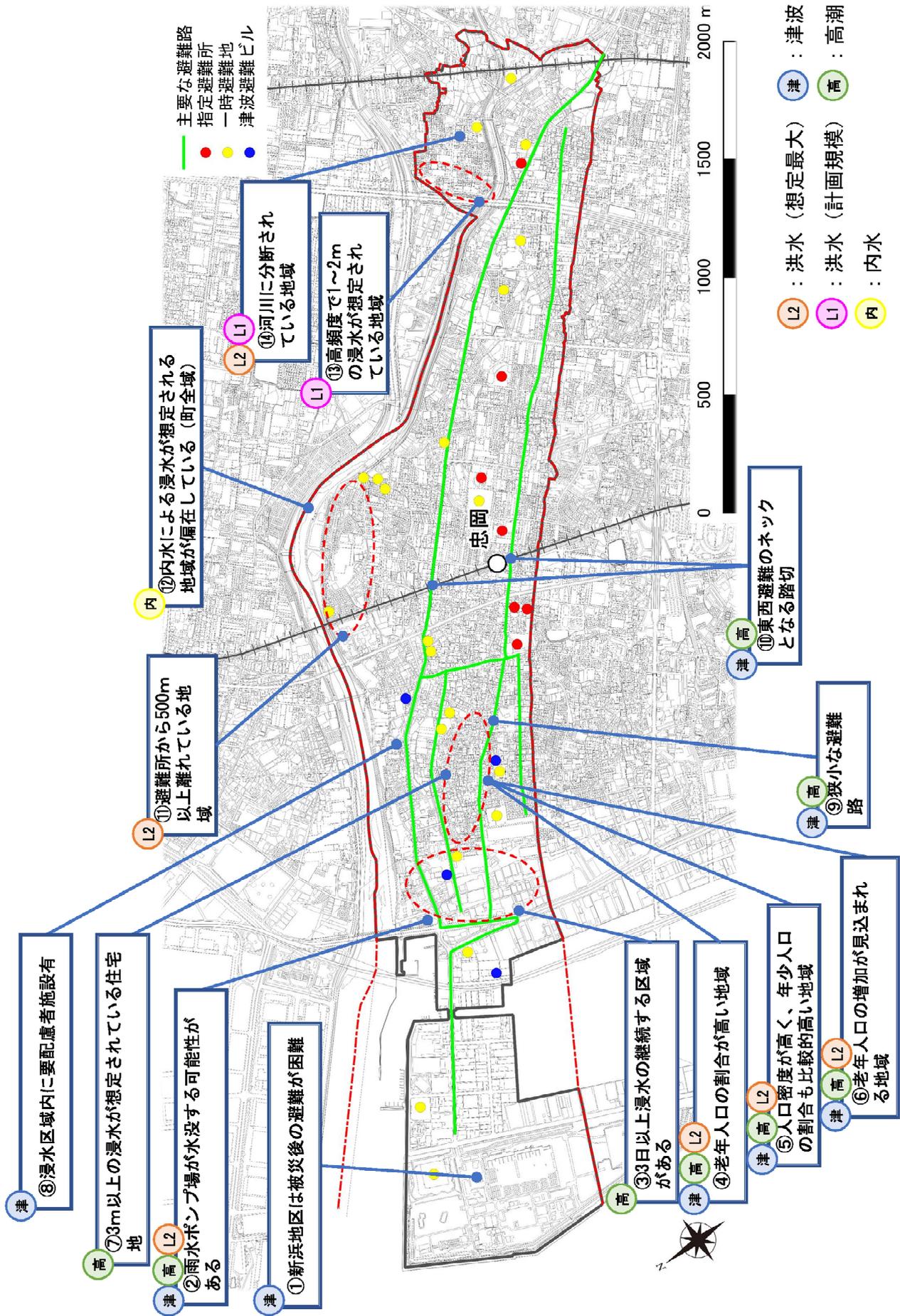
高潮浸水想定区域×避難所等分布×人口

- 高潮浸水想定区域では、沿岸部において想定浸水深が3mを超える範囲がまとまって分布しており、一部の避難所等においても3m以上の浸水が想定されている。
- 当該区域には、一定の人口が分布する地域が存在し、高潮による浸水時に逃げ遅れ等の混乱が生じるおそれがある。



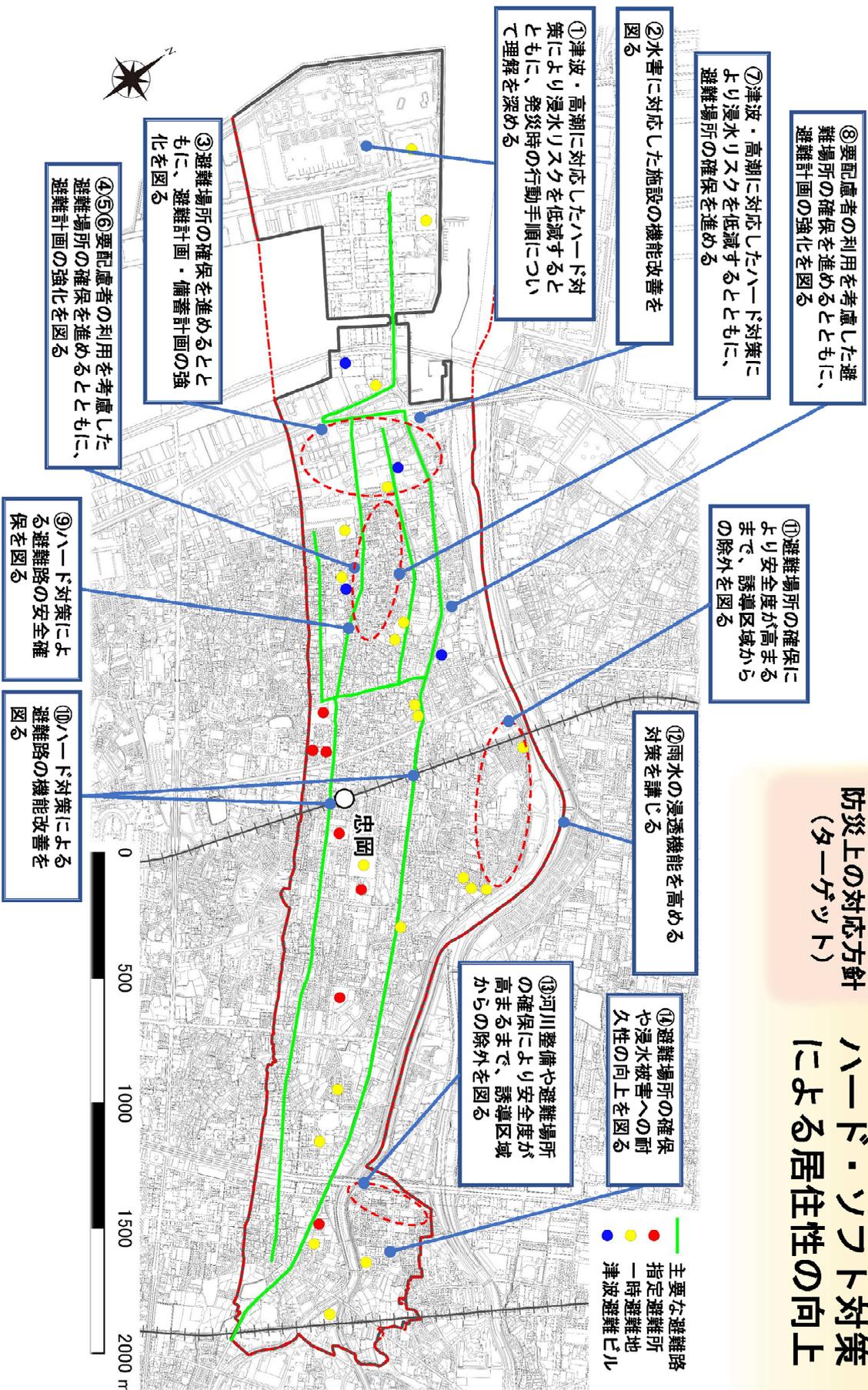
大阪府忠岡町（防災上の課題）

※令和3年1月忠岡町パブリックコメント資料より抜粋



大阪府忠岡町（課題に対する対応方針）

※令和3年1月忠岡町パブリックコメント資料より抜粋



対応課題	具体的な取組	区分	実施主体	実現時期の目標		
				短期	中期	長期
全域	各地区自主防災組織における、定期的な防災訓練の勧奨を引き続き実施するとともに、防災・減災に関する活動リーダーの育成や防災講習会等を実施し、地域防災力の強化を図ります。	ソフト	忠岡町			
全域	災害時の情報通信機能を確保するため、メディアとの連携体制の強化を図るとともに、防災情報配信サービスや SNS を活用した新たな情報伝達手段の利用を推進します。	ソフト	忠岡町			
全域	災害発生時の的確な避難行動につながるよう、多言語化や 3D 表示等による防災マップの刷新を図ります。	ソフト	忠岡町			
全域	防災マップの充実を図り、災害リスクの高い地域に対して災害リスク情報の周知啓発を図るとともに、このような地域での宅地の取得を検討される方に対して、災害リスクの情報提供を行います。	ソフト	忠岡町			
全域	「忠岡町空家等対策計画」に基づき、災害時の被害を軽減するため、空家の適正管理に向けた啓発活動を推進するとともに、危険空家除却制度の創設を検討します。	ハード	忠岡町			
全域	災害発生時に、重要な役割を果たす町有建築物の被害を軽減し、住民・利用者の安全と業務の継続性を確保するため、「忠岡町耐震改修促進計画」等に基づき、構造、耐震診断状況等を総合的に評価し、財政状況を踏まえ、効率的な耐震化を推進します。	ハード	忠岡町			
全域	災害時における避難場所や救援活動の拠点となる公園に、防災公園としての機能を持たせるため、災害用の備蓄倉庫やマンホールトイレ等の設置を推進します。	ハード	忠岡町			

対応課題	具体的な取組	区分	実施主体	実現時期の目標		
				短期	中期	長期
全域	防災中枢施設の電力のバックアップ対策、自家発電設備等の充実に努めるとともに、十分な期間の発電が可能となるよう燃料の備蓄等に努めます。	ハード	忠岡町			
①	大阪木材コンビナート協会と連携の上、情報伝達訓練等による防災意識の醸成を図ります。	ソフト	忠岡町			
①	民間企業との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。	ソフト	忠岡町			
①	地震発生に伴う防潮堤の液状化対策について、大阪府と連携を図り取組みます。	ハード	大阪府 忠岡町			
①	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
①	大阪府と連携した防潮堤等の機能維持により、津波・高潮等への防災性の向上を図ります。	ハード	大阪府 忠岡町			
②	耐津波診断に基づく分析を進めるとともに、分析に対応した施設の耐水化を図ります。	ハード	忠岡町			
②	「忠岡町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の修繕・改築を行い、安定した雨水排除及び効率的な事業の推進に努めます。	ハード	忠岡町			
③	自宅での垂直避難に備えて、備蓄等の災害対応方策の周知を図ります。	ソフト	忠岡町			
③	自宅外での避難場所を確保するため、民間施設との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。	ソフト	忠岡町			
④	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
④	「忠岡町災害時避難行動要支援者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者に対する情報伝達体制や避難支援・安否確認体制の整備の支援を図ります。	ソフト	忠岡町			
④	災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、福祉避難所の確保を推進します。	ソフト	忠岡町			

対応課題	具体的な取組	区分	実施主体	実現時期の目標		
				短期	中期	長期
⑤	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
⑤	災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、福祉避難所の確保を推進します。	ソフト	忠岡町			
⑥	「忠岡町災害時避難行動要支援者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者に対する情報伝達体制や避難支援・安否確認体制の整備の支援を図ります。	ソフト	忠岡町			
⑥	災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、福祉避難所の確保を推進します。	ソフト	忠岡町			
⑥	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
⑦	大阪府と連携した防潮堤等の機能維持により、津波・高潮等への防災性の向上を図ります。	ハード	大阪府 忠岡町			
⑧	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
⑧	災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、福祉避難所の確保を推進します。	ソフト	忠岡町			
⑨	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			
⑨	周辺市街地の開発に併せた都市計画道路の整備によって、狭隘道路の解消・防災空間の確保を推進します。	ハード	忠岡町			
⑨	道路の個別施設計画を策定し、予防保全型の維持管理を行い、長寿命化対策を推進します。	ハード	忠岡町			
⑨	道路に面する倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去の促進に努めます。	ハード	忠岡町			
⑨	耐震診断補助や耐震改修補助により、住宅の耐震化を促進することで道路を閉塞する恐れのある建築物の低減を図ります。	ハード	忠岡町			
⑩	津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。	ハード	忠岡町			

対応課題	具体的な取組	区分	実施主体	実現時期の目標		
				短期	中期	長期
⑩	駅周辺の面的整備と併せて、東西に分断された都市構造の再構築を図ります。	ハード	忠岡町			
⑪	避難施設等の確保により安全度が高まるまで誘導区域への指定を見送ります。	ソフト	忠岡町			
⑪	民間企業との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。	ソフト	忠岡町			
⑫	内水による一定以上の浸水が想定される区域等を対象に雨水浸透機能を高める取り組みを進める住民等への補助の創設を検討します。	ハード	忠岡町			
⑬	河川整備や避難施設等の確保により安全度が高まるまで誘導区域への指定を見送ります。	ソフト	大阪府 忠岡町			
⑬	高頻度での浸水が想定されている地区を対象に宅地嵩上げ等に対する補助制度等の創設を目指します。	ハード	忠岡町			
⑬	民間企業との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。	ソフト	忠岡町			
⑭	高頻度での浸水が想定されている地区を対象に宅地嵩上げ等に対する補助制度等の創設を目指します。	ハード	忠岡町			
⑭	民間企業との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。	ソフト	忠岡町			

<目標値>

④防災訓練等参加者数【第7章 防災指針関連】

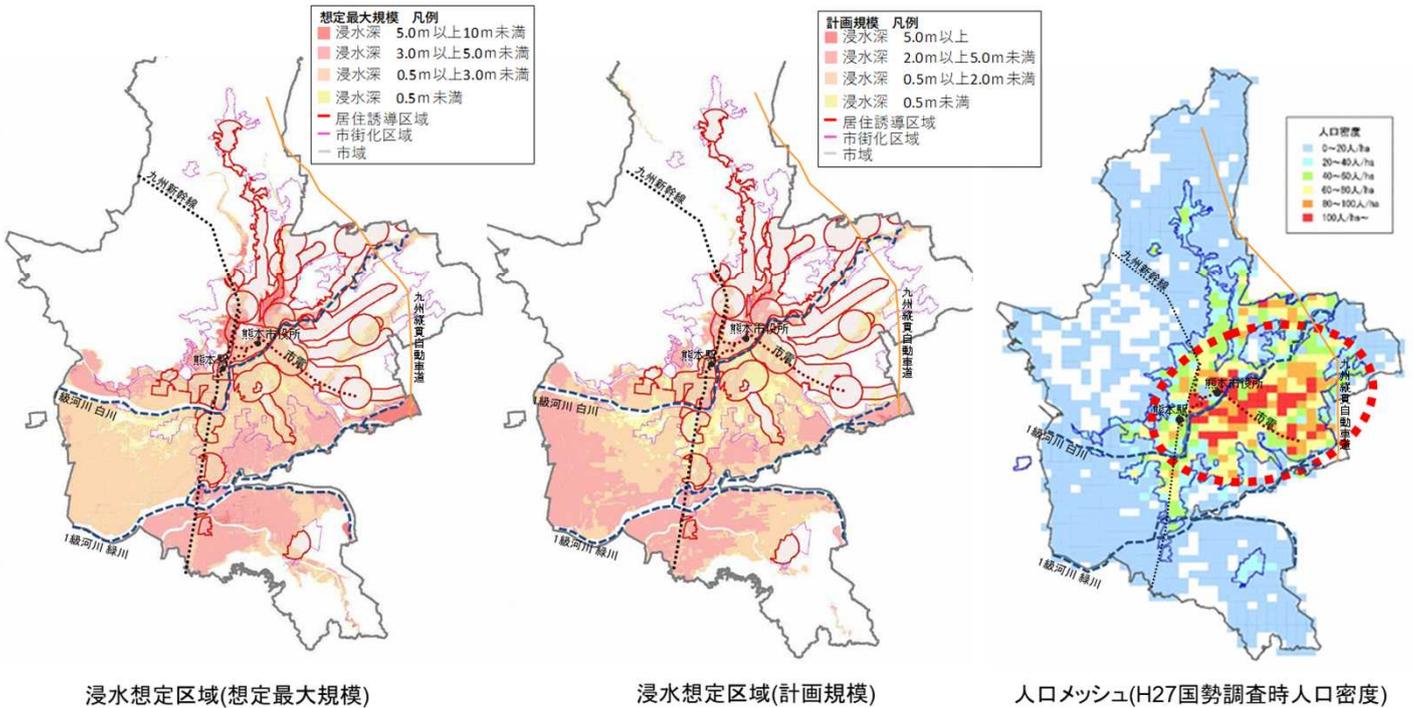
目標指標	基準値	目標値
防災指針のソフト施策（地域協働、啓発等）により、住民意識、行動の維持向上を目指す。	539人 (令和元年)	749人以上 (令和22年)

⑤避難所等500m圏域人口カバー率【第7章 防災指針関連】

目標指標	基準値	目標値
防災指針のハード・ソフト施策（協定による避難所等の確保など）により、まち全体の防災・減災機能の向上を図り、安全安心に暮らせるまちを目指す。	79.4% (令和元年)	100.0% (令和22年)

マクロ分析：洪水

- 中心市街地等に定められた都市機能誘導区域や居住誘導区域に白川と緑川の洪水浸水想定区域が広く指定されている。
- 想定最大規模及び計画規模での洪水浸水想定区域は居住誘導区域の約4割の面積を占め、人口密度が高い地域では、比較的浸水深が小さいものの、広い範囲で浸水のおそれがある。



高頻度、中頻度の洪水浸水想定情報

- 熊本市市街部を流下する白川の計画規模の洪水は、150年に1度発生する可能性がある規模を対象としている。
- 現状の河川整備の状況においては、高頻度（10年に1度）や中頻度（50年に1度）の規模の洪水時にも一定の範囲において浸水するおそれ示されており、中・高頻度の洪水浸水想定においても想定浸水深が3mを超える範囲が居住誘導区域に含まれているほか、想定浸水深が0.5m以上の範囲が広く、広範囲での浸水被害のおそれがある。

発生頻度	高															
洪水流量	多															
前提条件	2017年3月時点の河川整備状況（白川激射事業、立野ダム及び黒川遊水地群は未完の状態）による解析結果															
降雨規模	① 高頻度の降雨規模(参考)	② 中頻度の降雨規模(参考)	③ 計画規模(L1)	④ 想定最大規模(L2)												
浸水想定区域図																
(参考)白川における河川整備事業	洪水調節施設（立野ダムR4、黒川遊水地群）が完了することにより、下流・市街部ブロックでは1/20~1/30程度の規模に対応。		白川水系河川整備計画(R2.1)が完了することにより、下流・市街部ブロックでは1/60程度の規模に対応。		河川整備基本方針に基づく長期的な河川整備が完了することにより、1/150程度の規模に対応。											
浸水区分(単位:m)	~0.5	0.5~3	3~5	5~	~0.5	0.5~2	2~5	5~	~0.5	0.5~3	3~5	5~				
市域	680 (1.7%)	1066 (2.7%)	67 (0.02%)	0.4 (0.001%)	2741 (7.0%)	5794 (15%)	202 (0.5%)	5.0 (0.01%)	1667 (4.3%)	5826 (15%)	37 (0.1%)	876 (2.2%)	7161 (18%)	3487 (8.9%)	621 (1.6%)	
市街化区域	500 (4.7%)	409 (3.8%)	5.6 (0.05%)	0.2 (0.002%)	1219 (11%)	1659 (15%)	66 (0.6%)	3.1 (0.03%)	1249 (12%)	2151 (20%)	572 (5.3%)	12 (0.1%)	542 (5.1%)	2852 (27%)	614 (5.7%)	211 (2.0%)
居住誘導区域	238 (4.0%)	233 (3.9%)	2.0 (0.03%)	0.1 (0.002%)	648 (11%)	965 (16%)	13 (0.2%)	1.5 (0.02%)	676 (11%)	1245 (21%)	363 (6.1%)	8.8 (0.1%)	344 (5.8%)	1658 (28%)	373 (6.3%)	132 (2.2%)

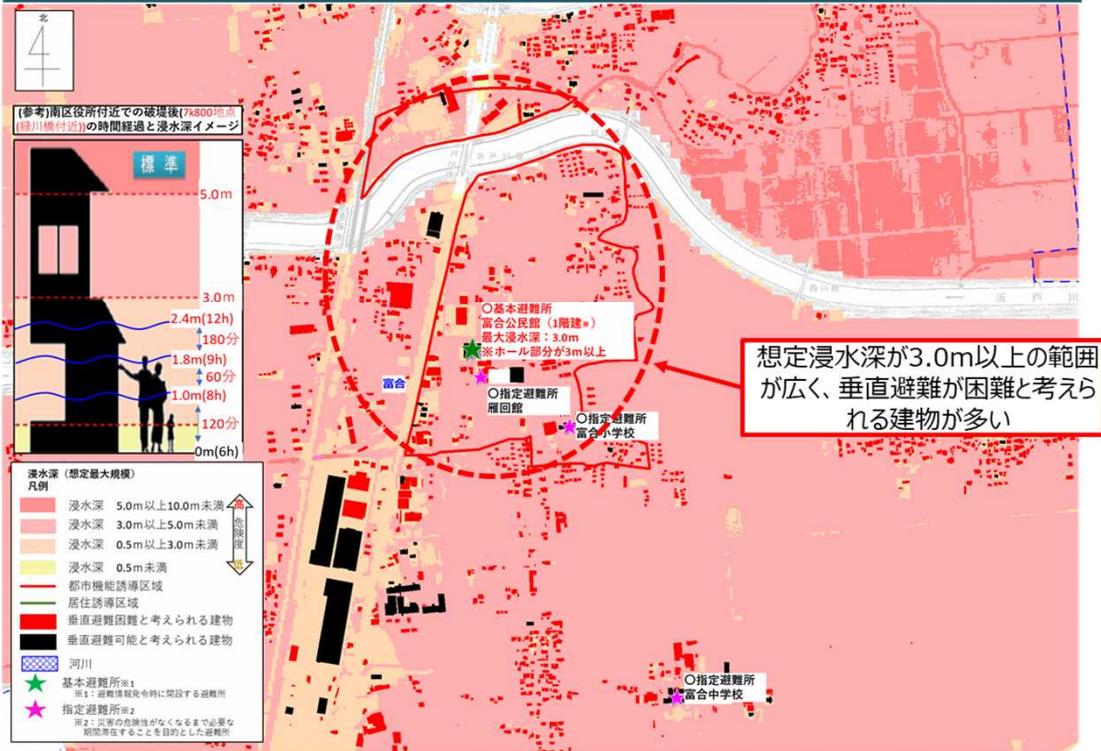
中・高頻度の洪水浸水想定においても広範囲での浸水被害が想定される

※ 降雨規模①・②については、熊本河川国道事務所提供の浸水想定区域図を使用。（2017.3時点の河川整備状況による解析結果）

洪水浸水想定区域（L2）×建物階数

- 熊本市南西部(富合地区等)付近において、建物階数が想定浸水深に対して低く、垂直避難が困難である建物が多いため、早期に水平避難を行う必要がある。

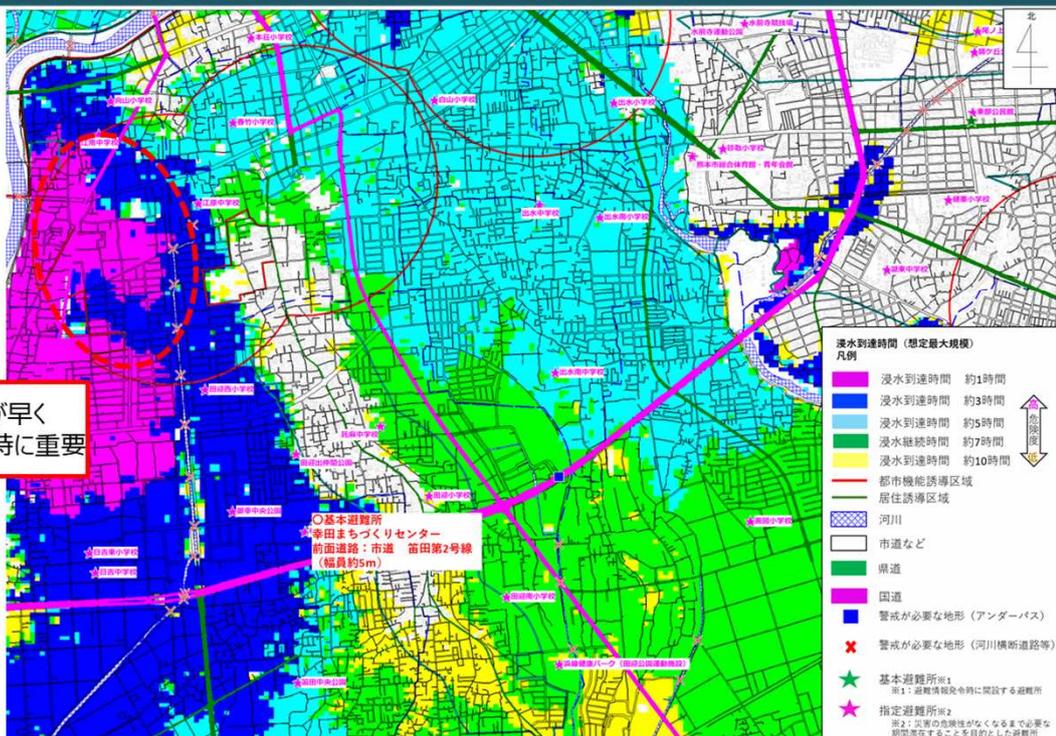
② 浸水深と建物階数【富合地区】(想定最大規模)

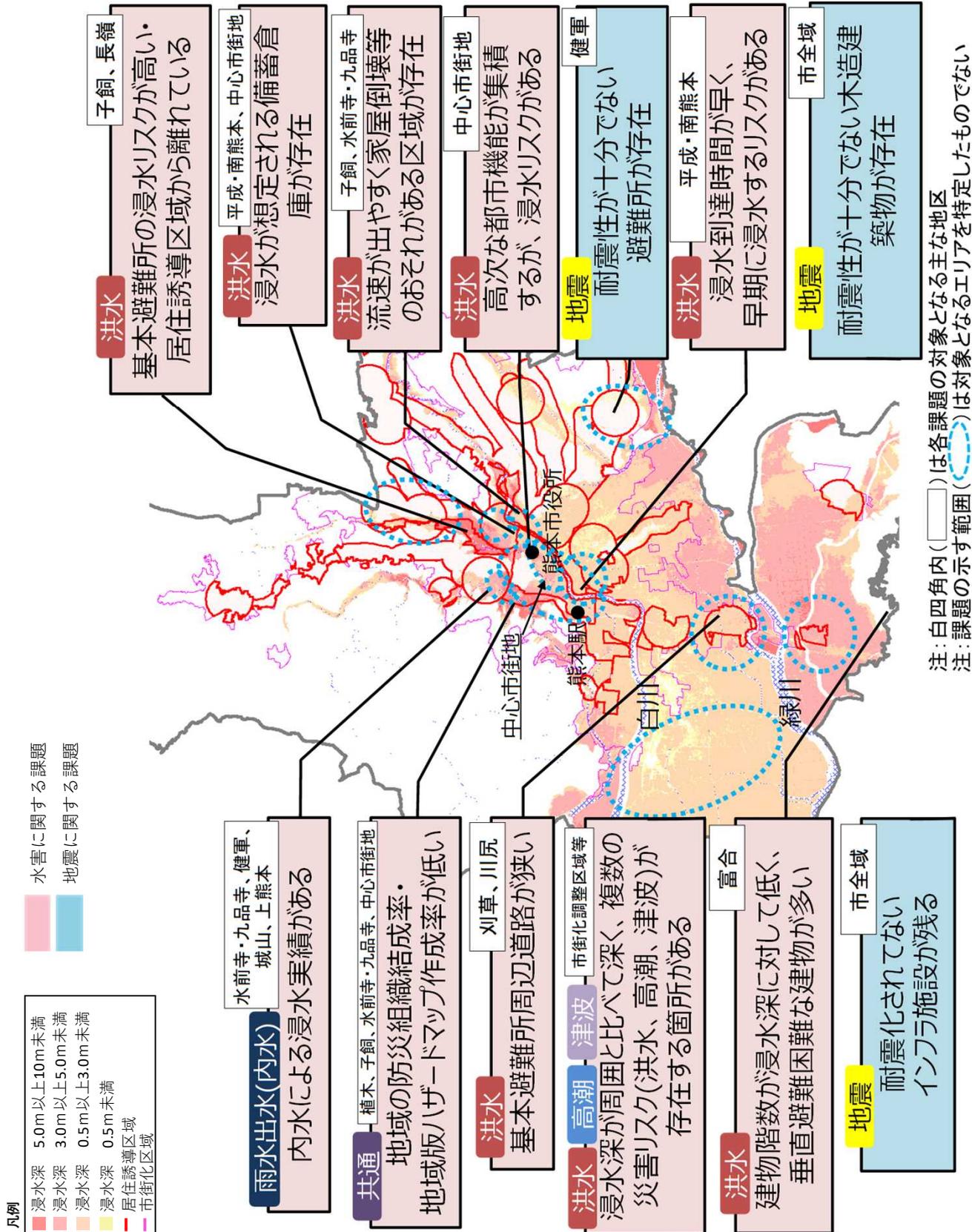


洪水浸水想定区域（L2）×浸水到達時間

- 平成・南熊本地区北西部付近において、浸水到達時間が相対的に早い地域がある。この地域においては、その他の地域に比べて早期に水平避難が困難となる恐れがある。

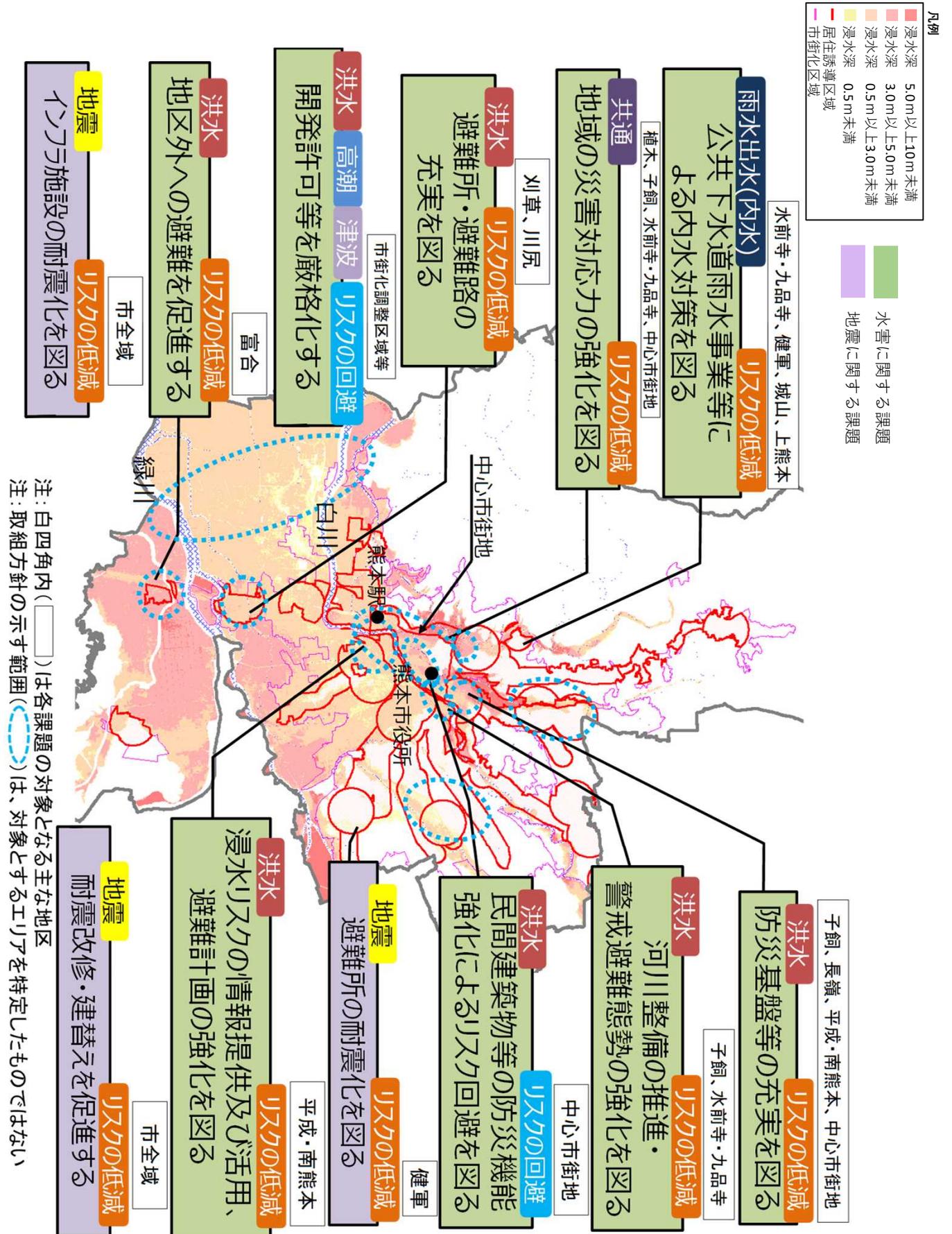
① 浸水到達時間と避難施設【平成・南熊本地区】





熊本県熊本市（課題に対する対応方針）

※令和2年12月熊本市パブリックコメント資料より抜粋



地区名	災害リスク軽減(ハード)										災害リスク軽減(ソフト)							
	民間建築物等の防災機能強化	道路設備による防災機能強化	遊歩所周辺の環境改善	既存の遊歩高梁区間等活用	河川整備推進	住宅等への雨水浸透施設整備	流出抑制施設の設置指導	公共下水道雨水事業(重点6地区)	建築物の耐震改修・建替え促進	上下水道施設の耐震化	遊歩所の耐震化	災害リスクの顕在的周知	要配慮土地利用高梁の避難確保計画作成促進	校区防災連帯会などの設立促進	地域版ハザードマップ作成促進	避難所等再配置	広域避難の活用	民間施設等との連携強化
① 狸木地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	-	-	-	◎
② 北部地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	◎
③ 楠・武蔵ヶ丘地区	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	◎	-	-	○	◎
④ 八景水谷・湯水亀井地区	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	◎	-	-	○	◎
⑤ 子飼地区	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	◎	-	◎	-
⑥ 高嶺地区	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	◎	◎	-	○	-
⑦ 水前寺・九品寺地区	◎	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑧ 健草地区	○	-	○	◎	-	◎	-	◎	◎	-	○	-	-	◎	-	◎	○	-
⑨ 平成・南熊本地区	◎	-	○	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	◎	-	◎	-
⑩ 刈草地区	◎	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑪ 富合地区	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑫ 城南地区	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑬ 川尻地区	◎	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑭ 城山地区	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	-
⑮ 上熊本地区	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	-	-	◎	◎
⑯ 中心市街地	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	◎	-	◎	-

取組	重点的に実施する地区等	実施主体	実現時期の目標		
			短期 (5年程度)	中期 (10年程度)	長期 (20年程度)
災害リスク回避	災害ハザードエリアにおける新たな開発の抑制	居住誘導区域外 (特にハザードエリア)	市	→	
	民間建築物等の防災機能強化	子飼、水前寺・九品寺、 平成・南熊本、刈草、富合、城南、 川尻、城山、上熊本、中心市街地	事業者	→	
災害リスク低減（ハード）	道路整備による防災機能強化 (無電柱化、橋梁耐震化、安全対策等)	市全域	市	→	→
	避難所周辺の環境改善 (道路整備、避難所の改修、避難路変更等)	刈草、川尻	市	→	
	既存の道路高架区間等活用	市全域	市・国	→	→
	河川整備推進	市全域	市・県・国	→	→
	住宅等への雨水浸透柵設置補助	市全域	市	→	→
	流出抑制施設の設置指導	市全域	市・事業者	→	→
	公共下水道雨水事業 (重点6地区)	水前寺・九品寺、健軍、 城山、上熊本	市	→	
	建築物の耐震改修・建替え促進	市全域	市・事業者	→	
	上下水道施設の耐震化	市全域	市	→	→
	避難所の耐震化	健軍	市	→	
	宅地液状化防止事業	刈草	市	→	
災害リスク低減（ソフト）	災害リスクの積極的周知	市全域	市	→	→
	要配慮者利用施設の 避難確保計画作成促進	市全域	市・事業者	→	
	校区防災連絡会 などの設立促進	植木、子飼、水前寺・九品寺、 中心市街地	市・住民	→	
	地域版ハザードマップ 作成促進	植木、北部、楠・武蔵ヶ丘、子飼、 水前寺・九品寺、平成・南熊本、 城山、上熊本、中心市街地	市・住民	→	
	避難所等再配置	子飼、長嶺、 平成・南熊本、中心市街地	市	→	
	広域避難の活用	市全域	市	→	
	民間施設等との連携強化	子飼、水前寺・九品寺、 平成・南熊本、刈草、富合、城南、 城山、上熊本、中心市街地	市	→	
大規模盛土造成地の調査	植木、北部、楠・武蔵ヶ丘、 八景水谷・清水亀井、上熊本	市	→		

NO	地域拠点	検討地点
①	植木地区	植木三丁目バス停
②	北部地区	北部総合出張所前バス停
③	楠・武蔵ヶ丘地区	楠団地バス停・武蔵ヶ丘中央バス停
④	八景水谷・清水亀井地区	熊本電鉄堀川駅・亀井駅
⑤	子飼地区	子飼橋バス停
⑥	長嶺地区	日赤病院前バス停
⑦	水前寺・九品寺地区	JR新水前寺駅・交通局前電停
⑧	健軍地区	健軍町電停
⑨	平成・南熊本地区	JR平成駅・南熊本駅
⑩	刈草地区	JR西熊本駅
⑪	雷台地区	南区役所バス停
⑫	城南地区	城南総合出張所バス停
⑬	川尻地区	川尻駅前バス停
⑭	城山地区	下代入ロバス停
⑮	上熊本地区	JR上熊本駅



【整備(取組)目標】

- ・ まちなか再生プロジェクト（民間建築物等の防災機能強化）の活用等により、中心市街地の建築物の建替数について令和11年度までに100件を目指す。
【市・事業者】
- ・ 公共下水道雨水事業(重点6地区)を令和5年度(予定)までに完了させる。【市】
- ・ 1級河川緑川の現河川整備計画を令和25年度までに、白川の現河川整備計画を令和32年度までに完了させる。【国】
- ・ 災害ハザードエリア内(洪水・土砂)の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率について令和3年度までに100%を目指す。
【事業者(施設管理者)】
- ・ 自宅周辺の浸水リスクの認知度について令和7年度までに50%を目指す。
【市】
- ・ 指定避難場所の認知度について令和5年度までに100%を目指す。【市】
- ・ 耐震適合性を有する基幹管路（上水道）の割合について令和5年度までに80.5%を目指す。【市】
- ・ 耐震化済み下水道管渠の割合について令和5年度までに42.5%を目指す。
【市】

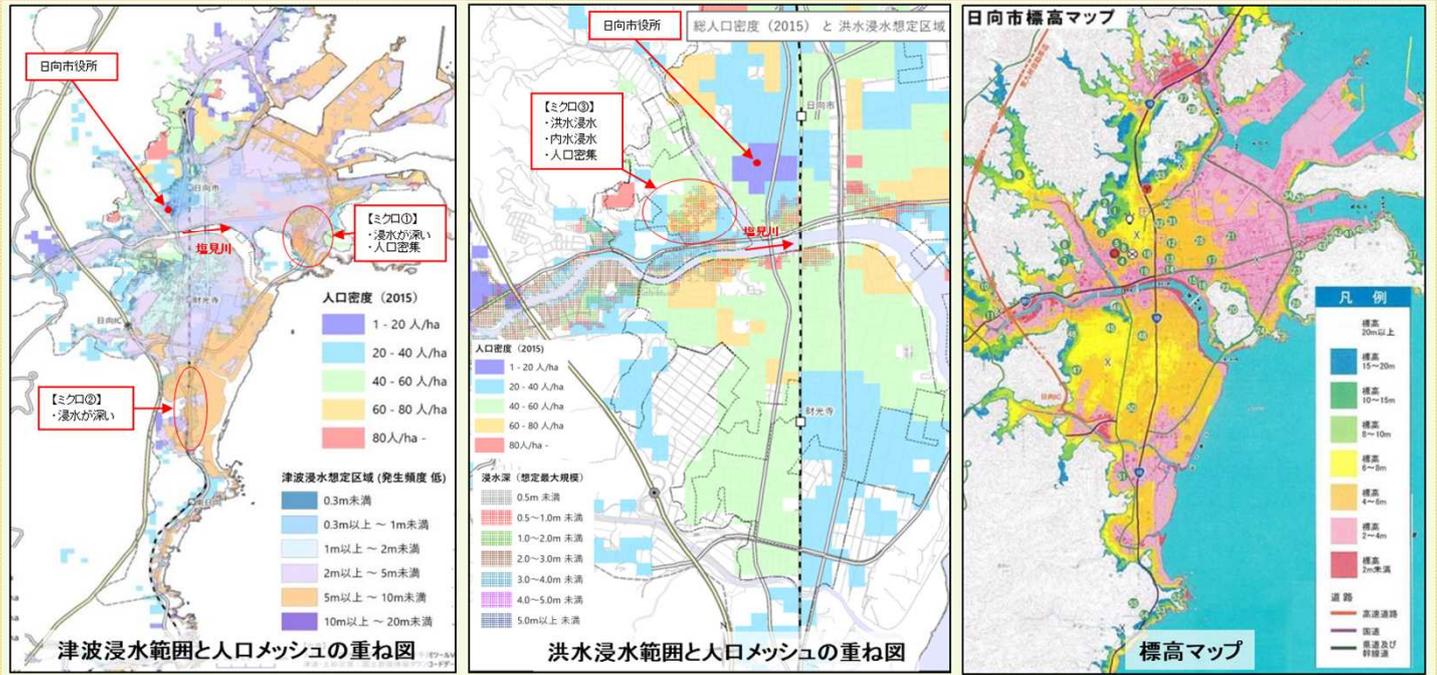
※【 】は実施主体

【効果目標】

- ・ 計画規模降雨時の洪水浸水想定区域内の居住人口を河川整備推進などにより現状の約302,000人から令和22年度までに242,000人とする。
- ・ 校区防災連絡会などの設立（令和5年度までに100%）や地域版ハザードマップの作成（令和5年度までに55%）促進により、地域防災力向上を図る。

マクロ分析：洪水・津波

- 平成25年の最大クラス地震による被害想定では、市街化区域の76%が津波で浸水し、想定犠牲者数は1万5千人と発表された。これを受け、避難困難地域は解消を図るため、避難ビルの指定や避難タワー等を整備し、令和元年度末に全ての避難施設の整備が終了した。しかし、令和2年3月の被害想定では、県民意識調査の早期避難率56%の反映により、想定犠牲者数は5,900人に留まっている。
- 市街化区域内における洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、2級河川塩見川の沿川に広がっており、当該エリア内の低地帯部では、大雨時に内水による浸水被害が度々発生している。



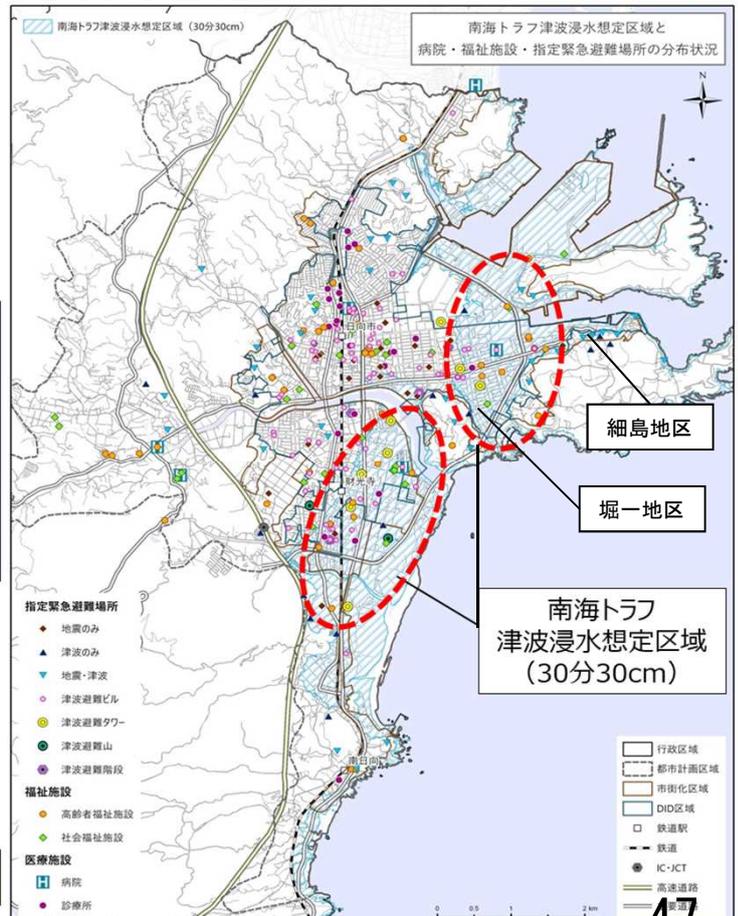
津波浸水想定×浸水開始時間×要配慮者利用施設

- 市域の広範囲で津波浸水想定区域が設定されており、沿岸部では地震発生から浸水開始時間が30分未満の地域が広く分布しており、迅速な避難の重要性が高い。
- この範囲には要配慮者利用施設が一定数分布しており、孤立による被害の増大等が想定されるため、避難の実効性を高める方法等を検討するなど特に注意が必要である。

津波浸水想定区域(30分30cm)における病院等の立地状況

施設数	病院		診療所		医療施設合計	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
南海トラフ津波浸水想定区域 (30分30cm)	3	37.5%	5	18.5%	8	22.9%
上記浸水想定区域外	5	62.5%	22	81.5%	27	77.1%
合計	8	100.0%	27	100.0%	35	100.0%

施設数	高齢者福祉施設		社会福祉施設		福祉施設合計	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
南海トラフ津波浸水想定区域 (30分30cm)	19	32.2%	9	22.5%	28	28.3%
上記浸水想定区域外	40	67.8%	31	77.5%	71	71.7%
合計	59	100.0%	40	100.0%	99	100.0%



■ 重ね合わせた情報
津波浸水区域(30分30cm)×病院・診療所の分布×福祉施設の分布×指定緊急避難場所

■地震・津波災害の地区毎の課題

（市街化区域内）

○ 総人口（約6万人）の約8割が居住する市街化区域内では、最大クラスの地震による津波で区域の76%の面積が浸水すると想定されていますが、令和元年度末に津波避難施設の整備が完了し、津波浸水想定で全区域で避難することが可能な体制が整っています。しかし、令和2年3月の被害想定では、県民意識調査の早期避難率が56%であったことから、依然として約5千9百人もの犠牲者が発生すると想定されており、早期避難率の向上に向けて、防災意識の向上と早期避難体制の整備が求められます。

○ 本市の自治会を中心とする地域コミュニティは、平常時は高齢者や障がい者、乳幼児等の要配慮者への見守りとともに、災害時には、避難誘導や初期消火活動など、重要な役割を担っています。しかし、人口減少や高齢化の進行に伴い、消防団員の減少や自主防災会の弱体化により、地域防災力が低下しつつあります。

（細島地区）

○ 沿岸部に位置し、最大津波浸水深は5m以上で、津波浸水30分30cm以上の区域に含まれています。当地域は、市内でも特に空き家の分布が多い地域であることから、大規模な揺れによる空き家（老朽家屋）等の倒壊による圧死や負傷、道路閉塞による津波からの円滑な避難の阻害となる等、被害拡大につながる懸念があります。

（堀一方地区）

○ 人口密度60人/ha以上（一部80人/ha以上）と市内でも特に人口密度の高い地域ですが、最大津波による浸水想定深は5m以上となっており、また、津波浸水30分30cm以上の区域にも含まれていることから、早期避難に向けた意識の向上と体制の整備が必要となっています。

【津波浸水30分以内、30cm以上区域】

○ 津波浸水30分30cm以上の区域内に、40の要配慮者等施設が立地しています。また、区域の大部分が津波浸水深5m以上となっており、区域内の要配慮者施設の早期避難体制の確立と低災害リスク地域への移転が必要となっています。

■地震・津波災害の課題への取組方針

- 本市の地震・津波による犠牲者数約5千9百人を大幅に減らすため、建物の耐震化率を現在の74%から90%に、住民の早期避難率を56%から70%に向上させた場合に、想定犠牲者数は約650人まで減少すると予想されています。これらを踏まえ、総合的に検討した結果、住宅等の耐震化や早期避難率の向上等を図ることを条件に、津波浸水想定区域を居住推進区域に含めることとします。
- 地区や自主防災組織等による「地区防災計画」、「個別避難支援プラン」の策定を促進します。
- 地震・津波災害リスクの周知充実を図ることにより、低災害リスク地域への立地誘導を促進します。
- 消防団や自主防災組織との連携により地域防災力の向上を図ります。
- 自主防災組織や事業所などにおいて、避難訓練や防災講座を実施し、早期避難体制の確立を図ります。
- 高台避難場所の整備や津波避難ビルの指定を推進します。
- 災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、避難場所や避難所の機能向上や避難路の整備に取り組みます。
- 災害時の広域連携支援体制の強化に取り組みます。
- 空き家の抑制に取り組みます。特に、津波浸水深が深く、多くの空き家が分布する細島地区等において重点的に取り組みます。
- 住宅の耐震化を促進します。
- 現在、本市は「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定が行われていないため、土地等の売買において津波浸水区域に関する重要事項説明を行う義務はありません。しかし、今後、「津波災害警戒区域」の指定について県と協議を進めながら、指定までの間は、関係機関と連携し、土地等の売買において津波浸水に関する説明を行うなど、津波災害リスクの周知を図ることにより、低災害リスク地域への自主的な立地誘導を促進します。特に、津波到達時間が早く、垂直避難が困難となる津波浸水深3m以上の堀一方地区等において重点的に取り組みます。
- 「地震発生から津波の到達まで30分以内かつ浸水深が30cm以上となる区域」を、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）時における「高齢者等事前避難対象地域」に位置づけ、区域内にある高齢者宅や福祉施設等の早期避難体制の整備を図ります。
- 狭隘道路の解消・防災空間の確保を行い、安全・安心な都市空間の創出を図るため、現在施行中の土地区画整理事業、住環境整備事業、道路改良事業等を推進します。
- 大規模災害時の消防活動や救援物資の効果的な輸送のため、緊急輸送道路や重要物流道路及び代替・補完路等の早期整備を促進します。
- 道路の個別施設計画に基づき、緊急輸送道路等の耐震補強や適切な維持管理を推進します。
- 防災・復興の拠点となる都市公園の長寿命化対策を推進します。
- 水道施設及び下水道施設の計画的な老朽化・耐震化を推進します。
- 中長期の避難施設としての機能を有する総合体育館の整備を推進します。

■地震・津波災害対策の具体的な取組

対策の内容	対象区域	実施主体
① 地域や関係機関と連携した避難訓練や防災講座等の早期避難に関する取組等の推進	津波浸水区域	市、県、地区
② 消防団や自主防災組織等の支援、防災士等の防災リーダーの育成	津波浸水区域	市、県、地区
③ 「高齢者等事前避難対象地域」内にある高齢者宅や福祉施設等に対する早期の情報伝達や避難体制の整備	高齢者等事前避難対象地域	市、施設管理者
④ 災害時の情報伝達を確実にを行うため、防災行政無線に加え、SNSの活用等による多重化の推進	津波浸水区域	市
⑤ 津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定の推進	津波浸水区域	市
⑥ 災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けた避難所の機能向上や避難路の整備	津波浸水区域	市
⑦ 地区や自主防災組織等による「地区防災計画」、「個別避難支援プラン」の策定促進	津波浸水区域	市、地区、自主防災組織
⑧ 「日向市備蓄計画」に基づく計画的な非常用物資の備蓄の推進	市内全域	市
⑨ 医師会や薬剤師会等と連携した災害医療体制の整備と医薬品等の備蓄の確保	市内全域	市、関係団体
⑩ 災害時の広域的な連携の円滑化に向けて、災害発生時の応援活動や関係団体の応援活動訓練への参加等による受援体制の整備促進	市内全域	市
⑪ 県と連携し、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に関する検討	津波浸水区域	市、県

■地震・津波災害対策の具体的な取組

対策の内容	対象区域	実施主体
① ハザードマップの活用等により、災害リスクの高い地域に対し、災害リスクの周知・啓発を図るとともに、関係団体との連携により、津波浸水想定区域内の宅地の取得を検討される方に対し、災害リスク情報の事前説明を行う取組等により、災害リスクの低いエリアへの住宅等の立地誘導	津波浸水区域 特に高齢者等事前避難対象地域	市、県、地区
② 「日向市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震化に関する支援制度の周知と住宅の耐震化の促進	市内全域 特に細島地区	市、市民
③ 避難路の安全性向上に向けた危険性の高いブロック塀除却の促進	市内全域 特に高齢者等事前避難対象地域	市、市民
④ 「日向市空家等対策計画」に基づき、空き家の利活用促進や適正管理に向けた啓発活動の推進と特定空き家や危険空き家等の抑制	市内全域 特に細島地区	市、市民
⑤ 耐震性の低い学校施設や市営住宅の耐震化と老朽化の進む施設の維持補修と計画的な改修	市内全域	市
⑥ 現在施行中の土地区画整理事業、住環境整備事業、道路改良事業等の推進	市内全域	市
⑦ 個別施設計画に基づく市道の整備、緊急輸送道路等の耐震補強、維持管理の推進	市内全域	市
⑧ 関係機関と連携し、緊急輸送道路や重要物流道路及び代替・補完路等の早期整備促進	市内全域	市、県、国
⑨ 国・県と連携し、重要港湾「細島港」の物流拠点機能の強化や耐震化の促進	細島地区近辺	市、県、国
⑩ 「日向市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、津波対策に資する港湾施設に係る固定資産税の特例措置を活用し、民間企業の防災対策を促進	津波浸水区域 特に細島地区近辺	市、企業
⑪ 上・下水道施設の計画的な老朽化対策と耐震化の推進	市内全域	市
⑫ 都市公園の長寿命化の推進	市内全域	市
⑬ 土地利用の円滑化や被災後に迅速な復旧・復興を図るため、計画的な地籍調査の推進	市内全域	市
⑭ 災害時の中長期の避難施設としての機能も兼ね備えた総合体育館の整備	大王谷地区	市

■地震・津波災害対策の具体的な取組のスケジュール

主な取組	短期 ～5年	中期 ～10年	長期 ～20年
防災意識の向上と避難体制の整備			
① 避難訓練及び防災講座の実施	■		
② 防災リーダーの育成	■		
② 防災組織の強化	■		
③ 高齢者等事前避難対象地域の早期避難体制の整備	■		
④ 災害情報の周知と多重化の推進	■		
⑤⑥ 避難施設の整備	■		
⑦ 地区等による「地区防災計画」、「個別避難支援プラン」の策定促進	■		
⑧⑨ 非常用物資の備蓄	■		
⑩ 災害時広域応援体制の充実	■		
⑪ 津波災害警戒区域指定の検討	■		
災害に強いまちづくり			
① 災害低リスク区域への住宅等の立地促進	■		
② 住宅の耐震化の促進	■		
③ 危険ブロック塀の撤去促進	■		
④ 空き家対策の推進	■		
⑤ 学校施設や市営住宅の耐震化等の推進	■		
⑥ 土地区画整理事業等の推進（既存地区）	■		
⑦⑧ 道路整備の推進	■		
⑨ 細島港等の整備、耐震化の促進	■		
⑩ 民間企業の津波防災対策の促進	■		
⑪ 上下水道施設の耐震化	■		
⑫ 都市公園の長寿命化	■		
⑬ 地籍調査の推進	■		
⑭ 総合体育館の整備	■		

目標指標

地区防災計画を策定済の地区数

＜指標の考え方＞

平成25年6月の災害対策基本法改正において、地区居住者等により、地区に起きる災害と、そのための準備と災害時の行動を定める「地区防災計画」制度が創設されました。本市では、令和2年12月末時点で、3地区（長江区、公園通り区、曙区）が「地区防災計画」を策定しており、4地区が着手していますので、5年後には10地区の策定完了を目指し、その後は、策定済地区数の増加を目標とします。



目標指標

避難確保計画を策定済の要配慮者利用施設の割合

＜指標の考え方＞

平成29年6月の水防法及び土砂災害防止法の改正により、要配慮者利用施設の所有者または管理者は洪水・土砂災害における防災体制や訓練の実施に関する事項を定めた「避難確保計画」作成が義務づけられました。本市では、令和2年12月末時点で、38施設中、34施設が計画を策定し、策定率は89.5%となっています。5年後までに策定率100%を目指し、その後は、要配慮者利用施設が増加した場合も策定率100%を維持していくことを目標とします。



目標指標

津波災害に対する早期避難率

＜指標の考え方＞

県が実施する県民意識調査において、「就寝中の大地震に避難をするか」という調査結果をもとに算出した早期避難率において、平成30年の調査結果55.5%を基準として、5年後には、地震・津波による想定犠牲者数が650人まで減少するとされる70%を目指し、2035年には更なる向上を図ることを目標とします。



(3) 公表に向けて準備を進めている先行モデル都市における、 災害リスクへの対応方針・具体的な取組等の検討状況一覧

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内・外	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	住居分布(建物階数)	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	低減	ソフト	避難所運営マニュアルの作成	・避難誘導、避難所の開設、運営等の規程を作成
内・外	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	住居分布(建物階数)	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	低減	ソフト	住民参加型避難訓練の実施	・避難行動の把握、避難場所の確認等住民意識の向上
内	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	住居分布(建物階数)	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	低減	ソフト	福祉避難所との連携強化	・災害発生時に社会福祉施設等で要配慮者を受入れてもらえるよう連携
内	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	住居分布(建物階数)	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	回避	ソフト	立地誘導	・リスク情報の周知による居住の誘導

居住誘導 区域 内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)	
	重ね合わせた ハザード情報	重ね合わせた 都市情報	重ね合わせの結果 抽出された課題	回避・低減 の種別	ハード・ソフト 対策の種別			
外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	—	—	回避	ソフト	立地誘導	・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）	
外		人口メッシュ (100m×100m)	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地		ハード	集落移転（検討）	土地区画整理事業の実施によるかさ上げ	・浸水深が深く人口が集積する集落において将来的な集落移転検討
内・外			3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地					・実施中の土地区画整理事業におけるかさ上げ
外			3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地し、避難所も浸水区域に立地	・災害リスクの高いエリアに立地する公共施設の将来的な移転検討				
外		3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地し、避難所も浸水区域に立地	低減	ソフト	避難計画の見直し	・防災マップの改定、避難所の見直し		
内		3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地		ハード	避難所の改築	・避難所である地域公民館の移転改築（嵩上げ、防災機能強化） ※避難所は嵩上げ後のエリアに立地		
外	土砂災害警戒区域	—	—	回避	ソフト	立地誘導	・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）	
外		人口メッシュ (100m×100m)	土砂災害のおそれのあるエリアに家屋がまとまって分布し、小学校も立地		ハード	公共施設移転（検討）	・災害リスクの高いエリアに立地する公共施設の将来的な移転検討	
外			土砂災害のおそれのあるエリアに家屋がまとまって分布し、小学校も立地	低減	ソフト	避難計画の見直し	・防災マップの改定、避難所の見直し	

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域	建物分布	土砂災害による建物の全壊リスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	ソフト	立地誘導	・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）
外	家屋倒壊等氾濫想定区域	建物分布	洪水による建物の全壊リスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	ソフト	立地誘導	・居住誘導区域への移転等の補助 ・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）
外	洪水浸水想定区域（L2：2.0m～）浸水深	建物分布	洪水による建物の全壊リスクが高いエリアに建物が多く立地	回避	ソフト	立地誘導	・居住誘導区域への移転等の補助 ・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）
外	洪水浸水想定区域（L2：0.5m～、L1：0.5m～）浸水深	建物分布	頻繁に浸水するリスクが高いエリアに建物が立地	回避	ソフト	立地誘導	・居住誘導区域への移転等の補助 ・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域に含めない）
外	洪水浸水想定区域（L2）浸水継続時間	都市機能・避難所分布	長時間浸水するリスクが高いエリアに都市機能が立地	回避	ソフト	立地誘導	・子育て支援施設の立地誘導
外	洪水浸水想定区域（L2：1.0m～）浸水深	都市機能・避難所分布	比較的深い浸水リスクが高いエリアに災害時に機能維持を要する都市機能が立地	低減	ハード	施設の配置検討	・浸水想定を踏まえた避難施設の配置検討

居住誘導 区域 内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせた ハザード情報	重ね合わせた 都市情報	重ね合わせの結果 抽出された課題	回避・低減 の種別	ハード・ソフト 対策の種別		
内	洪水浸水想定区域 (L1) 浸水深	住宅分布 (令和元年台 風第19号浸水実績)	1m以上の浸水箇所が 局所的に存在	低減	ハード	家屋の浸水防止対 策の実施	・ 止水板設置に対する補助
内	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ソフト	防災情報の発信	・ 3Dによる浸水リスクの視覚化 ・ 避難案内看板設置
内	内水浸水想定	住居分布 (建物階数)	床上浸水のおそれのあ る家屋がまとまって分 布	低減	ハード	内水対策 (ゲリラ 豪雨対策9年プラ ン)	・ 雨水貯留施設の整備
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ソフト	避難計画の作成	・ 地区毎の災害リスクを踏まえた 防災行動計画 (マイ・タイムライ ン等) の作成 (案)
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ソフト	ハザード情報の啓 発	・ 各種ハザード情報の啓発
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	雨水流出抑制	・ 雨水流出抑制施設の設置費用の 補助

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)		
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別				
内・外	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	建物階数	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	回避	ソフト	避難計画の作成	地区毎の災害リスクを踏まえた防災行動計画(マイ・タイムライン等)の作成		
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	指定避難場所(500m圏域) おおよその避難経路	避難場所までの距離があり、時間経過により避難が難しくなる恐れ	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	道路網図	浸水想定区域内に避難路が存在している。	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L1) 浸水深・過去浸水実績	住居分布・居住誘導区域	居住誘導区域内の住居分布地における災害発生頻度	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	建物階数	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	回避	ソフト	戸別受信機の貸与	浸水想定区域に居住している住民のうち希望者に対し、防災行政無線の戸別受信機を無償貸与		
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	指定避難場所(500m圏域) おおよその避難経路	避難場所までの距離があり、時間経過により避難が難しくなる恐れ	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	道路網図	浸水想定区域内に避難路が存在している。	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L1) 浸水深・過去浸水実績	住居分布・居住誘導区域	居住誘導区域内の住居分布地における災害発生頻度	回避	ソフト				
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	都市機能(病院・福祉施設)	要配慮者の逃げ遅れが発生するおそれがある	回避	ソフト			避難確保計画の策定支援	浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の策定を支援
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	過去の内水被害実績	過去に内水被害があった箇所が居住誘導区域内に存在	回避	ソフト			内水ハザードマップの作成	内水ハザードマップを作成し、早期の避難を促す。

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内	洪水浸水想定区域(L1) 浸水深・過去浸水実績	住居分布・居住誘導区域	居住誘導区域内の住居分布地における災害発生頻度	低減	ハード	避難時間確保のための雨水貯留施設整備	館取町内の西川中央公園において、雨水貯留機能を整備する。
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	建物階数	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	低減	ハード		
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	指定避難場所(500m圏域) おおよその避難経路	避難場所までの距離があり、時間経過により避難が難しくなる恐れ	低減	ハード		
	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	道路網図	浸水想定区域内に避難路が存在している。	低減	ハード		
				低減	ハード	浸水防止対策の実施	内水排水施設の機能強化
内	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深	過去の内水被害実績	過去に内水被害があった箇所が居住誘導区域内に存在	低減	ハード	施設の浸水防止対策の実施	準用河川分水路整備：河川流域約307ha中、約266haの雨水を放流する分水路(32.6m ³ /s)を整備中
内				低減	ソフト	施設の浸水防止対策の実施	田んぼダム：水田に流量調整ますを設置し、集中豪雨の流出抑制
内				低減	ソフト	施設の浸水防止対策の実施	準用河川笹平川流域にある3つの農業用ため池の水位の管理を地元水利組合と締結し、豪雨前にため池水位の低下を行っている。
内・外				土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域	建物分布図	危険地域内に住宅が存在	回避
	回避	ソフト	戸別受信機の貸与				土砂災害警戒区域に居住している住民のうち希望者に対し、防災行政無線の戸別受信機を無償貸与

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	津波浸水想定区域 (L2) 浸水深	家屋・都市機能	2m以上の浸水範囲に家屋が立地	回避	ソフト	立地誘導	・ 浸水深 2 m 以上の区域は居住誘導区域から除外
				低減 ※合併前の旧市中心部では2m以上の浸水想定区域のうち、避難困難区域を含む沿岸部は誘導から除外、内陸部を誘導区域としている	ハード	避難場所・避難路の確保	・ 地震発生から津波到達までの間に避難を可能とする避難関連施設の整備
					ソフト	リスクと避難の周知	・ 津波避難マップ等の周知による避難時間の短縮 ・ 防災訓練、防災教育の実施 ・ 防災行政無線等の通信機器の運用等による災害情報の周知
外	土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域	—	—	回避	ソフト	立地誘導	・ 該当区域は居住誘導区域から除外
内・外	洪水浸水想定区域浸水深	家屋・都市機能	想定最大規模で浸水深 3m以上の区域に都市施設が立地	低減	ハード	避難場所・避難路の確保	・ 避難関連施設の整備
					ハード	浸水の抑制	・ 大川の河川改修 ・ 中丸川流域の雨水幹線の整備
					ソフト	リスクと避難の周知	・ 洪水ハザードマップ等の周知による防災意識の向上 ・ 防災訓練、防災教育の実施 ・ 防災行政無線等の通信機器の運用等による災害情報の周知
内・外	雨水出水 (内水) 浸水想定区域 (内水ハザードマップ作成中)	—	—	低減	ハード	浸水の抑制	・ 中丸川流域の雨水幹線の整備 ・ 水田・低未利用地の調整池化 ・ 地表上貯留施設の整備、各戸での浸透施設の設置促進
	大規模盛土造成地 (変動予測調査中)	—	—	低減	ソフト	リスクの周知	・ 大規模盛土造成地マップ等の周知による防災意識の向上

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内・外	洪水浸水想定区域(L2) 浸水深×浸水継続時間×家屋倒壊等氾濫想定区域	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設, 介護保険サービス提供施設, 学校, 子育て支援施設 避難所 (500m圏内) 平屋建て住宅 	<p>【市街化区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域が居住誘導区域の一部(約9%)に存在し, また, 市民生活を支える医療施設等の都市機能誘導施設が立地しており, 一部地域には, 浸水深が深く(3.0~5.0m未満), 浸水継続時間が長い(12時間以上)エリアがあり, 水害リスクの低減が必要。 居住誘導区域内に, 主に河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域が存在し, 水害リスクの低減が必要 洪水浸水想定区域において, 指定避難所等からの距離が500m以上のエリアが都市機能誘導区域に存在。また, 垂直避難が困難な平屋建て住居も, 誘導区域内に広く分布しており, 水害リスクの低減が必要。 <p>【市街化調整区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域が地域拠点や小学校周辺エリアの一部(約30%)に存在。また, 一部の地域拠点や小学校周辺エリアでは, 区域の大半が洪水浸水想定区域に含まれており, 水害リスクの低減が必要。 	低減	ハード・ソフト	<p>水害リスクの低減を図るため, 「(仮称)総合治水・雨水対策推進計画」に基づき, 「流す」取組(治水対策)と連携しながら, 「貯める」取組(流域対策・土地利用対策), 「備える」取組(防災対策)を実施</p> <p>【「流す」対策(主にハード)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力を向上させるための治水対策に取り組む。 <p>【「貯める」対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川や下水道への雨水流出を抑制するための流域対策に取り組む。 自然(農地・緑地等)の保水機能向上のための土地利用対策に取り組む。 <p>【「備える」対策(主にソフト)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人的被害を防ぐため, 市民等の避難行動を促す防災対策に取り組む。 都市機能を維持しつつ, 防災対策の強化を図るため, 医療施設等の誘導施設について, 浸水対策を促す対策に取り組む。 	※具体的な対策は検討中
内・外	令和元年東日本台風浸水範囲	<p>【市街化区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風による浸水範囲は, ほとんどが市中心部の都市機能誘導区域であり, 水害リスクの低減が必要。 	低減	ハード・ソフト			
内・外	土砂災害警戒区域, 土砂災害特別警戒区域, 急傾斜地崩壊危険区域	<p>【市街化区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域, 土砂災害特別警戒区域, 急傾斜地崩壊危険区域が, 都市機能誘導区域の一部や居住誘導区域の一部に存在しており, 土砂災害リスクの回避・低減が必要。 <p>【市街化調整区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域, 土砂災害特別警戒区域, 急傾斜地崩壊危険区域が, 小学校周辺の一部に存在しており, 土砂災害リスクの回避・低減が必要。 	回避 低減	ソフト ハード・ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域からの除外(実施済) 人的被害を防ぐため, 市民等の避難行動を促す防災対策に取り組む。 土砂災害警戒区域等における地すべり, がけ崩れ等を防止するための土砂災害対策に取り組む(主に県)。 		
内・外	大規模盛土造成地	<p>【市街化区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地が, 居住誘導区域の一部に11箇所存在しており, 安全性の確認に向けた取組が必要。 <p>【市街化調整区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地が, 地域拠点の一部に5箇所存在しており, 安全性の確認に向けた取組が必要。 	低減	ハード・ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域内に対策工事を必要とする盛土は存在しないが, 今後も, 大規模盛土造成地のモニタリング等を行いながら, 新たな変状等が生じた場合には, 詳細な調査などを実施し, 居住誘導区域の安全性確認に努める。 		

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内・外	各種ハザード情報	—	—	回避	ソフト	ハザード情報の周知	リスク情報のオープン化 (kml)
外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	回避	ソフト	立地誘導	・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導 (居住誘導区域に含めない)
外	家屋倒壊等氾濫流想定区域	用途地域	がけ地に住宅が立地	回避	ソフト	立地誘導	・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導 (居住誘導区域に含めない)
内・外	各種ハザード情報	避難所の立地状況	山間部の土砂災害警戒区域に避難所が立地	低減	ソフト・ハード	避難所の検討	災害リスクに対応した避難所の再配置もしくは安全措置
内・外	各種ハザード情報	福祉施設等の立地状況	ハザードエリアに社会福祉施設等、医療施設が20件程度立地	低減	ソフト	避難計画の作成	避難確保計画の作成
内・外	各種ハザード情報	住宅分布	高齢化、過疎化	回避	ハード	住居の移転促進	防災集団移転促進事業、居住誘導区域等権利設定等促進計画の検討・実施
内・外	雨水出水 (内水) 浸水実績図作成中	—	—	低減	ハード・ソフト	浸水の抑制	・住宅リフォーム助成事業を活用した宅地の嵩上げ ・浸水実績のデータ蓄積
内・外	大規模盛土造成地 (二次スクリーニング実施中)	—	—	低減	ソフト	リスクの周知	・大規模盛土造成地マップの周知による防災意識の向上

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内 (都市機能誘導区域周辺)	洪水浸水想定区域(L1・L2)浸水深	人口密度 住居分布(建物階数) 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	ほとんどが3m未満であるが、避難場所や病院(厚木市立病院)が浸水エリアに立地している。	低減	ソフト	防災体制の充実	・ビル所有者等に対する災害時の垂直避難への協力体制の確立
	内水による想定浸水深	人口密度 住居分布(建物階数) 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	ほとんどが3m未満であるが、避難場所や病院(厚木市立病院)が浸水エリアに立地している。	低減	ハード	基盤整備	・雨水貯留施設の整備
内・外	洪水浸水想定区域(L1・L2)浸水深	人口密度 住居分布(建物階数) 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	ほとんどが3m未満であるが、一定程度の平屋も分布している。また、避難所、インターチェンジ等も浸水エリアに立地している。	回避	ソフト	危険回避	・洪水浸水想定区域等、災害リスクの高いエリアに立地する要配慮者施設の移転の促進
				低減	ソフト	住宅の整備	・洪水浸水想定区域における住宅の浸水対策等の促進
						機能継続	・災害時における都市機能(行政・交通・医療)の機能継続のための取組 ・復旧復興計画の策定
						防災体制の充実	・災害リスクの高いエリアに立地する避難所の見直し ・防災拠点となる公共施設の維持管理
人口密度	広範囲に浸水のおそれがある。	低減	ソフト	防災体制の充実	・防災拠点となる公共施設の維持管理 ・要配慮者利用施設の避難確保計画等の作成支援 ・各種団体における防災訓練の支援 ・自主防災隊の育成・機能強化に対する支援 ・災害に備えた備蓄の充実		
				意識啓発	・各種ハザードマップを用いた防災意識の向上 ・学校を通じた児童・生徒の防災意識の向上 ・だれもが分かりやすい災害情報の提供		
外	家屋倒壊等氾濫想定区域	人口密度 住居分布(建物階数) 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	家屋倒壊等のおそれのあるエリアに木造家屋がまとまって分布している。	回避	ソフト	危険回避	・届出による立地誘導 ・要配慮者施設の移転の促進
				低減	ソフト	防災体制の充実	・災害リスクの高いエリアに立地する避難所の見直し
外	土砂災害(特別)警戒区域	人口密度 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	土砂災害が発生する恐れがあるエリアに住宅団地が形成されており、地区の一部は孤立するおそれがある。	回避	ソフト	危険回避	・土砂災害特別警戒区域からの移住の促進及び届出による立地誘導
				低減	ソフト	防災体制の充実	・災害リスクの高いエリアに立地する避難所の見直し
内	大規模盛土造成地	人口密度 主要施設(避難所・医療機関・要配慮者施設等)	大規模盛土造成地に住宅団地が存在している。	低減	ハード	基盤整備	・大規模盛土造成地における宅地擁壁等の危険度調査等

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内	浸水想定区域（想定最大規模）浸水深、浸水想定区域（由良川河川整備計画完了後1/50）	人口分布	浸水想定区域の人口は約2.7万人（市街化区域人口の50%超）。浸水深3.0m以上の区域の人口は約2.4万人。由良川の河川整備計画完了後は1/50で浸水想定なし。	低減	ハード ソフト	避難場所の確保 避難体制の強化	・避難機能を備えた施設の検討、整備 ・マイマップ、マイタイムラインの作成を推進 ・要配慮者施設避難計画の作成を推進
内・外	土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域	建物情報（都市計画基礎調査）	市街化区域内において土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域が点在している。	回避	ソフト	立地誘導	土砂災害特別警戒区域は居住誘導区域に指定しないが、土砂災害警戒区域は居住誘導区域の指定を妨げない。
内	浸水想定区域（想定最大）浸水深 浸水継続時間	避難所分布、建物情報（都市計画基礎調査）	地区の大部分が浸水継続時間60時間超である。浸水深も大きく水平避難が重要。避難所生活が長時間に及ぶおそれがある。	低減	ソフト	避難生活環境の改善	避難所の資機材、非常用電源等の備蓄物資の充実。
内	京都府大規模盛土造成地マップ	建物情報（都市計画基礎調査）	大規模盛土造成地は、ハザードマップで災害リスクが示されていない場所にも存在する。	低減	ソフト	調査	・第2次スクリーニング計画を策定し、第2次スクリーニングを行う。 ・危険と判断された場合は対策を検討する。

居住誘導 区域 内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせた ハザード情報	重ね合わせた 都市情報	重ね合わせの結果 抽出された課題	回避・低減 の種別	ハード・ソフト 対策の種別		
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	「避難行動要支援者」支援の充実
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	市民の防災意識の向上
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	避難地として位置づけられた公園の適正な維持管理
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難場所の追加	防災拠点の整備と広域避難地等の確保
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	浸水継続時間の短縮	長期湛水の早期解消に向けた対策
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ソフト	避難計画の作成	ハード・ソフトが一体となった治水対策
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	豪雨時の冠水対策
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	下水道施設老朽化対策事業
外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	排水機場老朽化対策事業
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	施設の浸水防止対策 の実施	水防対策（地域防災力強化に向けた水防団組織の活動強化対策）
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	雨量水位テレメータ管理事業
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	要配慮者利用施設の避難体制の確保

居住誘導 区域 内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせた ハザード情報	重ね合わせた 都市情報	重ね合わせの結果 抽出された課題	回避・低減 の種別	ハード・ソフト 対策の種別		
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策 の実施	ため池の防災・減災対策
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	多機関連携・コミュニティタイムラインの策定
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	風水害・土砂災害に関する的確な避難勧告等の判断・伝達
外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	住居の移転促進	土砂災害対策
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	立地誘導	居住の誘導
外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	地域版ハザードマップの作成・周知
内・外	洪水浸水想定区域 (L1) 浸水深	内水浸水想定図	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難路の確保	道路施設長寿命化事業
内・外	洪水浸水想定区域 (L1) 浸水深	内水浸水想定図	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難路の確保	都市計画道路の整備
内・外	洪水浸水想定区域 (L1) 浸水深	内水浸水想定図	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難路の確保	道路の新設、改良、拡幅
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	災害時の情報収集・共有
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	避難所の確保と運営体制の確立
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	避難計画の作成	福祉避難所の確保
内・外	洪水浸水想定区域 (L1) 浸水深	内水浸水想定図	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難路の確保	農道整備事業
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	低減	ハード	避難場所の追加	避難所となる学校施設の環境整備
内・外	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	住居分布	広範囲に浸水のおそれ	回避	ソフト	浸水被害の軽減	高槻市災害等応急対策実施要領の改訂と運用

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内・外	-	-	-	回避	ソフト	防災意識の醸成活動主体の育成	・各地区自主防災組織における、定期的な防災訓練の勧奨を引き続き実施するとともに、防災・減災に関K6:K17する活動リーダーの育成や防災講習会等を実施し、地域防災力の強化を図ります。
内・外	-	-	-	回避	ソフト	情報伝達の強化	・災害時の情報通信機能を確保するため、メディアとの連携体制の強化を図るとともに、防災情報配信サービスやSNSを活用した新たな情報伝達手段の利用を推進します。
内・外	-	-	-	回避	ソフト	情報伝達の強化	・災害発生時の的確な非難行動につながるよう、多言語化や3D表示等による防災マップの刷新を図ります。
内・外	-	-	-	回避	ソフト	被災時の連携強化	・災害発生時に必要となる医薬品等及び医療救護人材の早期確保につながるよう、各医師会との連携強化を図るとともに協定の締結に努めます。
内・外	-	-	-	回避	ソフト	情報の事前周知	・防災マップの充実を図り、災害リスクの高い地域に対して災害リスク情報の周知啓発を図るとともに、このような地域での宅地の取得を検討される方に対して、災害リスクの情報提供を行います。
内・外	-	-	-	低減	ハード	避難路の機能確保	・「忠岡町空家等対策計画」に基づき、災害時の被害を軽減するため、空家の適正管理に向けた啓発活動を推進するとともに、危険空家除却制度の創設を検討します。
内・外	-	-	-	低減	ハード	避難所等の適正管理	・災害発生時に、重要な役割を果たす町有建築物の被害を軽減し、住民・利用者の安全と業務の継続性を確保するため、「忠岡町耐震改修促進計画」等に基づき、構造、耐震診断状況等を総合的に評価し、財政状況を踏まえ、効率的な耐震化を推進します。
内・外	-	-	-	低減	ハード	避難場所の追加	・災害時における避難場所や救援活動の拠点となる公園に、防災公園としての機能を持たせるため、災害用の備蓄倉庫やマンホールトイレ等の設置を推進します。
内・外	-	-	-	低減	ハード	避難所等の機能強化	・防災中枢施設の電力のバックアップ対策、自家発電設備等の充実に努めるとともに、十分な期間の発電が可能となるよう燃料の備蓄等に努めます。

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	津波浸水想定 高潮浸水想定	避難所等分布 避難経路	地区の面積に対して避難路がボトルネックになっており、事前避難が必須	回避	ソフト	防災意識の醸成 活動主体の育成	・大阪木材コンビナート協会と連携の上、情報伝達訓練等による防災意識の醸成を図ります。
外	津波浸水想定 高潮浸水想定	避難所等分布 避難経路	地区の面積に対して避難路がボトルネックになっており、事前避難が必須	回避	ソフト	避難場所の追加	・民間企業との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。
外	津波浸水想定 高潮浸水想定	避難所等分布 避難経路	地区の面積に対して避難路がボトルネックになっており、事前避難が必須	低減	ハード	氾濫流の抑制	・地震発生に伴う防潮堤の液状化対策について、大阪府と連携を図り取組みます。
内・外	津波浸水想定 高潮浸水想定	避難所等分布 避難経路	地区の面積に対して避難路がボトルネックになっており、事前避難が必須	回避	ソフト	避難路の機能確保 避難場所の追加	・津波避難施設（避難場所、避難路）の整備や津波避難ビルの指定を推進します。
外	津波浸水想定 高潮浸水想定	避難所等分布 避難経路	地区の面積に対して避難路がボトルネックになっており、事前避難が必須	低減	ハード	氾濫流の抑制	・大阪府と連携した防潮堤等の機能維持により、津波・高潮等への防災性の向上を図ります。
内	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	建物高さ	雨水ポンプ場の機能停止のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策の実施	・耐津波診断に基づく分析を進めるとともに、分析に対応した施設の耐水化を図ります。
内	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	建物高さ	雨水ポンプ場の機能停止のおそれ	低減	ハード	施設の浸水防止対策の実施	・「忠岡町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の修繕・改築を行い、安定した雨水排除及び効率的な事業の推進に努めます。
内	高潮浸水継続時間 洪水浸水継続時間	建物分布	孤立のおそれ	回避	ソフト	防災意識の醸成	・自宅での垂直避難に備えて、備蓄等の災害対応方策の周知を図ります。
内	高潮浸水継続時間 洪水浸水継続時間	建物分布	孤立のおそれ	回避	ソフト	避難場所の追加	・自宅外での避難場所を確保するため、民間施設との一時避難地等の利用にかかる協定を推進します。

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	老年人口メッシュ 避難所等分布 避難経路	避難困難者が多く発生 するおそれ	回避	ソフト	要配慮者の安全確保	・「忠岡町災害時避難行動要支援者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者に対する情報伝達体制や避難支援・安否確認体制の整備の支援を図ります。
内	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	老年人口メッシュ 避難所等分布 避難経路	避難困難者が多く発生 するおそれ	回避	ソフト	要配慮者の安全確保	・災害時に、特別な配慮が必要となる高齢者や障がい者等の避難環境の整備に向けて、福祉避難所の確保を推進します。
内・外	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	道路幅員 避難所等分布 避難経路	避難経路が閉塞する恐れがある	低減	ハード	避難路の機能確保	・周辺市街地の開発に併せた都市計画道路の整備によって、狭隘道路の解消・防災空間の確保を推進します。
内・外	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	道路幅員 避難所等分布 避難経路	避難経路が閉塞する恐れがある	低減	ハード	避難路の機能確保	・道路の個別施設計画を策定し、予防保全型の維持管理を行い、長寿命化対策を推進します。
内・外	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	道路幅員 避難所等分布 避難経路	避難経路が閉塞する恐れがある	低減	ハード	避難路の機能確保	・道路に面する倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去の促進に努めます。
内・外	津波浸水想定 高潮浸水想定 L2	道路幅員 避難所等分布 避難経路	避難経路が閉塞する恐れがある	低減	ハード	避難路の機能確保	・耐震診断補助や耐震改修補助により、住宅の耐震化を促進することで道路を閉塞する恐れのある建築物の低減を図ります。
内	津波浸水想定 高潮浸水想定	道路幅員 避難所等分布 避難経路	避難経路が閉塞する恐れがある	低減	ハード	避難路の機能確保	・駅周辺の面的整備と併せて、東西に分断された都市構造の再構築を図ります。
外	L2	土地利用現況 建物分布（構造別） 建物高さ 避難所等分布 避難所等圏域 避難経路	建物の倒壊の恐れがあり、迅速な非難も難しい可能性がある	回避	ソフト	立地誘導	・避難施設等の確保により安全度が高まるまで誘導区域への指定を見送ります。
内・外	内水シミュレーション	土地利用現況 建物分布	洪水が発生しなくても、内水による被害が発生する可能性がある	回避	ソフト	施設の浸水防止対策の実施	・内水による一定以上の浸水が想定される区域等を対象に雨水浸透機能を高める取り組みを進める住民等への補助の創設を検討します。
外	L1 30年に1度 10年に1度 L1の最大包絡前データ	土地利用現況 建物分布 建物高さ	高頻度で浸水が想定されている地域	回避	ソフト	立地誘導	・河川整備や避難施設等の確保により安全度が高まるまで誘導区域への指定を見送ります。
外	L1 30年に1度 10年に1度 L1の最大包絡前データ	土地利用現況 建物分布 建物高さ	高頻度で浸水が想定されている地域	回避	ソフト	施設の浸水防止対策の実施	・高頻度での浸水が想定されている地区を対象に宅地嵩上げ等に対する補助制度等の創設を目指します。

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	洪水浸水想定区域(L1) 浸水深	住居分布 都市機能(医療・商業・教育・行政・子育て支援・障がい者・高齢者) 避難所(500m圏域)	中心市街地の大部分が浸水し、市街化区域のうち約3割が浸水することが想定	回避	ソフト	立地誘導	・浸水想定深(L1) 3m以上の区域は、居住誘導区域から除外 ・洪水ハザードマップ、届出制度を活用したリスク情報の周知による居住の誘導
			避難場所までの距離が遠く、一時避難が困難な地域が存在	低減	ハード・ソフト	避難路・避難地の確保	・避難時に支障となる狭隘道路の改善や水路への転落防止対策 ・徒歩で避難できる身近な避難地の確保(浸水時緊急避難場所) ・避難地の整備(施設増築、更新時の拡張含む) ・自主防災組織による届出避難所の促進 ・民間施設との協定 ・早期避難を促す体制づくり
			中心市街地の大部分が浸水し、市街化区域のうち約3割が浸水することが想定	低減	ソフト	避難計画の作成	・地区防災計画の作成支援 ・地区毎の災害リスクを踏まえた防災行動計画(マイ・タイムライン等)の作成 ・防災意識・知識向上のための教育支援
内・外				低減	ソフト	浸水対応型の建物の普及	・浸水に強い建て方の普及 ・止水板等の浸水防止対策への支援(案)
内	内水浸水想定及び実績	住居分布 都市機能(医療・商業・教育・行政・子育て支援・障害者・高齢者)	内水氾濫の恐れ及び実績があるエリアに高次都市機能や住居が集積している	低減	ハード	下水道整備	・ポンプの新設、導水きよの新設等(雨水総合管理計画)
外			天井川等地形的な要因により内水氾濫のおそれのあるエリアに家屋がまとまって分布		ソフト	リスクと避難の周知	・内水ハザードマップの周知 ・雨水貯留施設の設置支援
外	津波浸水想定区域 浸水深	住居分布 都市機能(医療・商業・教育・行政・子育て支援・障害者・高齢者) 避難所(500m圏域)	浸水想定区域に約8万人が居住	回避	ソフト	立地誘導	・浸水想定深2m以上の区域は、居住誘導区域から除外 ・津波ハザードマップ、届出制度を活用したリスク情報の周知による居住の誘導
				低減	ソフト	避難地の確保	民間施設等を活用した「津波避難ビル」など津波避難場所の拡充
外	土砂災害特別警戒区域 土砂災害警戒区域	住居分布 都市機能(医療・商業・教育・行政・子育て支援・障害者・高齢者)	土砂災害のおそれのあるエリアに家屋がまとまって立地	回避	ソフト	立地誘導	・居住誘導区域から除外 ・土砂災害ハザードマップによる再周知と警戒避難体制の整備・強化
						移転促進	・居住誘導区域への移転促進
外	大規模盛土造成地	住居分布 都市機能(医療・商業・教育・行政・子育て支援・障害者・高齢者)	305カ所の大規模盛土造成地が存在し、そのうち居住誘導区域の候補地内に61カ所存在	回避	ソフト	立地誘導	・安全性が確認されるまで居住誘導区域に含めない ・大規模盛土造成地マップ、届出制度を活用した防災意識の向上及び居住の誘導
					ハード	宅地耐震化	・大規模盛土造成地の安全度を調査し、必要に応じた対策を講ずる

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	家屋倒壊等氾濫想定区域	住宅分布（構造種別）	家屋倒壊等のおそれのあるエリアに木造家屋がまとまって分布	回避	ソフト	立地誘導	届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導（居住誘導区域からの除外）
内・外	洪水浸水想定区域（L2・高潮）浸水深	住宅分布（建物階数）	3m以上の浸水範囲に平屋が多く立地	低減	ソフト	避難体制の強化	自主防災組織の自発的な防災訓練の支援。自主防災マニュアルの策定支援。
内・外	洪水浸水想定区域（L2・高潮）浸水深 浸水継続時間 直近の浸水被害箇所	立体駐車場分布（建物階数）	—	低減	ソフト	車の避難場所の確保	車を主とした避難できる民間を含む自走式立体駐車場と利活用への協力体制の構築
内・外	洪水浸水想定区域（L2・高潮）浸水深 浸水継続時間	要配慮者利用施設の分布	浸水リスクが高いエリアに立地	低減	ソフト	要配慮者利用施設の避難体制の確保	洪水想定区域内に存する要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を強化する
内・外	洪水浸水想定区域（L2）浸水深	—	—	低減	ソフト	浸水リスクの周知、危機意識の向上	洪水標識（想定最大深）の設置を行い、住民の水害に対する危機意識醸成のため、水害リスクの周知を図る
内・外	洪水浸水想定区域（L2・高潮）浸水深 浸水継続時間	都市施設（公園）	—	低減	ハード	公園の防災機能の拡充	災害発生時、地域の復旧活動等の拠点となる都市公園の防災機能拡充を推進する
内・外	直近の浸水被害	住宅分布	浸水している	低減	ハード	浸水被害を軽減する対策	雨水幹線、貯留施設の整備等の浸水対策を実施
内・外	直近の浸水被害	通学路	—	低減	ソフト	浸水対策	内水氾濫が生じている危険個所の通学路の検証を行う
内・外	直近の浸水被害	ため池 クリーク	—	低減	ソフト	浸水対策	ため池・クリークを洪水調整地として活用することにより、下流域への雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減を図る
内・外	直近の浸水被害	—	—	低減	ソフト	浸水対策	内水ハザードマップの作成を強化し、身近に起こる浸水リスクの周知を図る
内・外	直近の浸水被害	—	—	低減	ソフト	浸水対策	雨水流出抑制策を推進。 （雨水貯留タンクの設置助成）
内・外	直近の浸水被害	—	—	低減	ソフト	浸水対策	グリーンインフラの推進 緑を活かし、保水機能を有する都市空間の形成を図る
外	直近の浸水被害	農地	—	低減	ソフト	土地利用	生産緑地地区の導入により、農地等の保水機能を維持する

居住誘導 区域 内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせた ハザード情報	重ね合わせた 都市情報	重ね合わせの結果 抽出された課題	回避・低減 の種別	ハード・ソフト 対策の種別		
内	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	建物分布	高次な都市機能が集積する が、浸水リスクがある	回避	ソフト	民間建築物の 防災機能強化	・まちなか再生プロジェクト ・民間施設等との連携強化
内	浸水実績図		内水による浸水実績がある	低減	ハード	公共下水道雨水事業等 による内水対策	・公共下水道雨水対策事業 (重点6地区)
内	洪水浸水想定区域 (L2) 浸水深	避難所等の分布	基本避難所周辺道路が狭い	低減	ハード	避難所・避難路の充実	・道路整備 ・避難所の改修 ・避難路変更 等
内	—	地域の防災組織結成率 地域版ハザードマップ作成率	地域の防災組織結成率・地域 版ハザードマップ作成率が低い	低減	ソフト	地域の災害対応力の強化 を図る	・校区防災連絡会などの設立促進 ・地域版ハザードマップ作成促進
内	浸水深	建物分布	建物階数が浸水深に対して低 く、垂直避難困難な建物が多い	低減	ソフト	地域外への避難を促進 する	・広域避難の活用
内	浸水深	建物分布	基本避難所の浸水リスクが高い、 居住誘導区域から離れている、 浸水が想定される備蓄 倉庫が存在	低減	ソフト	防災基盤等の充実を図 る	・避難所等再配置
内	家屋倒壊等氾濫想定区 域	建物分布	流速が出やすく家屋倒壊等の 恐れがある区域が存在	低減	ソフト	警戒避難体制の強化	・災害リスクの積極的周知
内	浸水到達時間	道路（アンダーパス等）	浸水到達時間が早く、早期に 浸水するリスクがある	低減	ソフト	浸水リスクの情報提供 及び活用、避難計画の 強化を図る	・災害リスクの積極的周知

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
外	河川浸水想定区域(L1)浸水深、流速(予定)、(L2)浸水時間(予定)	居住分布(人口、建物階数)	浸水深1.0m未満の箇所が大半を占め、一部浸水深3.0m未満の箇所を含む。	回避・低減	ハードソフト (詳細は検討中)	避難地・避難路整備、避難計画見直し、雨水流出抑制(詳細は検討中)	具体的な対策については、以下の案を検討中。 ・避難拠点の整備 ・防災設備、避難地、避難路の整備 ・避難計画の見直し・策定・運用 ・排水ポンプ整備 ・自主防災組織設立の誘導、防災士の育成 ・雨水貯留タンクの設置助成、グリーンインフラ整備の推進
				回避	ソフト	移転誘導	
内	河川浸水想定区域(L1)浸水深、流速(予定)、(L2)浸水時間(予定)	居住分布(人口、建物階数)	浸水深1.0m未満の箇所が大半を占め、一部浸水深3.0m未満の箇所を含む。	回避・低減	ハードソフト (詳細は検討中)	避難地・避難路整備、避難計画見直し、雨水流出抑制(詳細は検討中)	具体的な対策については、以下の案を検討中。 ・避難拠点の整備 ・防災設備、避難地、避難路の整備 ・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住の誘導 ・避難計画の見直し・策定・運用 ・排水ポンプ整備 ・自主防災組織設立の誘導、防災士の育成 ・雨水貯留タンクの設置助成、グリーンインフラ整備の推進
内	大規模盛土造成範囲(熊本地震による被災の対策事業中)	居住分布(人口、建物分布、建築年)	谷埋め型大規模盛土造成地に居住者あり。	回避	ハード (詳細は検討中)	宅地整備	具体的な対策については、以下の案を検討中。 ・宅地耐震化推進事業(大規模盛り土造成地滑動崩落防止事業、変動予想調査)
内	平成28年熊本地震による家屋被災状況	建築年、建物構造	建築年数が古く耐震基準が古いほど、被害が大きい傾向あり 耐火構造(鉄筋コンクリート造)・鉄骨造建物に比べ、木造建物が被害が大きい	回避・低減	ハードソフト (詳細は検討中)	避難地・避難路整備、立地誘導、避難計画見直し、建て替え誘導(詳細は検討中)	具体的な対策については、以下の案を検討中。 ・避難拠点の整備 ・防災設備、避難地、避難路の整備 ・届出・勧告制度によるリスク情報の周知による居住や建て替えの誘導(居住誘導区域に含めない) ・避難計画の見直し・策定・運用 ・急傾斜地崩壊対策工事 ・自主防災組織設立の誘導、防災士の育成
外	平成28年熊本地震による家屋被災状況	建築年、建物構造	建築年数が古く耐震基準が古いほど、被害が大きい傾向あり 耐火構造(鉄筋コンクリート造)・鉄骨造建物に比べ、木造建物が被害が大きい	回避・低減	ハードソフト (詳細は検討中)	避難地・避難路整備、立地誘導、避難計画見直し、建て替え誘導(詳細は検討中)	具体的な対策については、以下の案を検討中。 ・自主防災組織設立の誘導、防災士の育成

居住誘導区域内外の別	課題抽出			対応方針の種別		対応方針	具体的な対策 (複数可)
	重ね合わせたハザード情報	重ね合わせた都市情報	重ね合わせの結果抽出された課題	回避・低減の種別	ハード・ソフト対策の種別		
内・外	津波浸水想定範囲 津波浸水区域 (30分以内30cm以上)	空家分布状況図 人口メッシュ 医療、福祉、教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ■津波浸水（30分以内30cm以上）で、最大津波浸水深5m、人口密度60人/ha以上の地域がある。 ■津波浸水（30分以内30cm以上）で、最大津波浸水深5m、空家の分布が多い地域がある。 ■津波浸水（30分以内30cm以上）の区域内に、医療施設8施設、福祉施設28施設、学校4施設が立地している。 	低減	ソフト ハード	防災意識の向上と避難体制の整備 災害に強いまちづくり	地域等と連携した避難訓練や防災講座の実施 防災リーダーの育成 高齢者や福祉施設への早期情報伝達や避難体制整備 防災行政無線に加え、SNS活用による多重化推進 高齢者及び障害者の避難環境整備に向けた避難所の機能向上や避難路の整備 避難場所や避難路整備、津波避難ビルの指定推進 地域防災計画、個別避難支援プランの策定促進 計画的な非常用物資の備蓄促進 災害医療体制の整備、医薬品等の備蓄確保 津波災害警戒区域の指定に関する検討 災害リスクの低いエリアへの立地誘導 住宅耐震化の支援制度周知、住宅耐震化促進 危険ブロック塀除却促進 空家利活用促進、適正管理に向けた啓発活動推進、特定空家や危険空家の抑制 学校施設や市営住宅の耐震化、老朽化の進む施設の維持補修と計画的改修 個別施設計画に基づく市道整備、緊急輸送道路の耐震補強、維持管理の推進 緊急輸送道路や重要物流道路及び代替・補完路等の早期整備促進 重要港湾細島港の機能強化や耐震化促進 上下水道施設の老朽化対策、耐震化推進 防災復興拠点の都市公園の長寿命化推進 中長期の避難所機能も兼ねた総合体育館の整備
内・外	洪水浸水想定区域	人口メッシュ 医療、福祉、教育施設	【洪水】 ■人口密度60～80人/ha、1m未満の浸水区域（想定最大規模）で、浸水区域内に高齢者福祉施設1及び社会福祉施設1が立地している ■人口密度40～60人/ha、1m未満の浸水区域（想定最大規模）で、浸水区域内に高齢者福祉施設1が立地している 【内水】 ■人口密度60～80人/ha、1m未満の内水浸水区域で、内水浸水区域内に高齢者福祉施設1及び社会福祉施設1が立地している ■人口密度40～60人/ha、1m未満の内水浸水区域で、数年おきに内水被害があり、大雨予想時は仮設排水ポンプを設置	低減	ソフト ハード	防災意識の向上と避難体制の整備 災害に強いまちづくり	河川水位情報の事前周知、地域等と連携した避難訓練や防災講座の実施 地区防災計画、個別避難支援プランの策定促進 避難確保計画の策定促進と避難訓練の実施 防災行政無線に加え、SNS活用等による多重化推進 高齢者及び障害者の避難環境整備に向けた避難所の機能向上や避難路の整備 水位計の設置等による河川水位情報の監視強化と情報提供 災害リスク情報の周知、災害低リスク区域への住宅立地誘導 普通河川の適正な維持管理の推進 2級河川の適切な維持管理と整備促進 流域治水の推進 関係機関と連携した道路整備 雨量、水位等の河川情報提供の推進 ため池の防災対策 河川施設の定期点検による適切な維持管理 防災ハザードマップ等を活用した災害リスクの周知啓発 市道等の排水路の整備、維持管理の推進 内水被害発生想定時に仮設排水ポンプ設置 集団移転や土地区画整理事業等による宅地嵩上げの検討
内・外	土砂災害警戒区域等	人口メッシュ 医療、福祉、教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ■市街化区域で土砂災害警戒区域内に、医療施設が1、福祉施設が2、教育施設が2、立地している ■市街化調整区域内で土砂災害警戒区域内に、医療施設が1、福祉施設が5、教育施設が2、立地している 	低減	ソフト ハード	防災意識の向上と避難体制の整備 災害に強いまちづくり	地域等と連携した避難訓練や防災講座の実施 地区防災計画、個別避難支援プランの策定促進 避難確保計画の策定促進と避難訓練の実施 防災行政無線に加え、SNS活用等による多重化推進 高齢者及び障害者の避難環境整備に向けた避難所の機能向上や避難路の整備 土砂災害警戒区域等の指定 災害低リスク区域への住宅等の立地促進 土砂災害対策事業の推進 国道327号及び国道327号バイパスの整備促進 国土保全の取組 土砂災害の危険性が高い区域の開発抑制